

ウズベキスタン
ウズベキスタン投資ガイドブックの
作成及び投資促進活動の能力強化に
係る情報収集・確認調査 報告書

令和4年2月
(2022年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

アンダーソン・毛利・友常
法律事務所外国法共同事業

東中
JR
22-016

2022年2月28日

ウズベキスタン投資ガイドブックの作成及び
投資促進活動の能力強化に係る情報収集・確認調査

最終報告書

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

松嶋希会

1. 成果物

以下の書面を、本プロジェクトの成果物として提出する。

- ・投資ガイドブック（英語版、日本語版）
- ・UzIPA のウェブサイトの更新に係る提言
- ・ウズベキスタン政府による投資促進イベントの実施に係る提言
- ・ウズベキスタンの投資環境及び政府による投資促進活動全般の課題整理に関する報告書
- ・ウズベキスタン政府によるワンストップサービスに基づく投資促進・投資家支援の能力強化に係る提言及び計画書

また、上記成果物作成の過程で認識された問題を本報告書において追完する。追完資料として、以下の書面及び情報を別紙として本報告書に付す。

- 別紙1 分析候補産業
- 別紙2 ウズベキスタンにおける優先発展産業の分析
- 別紙3 ウズベキスタン・ビジネスセミナーの資料
- 別紙4 日本企業インタビューのまとめ

2. 投資ガイドブック（英語・日本語）

ウズベキスタンへの投資に重きを置いたガイドブックを、一般外国投資家向けに英語で、また日本企業向けに日本語で作成した。形式については、ビジネスに関する資料は、パソコンなどで電子的に閲覧することが多いのでそのような使い方を想定していたが、ウズベキスタン側から、印刷し冊子として読むためのガイドブックを要請されたため、その方針となった。

投資ガイドブックに掲載する優先発展産業については、当初、金融、電力、農業、ICT、製造業、鉱業、教育、保健・医療が挙げられていたが、最終的には、金融、電力、農業、ICT、製造業（化学品、繊維、製薬、食品加工、建設資材）、教育、医療、石油ガスを取り上げることとなった。ウズベキスタン側からは他の産業についての分析も提案されたが、優先発展産業の選定は、ウズベキスタンにとっての重要産業のうち、今後、外国投資が現実的に見込まれる産業か否かとの観点と、分析できる公式情報が入手できるか否かという観点から行われた（別紙1「分析候補産業」を参照のこと）。ウズベキスタンにおける産業としては重要であったり投資が必要であったりしても、今後、外国投資を誘致できるかという観点から除外した産業は、例えば、石油化学分野や自動車産業である。石油化学分野は、大規模投資が必要となり、投資候補者が多くはなく、投資機会が限られることから分析対象として単独では取り上げなかった。また、自動車産業は、世界的には競争力がなく外国投資を誘致しにくいため取り上げなかった。

一方、鉱業（マイニング）は重要産業であると認識されており、関心を持つ外国投資家もいると思われるが、本プロジェクトの優先発展産業には含めなかった。ビジネスの検討に必要な情報が国家戦略情報に該当するとして公開されておらず、産業を分析できないためである。インタビュー企業の複数から事業検討に必要な情報が入手できないとのコメントがあったが、ウズベキスタン政府も整理した情報を保有していないと思われると回答した企業のほかに、国家機密情報に指定されているため情報を入手できないと回答した企業もあった。国家機密情報を公開しない点は理解できるが、投資、特に外国投資を誘致したい産業については、潜在投資家に公平に投資機会を提供するために、公開しても問題ない情報を非公開にしていないか改めて検討をしていただきたい。

ウズベキスタンは観光資源が豊富であり、今後も観光業の成長が期待されるが、来訪する観光客の公的な統計がなく、最終的には分析対象から外された。空路・陸路の国境の人の往来情報はあるものの、観光目的なのか、ビジネス目的なのか、又は、日常的に国境を行き来しているだけなのか、整理された公式情報が入手できなかった。商工会議所も、観光業を優先発展産業として取り上げるべきだとして情報を探したが、見つけることができなかったようである。観光産業の発展、投資誘致のために、かかる情報を潜在投資家が公平に入手できる形で公開していただきたい。

輸送分野は、ウズベキスタン政府の民営化政策次第では、投資誘致の候補産業になりうるポテンシャルがある。輸送は、国家の重要インフラなので外資開放には慎重になるし、外国投資家からすると投資額が大きくなりがちなので投資判断に慎重にならざるをえない。しかし、二重内陸国のウズベキスタンでは輸送網の発展は他産業の発展に直結するため、ウズベキスタン政府・外国政府の関与も含めて外国企業との協働（投資に限らない）は検討に値

する。但し、PPPについては、別紙4の「PPP」についてのコメントを参照のこと。

別紙2「ウズベキスタンにおける優先発展産業の分析」は、投資ガイドブックとは異なり、本プロジェクト当事者であるウズベキスタン政府及びJICAにおいて利用されるものと理解している。投資家・企業からすると、投資制度、税制や法制の情報よりも、まずはマーケットの情報が重要であり必要なため、別紙2も何らかの形で、投資家・企業が入手できるようになることを検討していただきたい。

3. UzIPAウェブサイト

現状のUzIPAウェブサイトは、ゼロから全面改訂が必要と考える。根本的な問題は、Uz IPAが投資支援ワンストップサービス機関としての組織・権限がないので投資支援ワンストップサービス機関のサイトになりえない点であり、但し、後述6のとおり、この点、UzIPAが責任を持つ問題ではないと考える。まず、ワンストップサービス機関を確定し組織を整備してから、当該機関のウェブサイトの方向性が議論されるべきであると考えます。

一方、ウズベキスタン政府は、2022年3月末に国際フォーラムを開催することを決定し告知しており、多くの外国企業が、現状のUzIPAウェブサイト閲覧する可能性がある。そのため、現状のウェブサイトに対してもコメントを付したが、政府による組織整備後に全面改訂が必要な点を改めて強調する。根本的な問題は上記のとおりであるが、サイトページの品質や技術的な面のほかに、提供する情報の選択基準の見直しが必要と思われる。企業からすると、投資判断に重要とは思われない情報が掲載されている、逆に言えば、投資判断に必要な情報が掲載されていないとも理解できる。企業が投資を判断するために必要な情報を基準に、掲載情報を選定することを期待する。

4. 投資促進イベント

国際投資フォーラム開催に対するアドバイスが求められていたが、ウズベキスタン政府は、2022年3月24日から26日に、タシュケントにおいてTashkent International Investment Forumを開催することを決定し、告知・招待も完了した。そのため、本プロジェクトでは、①一般的な国際的なフォーラムについてのコメント、②日本企業に対するセミナーについての留意点をまとめることとなった。

新興国による国際的なフォーラムについて、すでに外国投資家の中で投資先として認知度が高い国とそうではない国とでは、フォーラムの戦略を分けるべきであると考えます。ウズベキスタンは後者の国に属すると考えられる。後者の国は、具体的な投資機会を個別にアピールしても、企業が国に対する理解を有していないと検討してもらえないので、国の認知度を上げることを意識したフォーラムが望ましい。

また、日本企業に対するセミナーについては、すでに少なくないセミナーが開催されている。これらの効果以上の効果を求めるのであれば、アプローチを変えるべきであるとの考え

に基づき、提言をしている。

5. 投資環境及び投資促進活動についての課題

課題と考えられている点は、二重内陸国である点を除き、新興国で一般的に問題視されている事項である。ウズベキスタンについても従前から指摘されていることであるが、経済改革を進めている中でも問題として残っている。問題の中には、制度設計の問題（新規参入を認めない、事実上、参入できない仕組みがあるなど）のほか、事実上、事業ができないという問題（工場を稼働するための電気がない、就労できる能力を有する者がいない、製造資材が調達できないなど）がある。本プロジェクトで作成された投資ガイドブックは、前者の制度設計の問題の改善を丁寧に説明しているが、後者の事実上の事業環境については、一般論として肯定的に言及している。この点、個別企業は、個別プロジェクトでは、投資ガイドブックとは異なる状況におかれることがある。

企業認識を確認するために、企業インタビューを実施した。インタビューを申し込んでも反応がない企業、インタビューを謝絶した企業や完全な秘匿性を確約することでインタビューに応じた企業があった。インタビュー謝絶・無反応は、インタビューでのコメントをウズベキスタン政府と共有することを前提としたことも理由の一つと考えるが、ウズベキスタンのビジネスを検討していないとしてインタビューを辞退した企業もあった。少しでもウズベキスタンに興味を有している企業にアクセスするべく、2021年10月26日にウズベキスタン・ビジネスセミナーをオンラインで実施した（別紙3）。100社ほどの日本企業及び日本の公的機関が参加し、これらの参加者のうち、ODA案件を模索している企業以外にインタビューを申し込んだ。

65の企業・機関にインタビューを申し込み、結果的にインタビューに応じた企業・機関は30社ほどである。企業の特定を避けるために内訳や進出の有無の言及は避けるが、8割ほどが日本組織、その他が非日本組織で、業種では、金融機関、エネルギー、農業、消費財メーカー、設備メーカー、商社、エンジニアリング会社などである。

日本企業のインタビュー結果から、ウズベキスタン政府へのコメントを別紙4にまとめた。一部を除く大部分が匿名を希望しているため企業名は記載せず、掲載コメントについては、匿名であっても全インタビュー企業から共有の承認を個別に受けたものだけを掲載している。各インタビューの議事録は共有・公開しないものとする。社名や氏名を開示しているインタビューや、インタビュー対象者が特定される内容であるものについては、本人に確認の上、本人からのコメントをほぼそのまま掲載している。別紙4のコメントは、日本企業の理論、さらに特定日本企業（特定の担当者）の理論・経験である点、必ずしもウズベキスタン全体の発展を考慮しているわけではない点、他国の企業も同様の見解を有するわけではない点をご留意いただきたい。また、別紙4のコメントは、本プロジェクトとしての意見やアドバイスではない点も申し添える。

本プロジェクトに関与した者の個別経歴を確認したわけではないが、多くの者がビジネ

スを経験していないと推測された。企業の観点からの投資阻害要因についての理解に齟齬があると懸念する。投資環境改善の政策立案には、ビジネスを経験した民間人材を内部者として採用することを強く期待する。また、近時、投資家の投資判断の指針が大きく変わってきており、利益確保と同等に、環境、汚職、人権が重要視されている。例えば、EU は、環境につき EU タクソノミーを採択したが、今後、Governance（汚職など）、Social（人権など）にも適用されることが予定されている。これらの投資家の思考を理解できる職員が必要と考える。

6. 投資支援ワンストップサービスの制度構築・人材育成

本プロジェクトでは、投資支援ワンストップサービス機関としての UzIPA を想定している。そのため UzIPA に対する提言をしている。

企業からすると、投資支援ワンストップサービス機関は、政府内の関係局・関係部署を調整できる権限を有しないとワンストップサービスにはなりえない。現在、UzIPA は、他の機関にウズベキスタン政府内の投資・事業稼働に関係する部局に対し強制力を有しないため、現在の権限内で UzIPA を改革したとしても、投資支援ワンストップサービス機関として機能することが難しいと理解している。本ガイドブックでも、投資手法として PPP や国有企業の民営化が紹介されているが、企業が PPP プロジェクトに参加するには PPPDA が、国有企業の競売に参加するには UzSAMA が協議の相手となる。支援機関がこれらの機関への強制力を持った指示を出せない以上、企業が直接 PPPDA や UzSAMA と、一から協議しなければならない。また、事業によっては管轄官庁からの許認可、被雇用者の属性によっては移民局からの許認可、各種公共機関との契約などが別途必要となる。これらの機関に対して、それぞれの機関の手續に従い個別に対応しないといけないというのは事業コストがかかりすぎる。投資支援ワンストップサービス機関には、これらのプロセスを統合し手配する機能を期待する。また、投資支援ワンストップサービス機関の構築・運用の際には、プロジェクトをビジネス目線で理解できるビジネス経験を有する者が、外部アドバイザーではなく内部職員として参加することを期待する。

企業としては、投資支援ワンストップサービス機関がこれらの権限を有することに関心がある。政府内の権限配分は、各機関・部局（UzIPA を含む）が決めることができる事項ではなく、政府に決定権限があるので、ウズベキスタン政府に明確な権限配分を期待する。

別紙1 分析候補産業

[挿入]

Sectors	Subsectors	Sectors	Subsectors	Notes
1 Agriculture		1 Agriculture		Agree
2 Education		2 Education		Agree
3 Finance		3 Finance		Agree
4 Healthcare		4 Healthcare		Agree
5 ICT		5 ICT		Agree
6 Mining		6 Oil & gas		Propose to change to Oil & Gas due to its vast investment potential and unavailability of publicly available data on mining sector
7 Tourism		7 Tourism		Agree
8 Power		8 Power		Agree
9 Manufacturing		9 Manufacturing		Agree
Utility				Utility sector is not attractive to wide circle of investors, only selected foreign utility companies are interested
Transportation				This sector is so diverse: government maintains its monopoly on railway and air transportation, and it has fully exited road transportation subsector. Will be interesting to foreign investors if the government decides to do privatization of national air and/or railways carriers
Construction				
	Automobile	1)	automobile	Uzb does not have a comparative advantage in this sector. Will be attractive to certain automakers, but can survive and thrive if only EV producers come
	Chemicals	2)	Chemicals	Large employment and exports potential. Loal industrial base and workforce.
	Retail and consumer goods	3)	Retail and consumer goods	Will become an important sector in 5-10 years when purchasing power of population increases
	Electronics	4)	Electronics	Requires integration into the global supply chains and developed logistics, which Uzbekistan does not have at the moment.
	Textiles	5)	Textile	Large employment and exports potential. Local raw materials.
	Pharmaceuticals	6)	Pharmaceuticals	Large employment and exports potential.
	Food processing	7)	Food processing	Large employment and exports potential. Strong agricultural sector serves as a basis.
	Construction materails	8)	Construction materails	Large employment and exports potential
	Petrochemicals	7)	Petrochemicals	Specific subsector with several producers. Requires large investments and specific technologies to enter this market.

別紙2 ウズベキスタンにおける優先発展産業の分析

1. 農業
2. 食品加工
3. 繊維製品
4. 化学品
5. 製薬
6. 建設資材
7. 石油・ガス
8. 電力
9. 情報通信技術 (ICT)
10. 金融
11. 教育
12. 医療

【農業】

- 農業はウズベキスタン経済において重要な役割を担っている。
- 近年、農業改革が加速し、農業の生産性が向上している。
- 生産量は今後さらに増加すると予想される。
- ウズベキスタンの農産物輸出は、園芸作物と綿花が中心である。
- サブセクター(1)：園芸農業は輸出競争力のある高い生産性を有している。
- サブセクター(2)：畜産も生産性の高いサブセクターだが、基本的には国内需要をカバーしている。

1. 概要

農業はウズベキスタンの経済において重要な役割を果たしている。2021年、農業はGDPの26.1%、輸出収入の10%、総雇用の25%以上を占める。人口の約50%が農村部に住んでおり、農業は生活維持、雇用、食料安全保障の面で重要な役割を果たしている。

農産業は、高い生産性を有している。ウズベキスタンの気候条件は、様々な作物や製品の生産に適している。国内の農作物の総収穫面積は400万ヘクタールを超える。総収穫量に占める作付け作物の割合は、小麦(34.4%)、綿花(29.9%)、果樹園(8.9%)、飼料作物(7.1%)、野菜(5.9%)、ブドウ園(3.2%)、ジャガイモ(2.4%)、その他の作物(9.7%)となっている。ウズベキスタンの気候では、ほとんどの地域で1つの植生期間に2回の農作物の収穫が可能で、一部の地域では3回の収穫が可能となる。また、ウズベキスタンの気候と地理的条件により、農家は異なる熟成期間(早熟、中熟、遅熟)の作物を栽培することができる。

これまで農産業は政府による厳しい統制が実施されており、中央・地方政府が、作物の種類、各作物に割り当てられる土地の広さ、重要な作物である綿花と小麦の調達価格を決定していた(綿花と小麦の調達価格は、市場価格に比べて低かった)。しかし、2017年以降の経済改革により、作物の配分が多様化し、制限の強かった政府調達から脱却することができた。また、農産物の生産量や輸出量の増加に伴い、労働生産性の大幅な向上が見られた。

世界銀行の報告書(2020年)によると、2017年から2019年間の平均農業労働生産性は、実質13%成長したという。平均農業労働生産性は、経済平均を上回っている。平均農業生産性は、建設、貿易、宿泊・飲食サービス業の生産性を上回り、製造業の生産性を下回っているだけである(表1)。

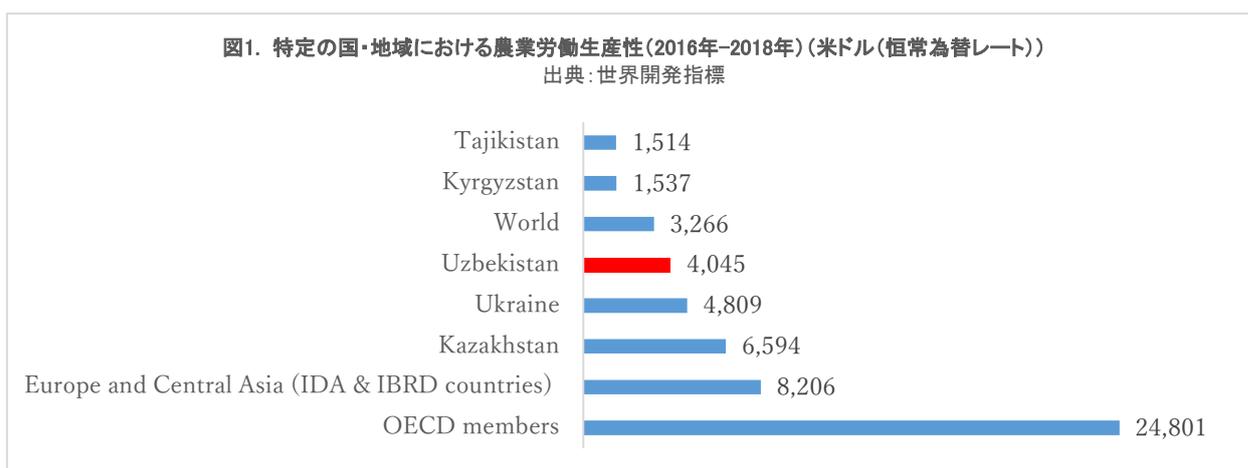
表1：ウズベキスタン：産業別労働生産性、労働者による付加価値、国民経済計算、2010年から2019年(実質百万スム)

出典：世界銀行「Uzbekistan: Agri-Food Job Diagnostic」(28頁)(2020年)

	2010-2014	2015-2019	2019

全産業	7.53	13.51	17.5
林業・漁業を含む農業	9.49	15.90	18.30
製造業	10.35	24.73	39.29
建設	4.61	8.96	12.35
サービス	6.11	10.10	12.41

世界各国を比較すると、ウズベキスタンの農業労働生産性は先進国に比べて低いが、2016年から2018年は、ウズベキスタンの近隣諸国に比べてはるかに高い指標であった。ウズベキスタンの労働者1人当たりの農業付加価値は、2010年4,045米ドルとなっている(図1)。

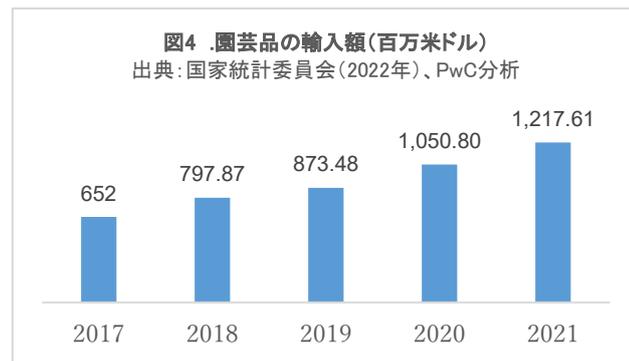
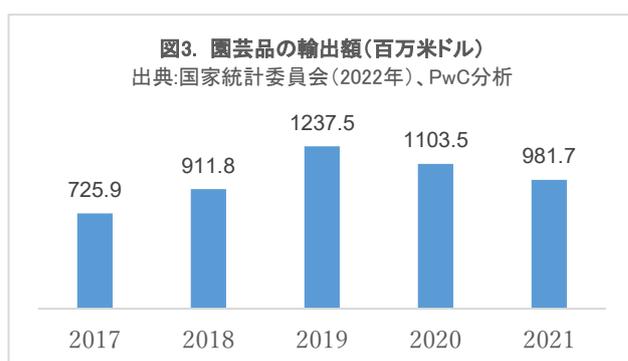
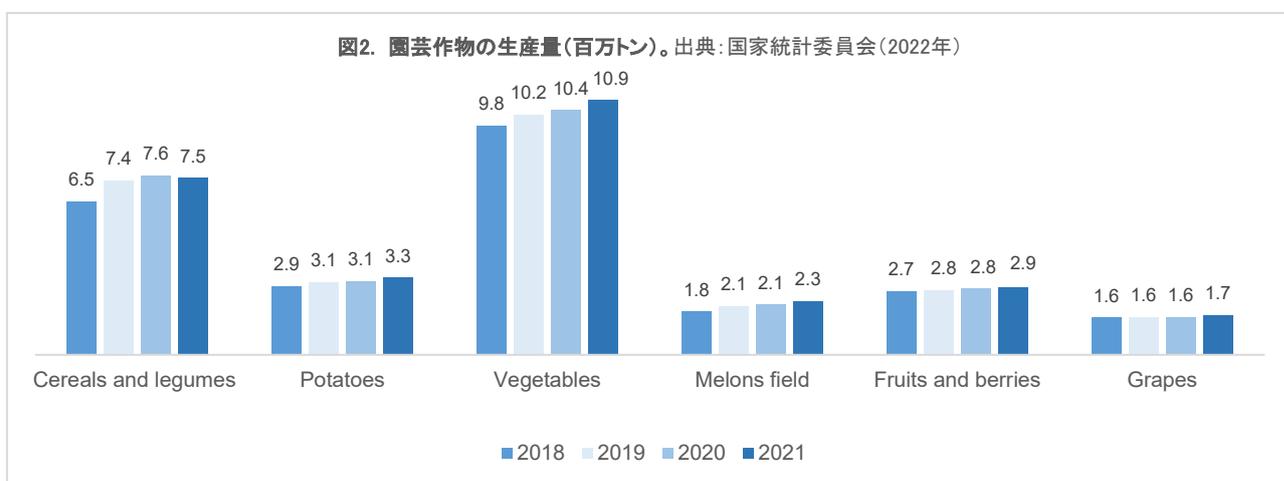


近年の農業改革は、農業分野の成長を高め、生産性の向上につながっている。2017年以降、農業分野ではバリューチェーン全体の変革が見られるようになった。統合されたクラスターシステムへと移行し、綿花と繊維、果物と野菜、種子、穀物、肉と乳製品などの各種クラスターが作られた。その結果、農業市場の規模は近年2桁成長率を達成している。

ウズベキスタン政府は、綿花の栽培面積をさらに減少させ、民間セクターの関与を高めサブセクターの生産性向上を計画している。さらに、綿織物クラスターの統合により、綿花農地の大部分が果物や野菜の生産のために解放されている。その結果、2017年から2020年の間に、綿花の収量は26.4c/haから30c/haへ、穀物の収量は57.8c/haから63.5c/haへと増加し、農業生産者の収益性は1.5倍に向上した。また、クラスターのある地域では15万2000人以上の新規雇用が創出された。園芸品の輸出額は2017年の5億7000万米ドルから2019年には12億米ドルに増加している。

園芸分野は高い生産性を示し、輸出競争力も高い。ウズベキスタンでは、亜熱帯果実をはじめとする様々な果物や野菜が数多く生産されている（図 2）。高い生産性により、ウズベキスタンは世界的にも有望な園芸作物の主要生産国となっている。園芸作物は、国内での優位性に加えて、輸出競争力にも優れている。園芸サブセクターの輸出額は、2017 年から 2019 年までは急激な伸びを示していたが、2020 年からは一時的に減少している（図 3）。

ウズベキスタンは、海外の園芸品輸出業者にとって引き続き大きな市場となっている。2020 年の園芸製品の総輸入量は 15 億米ドルに達し（図 4）、2019 年より 12.1%増加している。2017 年から 2020 年にかけて輸入の伸びが見て取れる。主に小麦、砂糖、ひまわり油、大豆粕で占められており、これらの輸出国は、カザフスタン、ロシア、ベラルーシ、中国、ブラジルである。

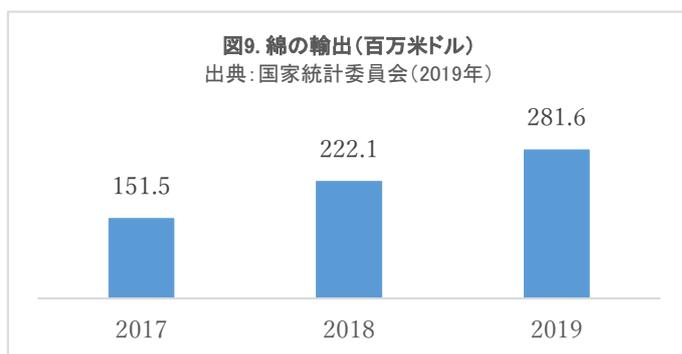
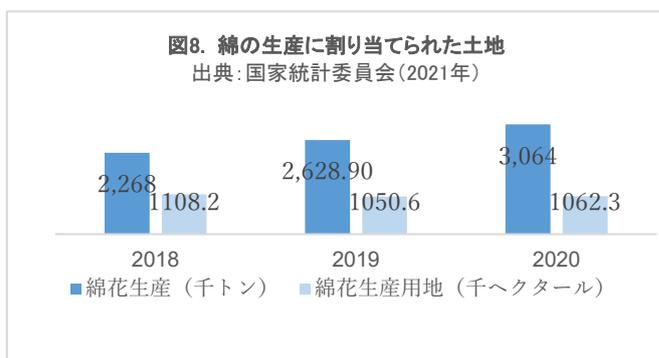


畜産は最も生産性の高い分野であり、急成長する国内需要をカバーしている。農産業の中でも、特に生産性が高く、急成長をしているのが畜産である。しかし、その生産量の大部分は国内で消費されており、農産業の輸出に占める畜産物の割合はごくわずかとなっている（図 6）が、畜産物の輸入の割合は農産物全体の約 25%を占めている（図 7）。2021 年の畜産物の輸出は、米ドルベースで約 50%増加した。その主な理由は、ウズベキスタンの食肉関連製品の輸入量が 2020 年に比べて約 40%増加したことにある。この分野は国内需要の

急増により、製品価格が近隣諸国と比較して高い傾向にある。需要が増加しているにもかかわらず、畜産の生産水準は 2016 年から 2020 年の間一定に保たれている。その理由の一部は耕作地が不足していることにあり、耕作地の 10%しか飼料生産に充てられておらず、畜産物が不足している。



ウズベキスタンは世界第 6 位の綿花生産国である。綿はウズベキスタンの主要な農作物の一つである。綿花生産のための土地配分は減少しているにもかかわらず、綿花の生産量は 2018 年から 2020 年にかけて増加した (図 8)。1 ヘクタールあたりの生産量が 2.04 トンから 2.88 トンに増加している。ウズベキスタンは世界第 6 位の綿の生産国です。綿花はウズベキスタンの主要な農産物の一つである。2020 年には約 3,064,000 トンの綿が生産された。2020 年のウズベキスタンの綿繊維輸出は 12 億米ドルで、近時のクラスター改革によりさらに増加すると予想されている。ウズベキスタン政府は、2020 年以降、綿花の輸出を停止し、加工及び付加価値製品の製造に重点を移してきている。その結果、輸出額に占める綿花の割合は減少しており、2016 年の 4.1% (5 億 140 万米ドル) から 2020 年には 0.9% (1 億 3630 万米ドル) に減少している。この点、綿花の輸出が継続されているのは、長期の輸出契約に基づく義務の履行に伴うものであると考えられる。



園芸農業が農産業の重要な形態の1つになっている。2021年未までに、農業クラスターが、綿花の100%、小麦の60%を生産している。10万以上の農場が463農業クラスターの一員となっている。クラスターは220万ヘクタールの農地を有しており、主に綿花、小麦、果物、野菜の生産を行っている。2018年から2020年にかけて、農業クラスターでは14億米ドルの投資がなされた。2019年から2020年には、10.8千ヘクタールの果樹園と19.7千ヘクタールのブドウ園が開設された。約5,000,000のデカン農場では、果物と野菜の90%以上、肉・卵・乳製品が97%を生産¹されている。

ウズベキスタンでは、農産業分野において2つの自由経済区が設けられている。また、農業生産者に特化した2つの経済特区（ブハラ・アグロ自由経済区、カラカルパク・アグロ自由経済区）を設置している。一般的な自由経済区で定められている全ての優遇税措置は、農業自由経済区の生産者にも適用される。

ウズベキスタン政府は農産物の輸出に注力している。政府は、農産物の輸出者に対して、税金、関税、輸送・物流面での優遇など、様々な優遇措置を提供している。また、政府は主要な輸出市場において「メイド・イン・ウズベキスタン」の農産物を推進している。特に2021年6月には、ウズベキスタンのUzagrologistics Centers社との間で、ロシア・ウズベキスタン間の製品の迅速な配送を提供するAgroexpressサービスの実施に関する契約が締結された。「グリーンコリドー」の原則に基づく輸送により、ウズベキスタンからロシアへの製品の配送期間は最大で5日以内となる。ロシアの経済発展大臣によると、このプロジェクト

¹デカン農場に関する法律によると、土地で農産物を生産している世帯は、「デカン農場」に分類される。デカン農場が所有する土地の典型的な大きさは0.2ヘクタール以下である。

の目標は、2030年までに両国間の製品の鉄道貨物取扱量を100万トンにすることとしている。

ウズベキスタンは、農産物の生産に国際基準を導入している。特に、国際的な危害分析重要管理点（HACCP）やその他の食品安全管理システムを導入している。農業省は、国立農業知識・イノベーションセンター（AKIS）のネットワークをベースに、農業食品技術センターを設置した。農業食品技術センターでは農業の生産・輸出・輸入食品の国際的な品質・安全基準を準拠するための実験的研究が行われている。また、センターでは、ISO、HACCP、FSSC、Global GAPなどの国際規格に準拠したウズベキスタン製品の認証を直接行う。

今後も農産物の生産量の増加が期待されている。そのため、「2020年から2030年までのウズベキスタン共和国農業発展戦略」が採択され、農産業の発展を後押ししている。

- 競争力のある市場志向型農産業の発展
- 輸出市場と持続可能な農業生産体系の導入
- 国家の役割を減らし、農産業の投資先としての魅力を高めるシステムの導入
- 資源の合理的な活用と環境保全を確保するための体制整備

	指標	ベース（2018年）	2021年の目標	2025年の目標	2030年の目標
1	農産業の年間増加率	117.3兆スム 14億米ドル	3%	5%	5%
2	農業産業での雇用拡大	3,671,300	2%	1%	1%
3	農業食品の輸出増加	2.3億米ドル	3.5億米ドル	100億米ドル	200億米ドル
4	食料不安のある人口の割合	6.3%	5%	3%	0%
5	農業における労働生産性（労働者一人当たりの年間労働時間、米ドル）	3,960米ドル	4,300米ドル	5,200米ドル	6,500米ドル

6	農業食品ビジネスへの 投資額の増加	650 百万米ド ル	20%増	40%増	80%増
---	----------------------	---------------	------	------	------

2. 外国投資の例

Indorama Corporation 社（シンガポール） は、2018 年にウズベキスタン最大級の綿花農場「FE Indorana Agro LLC」を設立。同社は綿花や小麦などの農作物を生産しており、約 2 億 2500 万米ドルを投資している。

Silverleaf International 社（米国） は、2018 年にウズベキスタンと米国企業の合弁会社である LLC Silverleaf 社を設立した。ジザク州に近代的な農業クラスターを整備するために 3 億 4400 万米ドルを投資した。綿栽培、農業原料の加工などを行っている。

Bukhara Varnet 社 は外国からの直接投資（1 億 2,000 万米ドル）で建設された温室で、現在はトレーニングセンター、実験室、温室用構造物の生産工場となっている。この企業には 113 ヘクタールの土地が割り当てられており、フル稼働後は年間 3 万 3,800 トンの生産能力を持ち、約 2,000 人の雇用を創出することになる。

3. 投資機会

- アグロインダストリアルコンプレックスの構築
- 食肉用養鶏場の設立
- 植物油の生産
- 魚の養殖と缶詰生産
- 野菜・果物の保管
- 温室の建設
- 羊の繁殖農場の設立
- 乳牛の繁殖団地の設立
- 牛乳加工のための畜産団地の設立
- バイオプロテイン「ガプリン」の生成
- ドライペクチンの製造

4. 主なポイント

- 農業法人は、ウズベキスタンで最も広く普及している法人形態である。
- 外国投資家は、外国企業による土地区画の取得に関連する問題を回避するために、現地の農業企業と合弁企業を設立することが一般的である。

- 農地は、地方自治体（khokimiyats）を通じた入札方式で提供され、長期リース権（通常 25 年から 30 年）を取得することができる。
- 外国企業及び外国企業の現地法人は、リースのみにより農地を使用することができる。

5. 国有企業

株式会社 UzDonmahsulot 社は、43 の穀物企業とその支店を有している。Uzdonmahsulot 社のグループ企業は、農家と契約を締結し小麦や種子を購入したり、食料品を国家備蓄として保管している。2021 年 11 月ウズベキスタン政府は Uzdonmahsulot 社の民営化を決定し、オークションで売却された。入札で民営化企業を落札した事業者は、その事業内容を変えてはならないことになっている。

6. 管轄国家機関、関連法令、政府による産業開発計画

(1) 管轄国家機関

農業省は、農業分野の主幹当局である。農業省は、国家政策の策定、産業の支援、農業分野の規制・監督の役割を担っている。

ウズベキスタン綿織物クラスター協会（Association of Cotton-Textile Clusters of Uzbekistan、以下「協会」）は、ウズベキスタンの綿花生産企業を支援する上で重要な役割を果たしており、非政府組織として、政府と企業家の橋渡しをしている。つまり、政府当局に対して業界の利益を主張し保護する、高付加価値の綿製品の輸出比率を拡大する、綿業界と地元農家との関係を円滑にするといった機能を有する。

その他の関連組織、機関、科学センターや国家機関などの情報は、農業省のサイトに掲載されている。

(2) 関連法令

主要な法令は、以下のとおりである。

- ウズベキスタン共和国土地法典
- ウズベキスタン共和国法「水資源及び水使用について」
- ウズベキスタン共和国法「農業企業について」
- ウズベキスタン共和国法「種子生成について」
- ウズベキスタン共和国法法律「牧草地について」。

- ウズベキスタン共和国大統領令「2020年から2030年までのウズベキスタン共和国農業発展戦略の承認について」
- ウズベキスタン共和国大統領令「2020年から2030年までのウズベキスタン共和国における水事業の発展コンセプトの承認について」
- ウズベキスタン共和国大統領令「園芸産業における農業協力の発展のための措置について」。
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「綿織物クラスターの組織化に関する規則の承認について」。

6. 会社設立に必要な許認可

(1) 会社設立

農業分野で事業を行う場合、農業協同組合、農業企業、有限責任会社（LLC）や株式会社（JSC）などを選択できる。

農業クラスター

単一の法人で又はグループで、農業関連活動を行うために、綿・繊維クラスターなどの特別な農業クラスターを組成することができる。従来の農業活動は、単独か相互に関連する複数の組織が、単一の傘の下で、全ての工程（生産、初期・深層加工、高付加価値製品の製造）を行うが、クラスターの活動はこれとは異なる。

クラスターを組成するには、State Interactive Services (PSIS)のポータルを通じて申請する。申請は、20 営業日以内に複数国家当局が審査し、最終決定は綿繊維クラスター共和国委員会（農業を管轄する副首相が長を務める）が行う。組成が認められた場合、申請者（単独事業体かグループか）は、クラスターの組成につき、農業省、協会、地方自治体（khokimiyat）（又はカラカルパクスタン共和国大臣会議）との間で4者間協定に署名する。

最終的に、事業体又は事業体グループは、地方自治体（khokimiyat）との間で土地の賃貸借契約を締結する（居住者は30年、外資企業は25年）。クラスター組成のために利用できる土地に関する情報は、上記の当局サイトに掲載されている。

(2) ライセンス・許可の要否

一般的に、農業活動につき、特定の活動を除きライセンスは不要である。

ライセンス

以下の活動には、特定のライセンスが要請される。

- 麻薬植物の栽培・貯蔵に関する活動

- 国家手数料：4,200 BCU²（約 4,500 米ドル）以下
- 有効期間：5 年。
- 0.2%以下のテトラヒドロカンナビノールを含有する工業用大麻の栽培、輸入（輸出）、加工、保管、販売、購入及び輸送に関する活動
 - 国家手数料：5 BCU（約 130 米ドル）以下
 - 有効期間：5 年。

その他の許可

国内企業は、農業活動の過程で以下の追加許可などを要請される場合がある。

- 種子、植物及び植物性生産物の輸入、種子、植物及び植物性生産物を含む貨物の運送についての許可
- 種子、植物及び植物から作られた物品の輸出についての許可
- 特定の型式の物品（肉、野菜、果物、油、砂糖、ココア、コーヒー、紅茶、シリアルなどについては、適合証明書及び衛生意見書

7. インセンティブ

一般 FEZ インセンティブ

- 投資額に応じて、最長 10 年間の固定資産税、土地税、水道税の免除
 - 3 年:30 万米ドルから 300 万米ドルの投資
 - 5 年:300 万米ドルから 500 万米ドルの投資
 - 7 年:500 万から 1000 万米ドルの投資
 - 10 年:1000 万米ドル以上の投資
- ウズベキスタン以外で生産され、建設期間中に投資プロジェクトの実施のために輸入される建設資材に対する関税（付加価値税及び通関手数料を除く。）の免除
- ウズベキスタン以外で生産され特別な承認を受けた技術機器の輸入及び輸出向け製品の生産に使用される原材料及び部品の輸入に係る関税（通関手数料を除く）の免除

² BCU は、国家手数料、罰金等の金額を決定するために使用される基本的な計算単位であり、毎年更新される。2022 年 2 月現在、BCU は 27 万スム（約 26 米ドル）である。

綿花クラスターのインセンティブ

- 貸付補助金
- 機械の購入のためのリース
- 運営費を賄うための国家財政援助

農業 FEZ インセンティブ

一般的な FEZ インセンティブに加えて、農業 FEZ 居住者は、ウズベキスタン以外で生産され特別な承認を受けた技術機器の輸入及び輸出向け製品の生産に使用される原材料及び部品の輸入に係る関税（通関手数料を除く）が免除される。

税制上の優遇措置

農業生産者及び漁業従事者は、当該活動からの所得が総所得の少なくとも 90%を超えることを条件として、農業/漁業生産の販売から得られる利益に関して、法人税は 0%となる。

農産物の生産及び貯蔵に使用される農業企業の不動産は、固定資産税が免除される。

節水型灌漑（ドリップ、スプリンクラー、ディスクリートなど）の土地は、導入した月から 5 年間、土地税が免除される。

認可された干拓事業を行う土地は、事業開始から 5 年間、土地税が免除される。

なお、天然発酵のブドウ及び果実酒、並びにスパークリングワインの製造には軽減税率（UZS 1/dL）が適用される。ブドウ栽培やワイン製造に必要な特定の種類の機器の輸入は、関税が免除される。

繁殖・養鶏業に従事する企業の法人税、固定資産税、土地税、主要な事業活動のための水使用税の税率は、2024 年 1 月 1 日まで 50%軽減される。また、このような企業は、繰延 VAT 支払及び特定の物品の輸入に伴う VAT 還付につき、迅速な手続きを受けることができる。

2021 年 12 月 31 日までは、牛肉、子羊肉、鶏肉、家畜家禽類（その屠殺品を含む）、ジャガイモ及び冷凍魚の販売並びにこれらの製品のウズベキスタンへの輸入に対し、付加価値税が免除される。

季節的に、綿花収穫のために集められた個人の収穫による所得は、個人所得税及び社会税の対象とはならない。

種子、苗及び台木、鉱物肥料、農薬、近代的な省エネ温室及びそれらの予備部品の輸入、並びにドリップ及びスプリンクラー灌漑システム及びそれらの予備部品については、承認されていれば、輸入に際し、2023 年 1 月 1 日まで関税の対象とならない。

【食品加工】

- ウズベキスタン経済における食品加工業は、農業と比較するとまだその規模は小さいが大きな可能性を秘めている。
- 食品加工業は、今後数年間で、国内で最も成長率の高い分野の一つになると予測されている。
- この労働集約的な分野への投資は、十分な教育を受けた合理的な労務コストのメリットを享受できる可能性がある。
- ウズベキスタンは、より付加価値の高い食品の生産・輸出を目指している。

1. 概要

ウズベキスタン経済における食品加工業は、農業の規模と比較するとその規模はまだ小さいが、成長と輸出拡大の可能性を秘めていると考えられる。表3が示すように、2019年のウズベキスタンのGDPに占める食品加工業の割合は3.0%である（農業では28.1%である）。また、ウズベキスタンの輸出に占める割合は、食品加工業が8.3%、農業が1.8%である。これらの数字から次のことが分かる。食品加工業は農業に比べて規模が小さいため、農業分野で生産された材料を使用することで、大きな成長の可能性を秘めている。

表3 GDPと輸出に占める農業食品加工業の割合

出典：世界銀行「Uzbekistan: Agri-Food Job Diagnostic」
(56頁) (2021年)

	2019	
	GDP (%)	輸出 (%)
農業	28.1	8.3
食品加工、飲料、たばこ	3.0	1.8
繊維製品、衣料品、皮革製品	2.9	9.1
フードサービス	6.9	0.0
合計	40.9	19.2



食品加工業は、今後数年のうちに国内で最も急速に成長する分野の一つになると考えられている。国内に豊富な原材料があるだけでなく（農業が GDP の 5 分の 1 以上を占めており、農場の効率化に伴って農業生産高も増加している）、近隣市場への安価な陸路アクセスや優秀で低コストの労働力など、様々なメリットがあり、この分野への投資に有利な条件が揃っている。2021 年の収穫量は、果物・野菜が 2,000 万トン、穀物が 740 万トン、肉類が 260 万トン、乳製品が 1,100 万トン以上となっている。食用油企業の年間加工能力は、綿実 359 万トン、大豆・ヒマワリ 80 万トンを含む油糧種子が 439 万トンである。ウズベキスタンには 20,236 社の食品加工企業があり、2021 年 1 月から 6 月の間に 21 兆 8858 億スムを生産した。このような農産業分野の堅調な成長に支えられ、食品加工分野の企業数や雇用者数の増加に見られるように、今後数年間で成長速度を増していくことが期待されている（表 4）。

表 4 食品加工企業と雇用の成長率 (2015 年～2019 年)

出典：世界銀行「Uzbekistan: Agri-Food Job Diagnostic」(60 頁) (2020 年)

	企業数の変化		雇用の変化	
	企業数	%	雇用数	%
食品加工	6884	82.4	20,864	29.7
肉	323	74.4	2,354	92.6
魚	22	26.5	148	54.2
乳製品	435	55.6	1,793	37.9
果物&野菜	634	115.3	2,206	55.0
植物油・動物油	236	88.4	651	4.4
小麦粉及び小麦	324	71.4	1,283	-6.5

粉製品				
パン・パン製品	3855	86.0	9,133	58.0
その他の食品	820	75.6	5,182	65.5
飼料	124	110.8	680	93.3
飲料	154	30.5	1,634	12.7

表5 食品産業における仕事の見通し（2020年-2030年）				
出典：世界銀行「Uzbekistan: Agri-Food Job Diagnostic」（60頁）（2020年）				
	推定雇用者数、2019年	雇用の年間変化（実績、2015年～2019年）、%。	予測される年間雇用者数の変化（2020年～2030年）、%。	予測される雇用、2030年
食品加工	154684	6.8	12.8	350237
肉	7343	20.9	15.0	29705
魚	632	13.0	5.0	1029
乳製品	9780	8.4	10.0	25367
果実と野菜	37320	11.8	15.0	113660
植物油・動物油	18365	1.2	0.5	19304
小麦粉及び小麦粉製品	22174	-1.6	1.0	24493
パン・パン製品	37313	12.2	4.0	55232
その他の食品	19646	14.2	7.0	38646
フィード	2114	19.6	10.0	5482
飲み物	17356	3.1	2.0	21156
タバコ	1352	-0.9	0.0	1352
食品業界	173392			372746

この労働集約型産業への投資は、十分な教育を受けた合理的な労務コストを活用できる可能性がある。ウズベキスタンの人口動態（労働市場への新規参入者数、若年層数）を考えると、積極的な雇用創出政策が必要であり、食品加工や繊維などの労働集約型産業の振興が必要である。食品加工業は、十分な教育を受けた労働力と比較的魅力的な労務コストを背景に、投資家にとって魅力的な産業となる可能性がある。大統領決議「食品産業の発展を促進し、国民に高品質の食品を供給するための措置について」により、農業省には課題が与えられた。農業省は、果物や野菜、肉、乳製品、その他の食品を栽培（生産）する企業と、これ

らの製品を加工・調達・販売する企業との間に、相互に有益な関係を築くための環境を整える。

ウズベキスタンは、より付加価値の高い食品の生産と輸出の拡大を目指している。ウズベキスタンの食品加工産業は、牛乳・乳製品、肉・肉製品、穀類・小麦製品、菓子類、油脂、果物・野菜加工品、魚・魚製品の生産に分かれている。毎年生産される 2000 万トンの果物と野菜のうち、賞味期限を延長するために加工されているのはわずか 15%で、30%は貯蔵と加工の能力不足のために廃棄されている。また、肉や牛乳は 16%しか加工されていない。ウズベキスタンの 1,500 の既存の冷蔵倉庫では収穫量の 4.5%しか収容できず、政府は 2025 年までに冷蔵施設の容量を 3 倍にする計画。現在の計画では、2030 年までに 340 万トンの加工能力を追加し、収穫量の 30%に対応することになっている。

2021 年 6 月 4 日、政府は国内に輸入されるさいにかかる関税と付加価値税が免除される 676 種類の技術機械（食品加工設備のいくつかのモデルを含む）のリストを承認した。2020 年 9 月 9 日の大統領令により、農業省に食品加工産業発展のための監督局を設置することが指示された。同局は、農産物の生産者と食品加工会社が生産的に協力するための条件を整え、食品加工産業の発展のための戦略を策定し、必要な貿易・物流センターの建設、食品の輸出を促進することを任務としている。現在、ウズベキスタンで食品加工事業を行っている大企業には、ネスレ、コカコーラ、ペプシコなどがある。現地企業は外国企業との提携を好み、海外の経営手法、技術、技術的専門知識、輸出市場へのアクセスを求めている。

2. 外国投資の例

LLC Nestle Uzbekistan 社（フランス）：1999 年に設立され、飲料水、殺菌乳、子供用シリアル生産に特化している。2019 年、Nestle はウズベキスタンでの乳製品と水の事業を Lactalis 社（フランス）に売却した。

JV Samfruit（スイス）：2002 年にウズベキスタンとスイスの合弁会社として設立された、ウズベキスタン最大級のドライフルーツ、野菜、ハーブの卸売会社。

3. 投資機会

- 青果物の貯蔵：一次加工、包装、貿易物流センターの設立；
- 缶詰・冷凍食品
- 食肉・鶏肉加工
- ウズベキスタンの各地域における近代的な温室の建設
- ジュースの製造
- 青果加工
- 包装材（段ボール、紙、アルミホイル、ストレッチフィルム）
- 中小企業向け小型加工機械

- 株式会社 Kokand yog-moy : 51%
- 株式会社 Fergana yog-moy : 84.4%
- 株式会社 Asaka yog-moy : 51.1%
- 株式会社 Andijan yog-moy : 58.4%
- 株式会社 Yoggar : 89.2%
- 株式会社 Turon Khujayli : 40%
- 株式会社 Urgench yog-moy : 60.3%

4. 国有企業

国有食用油生産企業

ウズベキスタンには、綿実油、ひまわり油、大豆油、亜麻仁油、コーン油などを生産する国営又は国営出資の食用油生産会社が 24 社ある。主な企業に株式会社 Andijon yog-moy、株式会社 Uchkurgan yog、株式会社 Tashkent yog-moy combine などがある。

その他の国有の食品加工会社

食用油、食肉加工、紅茶などの主要 36 企業の国有株式は、飲食業の主要企業の経営を担っていた持株会社 Uzbekoziqovqatholding が 2020 年に解散した後、UzSAMA に移管された。

【繊維製品】

- 繊維産業はウズベキスタン経済において重要な役割を担っている（特に輸出）。
- 繊維産業は、既に高い生産性があり、急速な成長が期待されている。
- 直近4年間で、繊維産業は大きな変化を遂げている。
- 現在、繊維産業には7,000社以上の企業がある。

1. 概要

繊維産業はウズベキスタン経済において重要な役割を担っており、特に輸出が重要な位置づけになっている。現在、ウズベキスタンの繊維・縫製・編物産業は、急速に発展している産業の一つである。国家統計委員会によると、同産業のGDPに占める割合は約2.7%（2021年）、約2.5%（2020年）であった。また、ウズベキスタンの輸出に同産業の占める割合は大きく、国家統計委員会によると、2021年1月・12月の繊維製品の輸出額は29億2720万米ドルで、全輸出額の17.6%を占め、2020年1月・12月と比較すると52.3%増加している。この産業は、コロナウイルスの世界的大流行という状況にもかかわらず、引き続き高い成長率を示している（表6）

表6 総製造生産高における繊維産業の付加価値（兆スム／％）

出典：国家統計委員会（2022年）

	2019	2020	2021
繊維分野の付加価値	12.54	15.22	20.43
総生産高に占める繊維製品の割合	13.2%	12.9%	13.9%

繊維部門は急速な成長が見込まれており、高い生産性と強い比較優位を示している。世界銀行の分析によると、2018年の繊維産業の労働者1人当たりの生産性は7800万スムで、これは全経済圏の平均生産性の4.5倍となる。このような高い生産性を持つこの産業は、資源の制約や制度上の障害がなければ、今後数年間で急速な成長を遂げることが期待されている。

表7 軽工業の労働生産性 出典：世界銀行（2020年）

	付加価値額 (10億スム)	雇用、労働者	労働生産性 (百万スム/労働者)
繊維産業	9,035	115,884	78.0
ウェア・アパレル業 界	2,828	61,883	45.7
皮革産業	621	10,444	59.4
軽工業、合計	12,484	188,211	66.3

また、今後も需要の増加が見込まれている。繊維製品の需要を牽引する主な要因は、顧客意識の変化、可処分所得の増加、生産コストの相対的な低下などが挙げられる。過去4年間、ウズベキスタンの繊維産業は急速な発展を遂げており、コロナウイルスの世界的な大流行による強い逆風の中でも成長を続けている。

図11では繊維産業の生産量と輸出量が近年急速に増加しているのを見て取れる。コロナウイルスの世界的な大流行の悪影響は2020年に最も大きかったが、2021年には完全に回復している。



絹製品：ウズベキスタンの生糸生産量及び輸出量は、中国、インドに次いで世界第3位である。ウズベキスタンの絹・絹製品輸出は、世界の貿易量の7.3%を占めている。2021年、ウズベキスタンは海外17ヶ国に6760万米ドル相当の絹及び絹製品を輸出した。主な輸出先は、中国、キルギスタン、タジキスタン、ベトナム、イラン、インド、韓国となっている。ただ、生糸に比べて完成品の輸出量は少ない。そのため、特に付加価値の高い絹製品生産のために投資が必要となっている。440,000箱以上の蚕が育てられ、22.4千トンの生きた繭が収穫され、その金額は5040億スムになっている。これまでの4年間で、繭の生産量は1.8

倍（2017年は12.4千トン）、金額ベースでは4.2倍（2017年は1185億スム）の伸びとなった。

皮製品／履物製品：皮革・履物産業は、ウズベキスタン経済の中で有望な分野の一つとなっている。近年、この産業の発展に関心が高まっている。製造業者への減税や優遇措置、原材料基盤の形成のための条件整備、輸出支援などが行われてきた。その結果、この産業は2017年から2020年にかけて急速に発展し、コロナウイルスの世界的大流行のに獲得した地位を失うことなく、成長の可能性を高め続けている。Uzcharmsanoat協会によると、2017年から2020年の生産量は毎年平均して19%増加した。履物の生産量は、2016年の1020万足から2020年には1億580万足と、4年間で10.4倍に増加した。また、2020年には1460万m²の革製品が生産された。第2段階、第3段階の革の生産量は増加しているが、第1段階の革の生産量（最終製品）は2018年以降減少している。ここから国内の皮革産業は、より付加価値の高い製品を生産する傾向にあることが分かる。これは、完成品のメーカーにさらなるビジネス機会を提供することを意味している。

近年、ウズベキスタンでは、綿産業の改革や繊維産業の発展を支援するための政府決定が数多く出されている。2017年からは、農業における市場メカニズムの実用化が始まっており、ナボイ州では、綿花生産の8千ヘクタールの土地で、農場と繊維企業（Baxt Textile LLC）との直接契約の締結に基づいて綿花栽培を行うプロジェクト（クラスター）が導入された。2018年は、15の繊維クラスターが4.0千以上の農場と契約書を締結し、160,000ヘクタール以上（綿花用地全体の15%以上）の原綿を供給した。繊維企業は、130台以上の近代的な綿花収穫設備を含む3000台以上の農業機械設備を購入した。2019年には、共和国の88地域の647,400ヘクタール以上の土地（綿花用の全畑の63%）にクラスターを作るための75のプロジェクトが実行された。また2019年に綿花を収穫する際には、165台の綿花収穫設備が利用された。その結果、産業安定の基盤が作られ、国家経済の困難を最小限の損失で乗り越えることが可能となった。

2. 外国投資の例

Indorama Corporation 社（シンガポール）は、インドネシアの子会社 Indo-Rama Synthetics Tbk 社を通じて、2011年に合弁会社 LLC Indorama Kokand Textile 社を設立した。Indorama Kokand Textile 社は、綿糸の生産を専門としている。

Daewoo International 社（韓国）は、1996年に FC Daewoo Textile Fergana 社を設立し、フェルガナ州で綿織物と糸の生産を行っている。

Tarmak Group 社（トルコ） - FC Osborn textile 社は、糸や綿織物のほか、実現性のある編み物やタオル地、さらには既製のタオルやペロア製品を生産し、市場に供給している企業である。

3. 投資機会

現在の繊維産業への投資機会は、以下のとおりである。

- ワイシャツの生産
- デニム製品の生産
- テリー製品の製造

4. 国有企業

繊維産業における主要な国有企業は、500社以上の企業が加盟するウズベキスタン繊維・衣料産業協会であり、ウズベキスタンの繊維産業の持続的な発展に努めている。現在、同協会はウズベキスタンの繊維市場の1,400社以上のメーカーを束ねている。これらの繊維企業のうち156社は、韓国、インド、シンガポール、ドイツ、スイスの外国投資家との合弁企業である。

【化学品】

- 化学品産業は、ウズベキスタン経済において重要な役割を果たしている（特に輸出）。
- 化学品産業は、高い生産性を有しており、今後も成長が期待されている。
- 直近、4年間で、化学品産業は大きな変革がなされた。

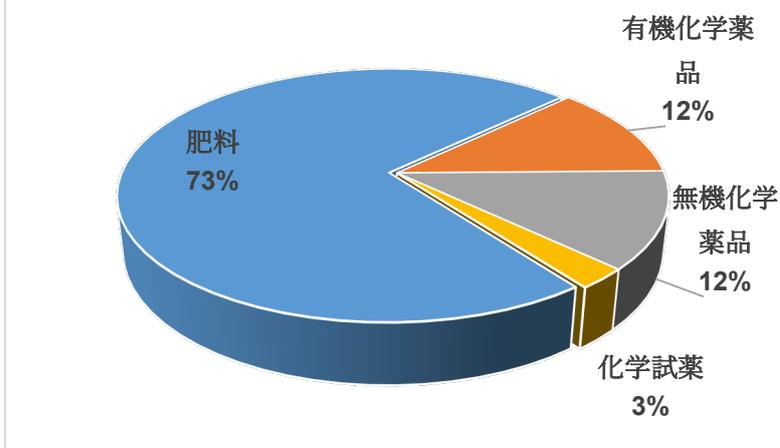
1. 概要

ウズベキスタンの化学品産業は、輸出の多様化や国防力の強化だけでなく、国民の重要なニーズを満たすためにも非常に重要な役割を果たしている。化学品の消費者は、農業、鉱業、建設業などの産業である。ウズベキスタンの化学製品の生産量は大幅に増加し、2017年から2020年にかけてスム換算で2倍以上になった。2020年にパンデミックの影響で業界の成長が鈍化した、今後数年で大幅に拡大することが予想されている。



ウズベキスタンで生産される主な化学品は、無機肥料、無機材料、化学試薬である。化学品分野は主に農業従事者に（農業用の肥料やその他の化学物質とともに）供給されている。Uzkimyosaoat 社 (<https://uzkimyosanoat.uz/en/company/history>) によると、ウズベキスタンの化学品分野では、3種類の肥料(N-窒素、P-リン、K-カリウム)のほか、メタノールや苛性ソーダも生産している。

図20 石油製品の種類(%) (2021年)



大統領令第 PP-4265 号「化学品産業のさらなる改革と投資環境向上のための措置」では化学品産業の発展（2019 年-2030 年）のためのプログラムに言及されている。このプログラムによると、31 件の投資プロジェクトが実行され、その金額は 121 億米ドルと推定されている。そのうち 17 億米ドルは外国からの直接投資と融資によるもので、その目的は既存設備の近代化、拡張、及び Uzbekneftegaz 社との共同によるエネルギー効率の高いポリマー製品の生産のための化学品工場の設立である。

ウズベキスタンの化学製品輸出の大半は、硝酸アンモニウムや塩化カリウムなどの肥料である。だ。輸出を多様化し、老朽化した設備を近代化するために、化学品産業では大規模な投資計画が進められている。特に、Kungrad Soda 工場のソーダ灰の生産量を拡大した。また、AvoiAzot 工場では、塩ビ生産ラインを立ち上げ、その結果、ウズベキスタンはリン鉱石、ソーダ灰、PVC などの輸出を開始した。

2. 外国投資の例

Maxam Corp, S.A.U 社 (スペイン) : 総額約 1 億 2000 万米ドルを投資し、JSC Ammofos (JSC "Ammofos-Maxam") 社の株式 49%、CHIRCHIK Elektrohimbkombinat (JSS "Maxam-Chirchik") 社の株式 49%を保有している。

Ferkinsco Management Limited 社 (キプロス) : Samarkandkimyo 社の株式 100%を保有し、約 2 億米ドルを投資、工場の生産能力は硫酸アンモニウム、尿素、メラミン、リン系肥料の生産で 60 万トンである。

NCVInternational 社 (UAE) : 中央アジアで唯一のソーダ灰製造会社である JV LLC Kungrad Soda Plant 社の 51%の株式を、2020 年に 2500 万米ドルで取得した。

3. 投資機会

- JSC Fargonaazot の民営化
- JSC Uzbekkimyomashzavodi の民営化
- JSC ELECTROKHIMZAVOD の民営化
- 窒素、リン、カリ、複合無機肥料の生産
- ポリエチレンテレフタレート (PET) 、ポリ塩化ビニル (PVC) 、合成ゴム、ポリスチレン、ポリウレタン、ポリオール、アクリロニトリルブタジエンスチレン (ABS) プラスチック、ポリアクリロニトリル (PAN) などのポリマー製品の製造
- メラミン、メチルアミン、ホルムアルデヒド、尿素-ホルムアルデヒド及びメラミン-ホルムアルデヒド樹脂、酢酸エチル、可食塩、重炭酸ナトリウム、クロロ酢酸、硝酸ナトリウム、酢酸ブチル、リン酸三ナトリウム、ニトロセルロース、試薬、触媒の生産
- 冶金・石油・ガス・繊維工業用の化学添加剤の生産

4. 国有企業

JSC Uzkiyosanoat 社 : ウズベキスタンの化学品企業を統合した企業体 dearu

。同社は、産業全体の持続的発展のために、化学プラントの産業、技術革新、マーケティングプログラムの開発と販売を行っている。同社は、14 の工業企業、農業に、ミネラル肥料を実施する 13 の地域流通組織、科学研究・設計機関、外国貨物輸送機関「Kimetrans」及び「Kimetrans Logistics」、及び仲介会社「Hamkor - kimeservis」で構成されている。

【製薬】

- 製薬産業は、高い生産性を持ち大きな比較優位を示しており、今後の急速な成長が期待されている。
- 直近4年間で、製薬産業は大きな変化を遂げた。
- 国内医薬品の市場シェアを2025年までに50%に拡大することを目指している。
- 製薬事業のための自由経済区が創設され、新しい事業の形態が生まれた。

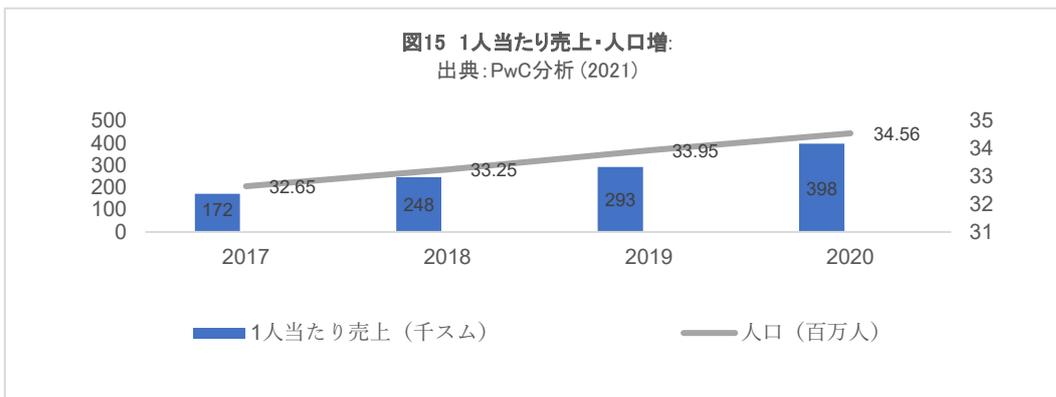
1. 概要

ウズベキスタンの製薬市場は、CISの中でロシア、ウクライナに次いで3番目に大きい市場となっている。また、成長率（年8～10%）から見ても、CIS地域で最も成長している市場の一つといえる。市場規模は年間約13兆スムと推定されている。国民一人当たりの売上高は年々増加しており（図15）、今後も人口増加により、さらに増加することが予想される。ウズベキスタンの国家統計委員会によると、2020年のGDPに占めるこの分野の割合は0.2%である。

「2020年から2024年までのウズベキスタンの製薬業の発展計画」に基づき、**2025年までに国内医薬品の市場シェアを50%に高めることを目指している**。当該計画では医薬品の品質を向上させるために、医薬品の適性製造規範（GMP）や製造販売後安全管理基準（GVP）などを段階的に実行していくことを想定している。また、新しい種類の医薬品の開発や、現地生産のポートフォリオにおける革新的な医薬品の割合の増加が求められている。ウズベキスタン政府は、新医薬品の開発における官民パートナーシップの活用を積極的に推進している。

ウズベキスタンでは、**医薬品の多くは輸入品に依存している**。国内で生産される医薬品は、国内需要の20%以下に過ぎず、その他の医薬品のほとんどは他国から輸入されている。従って、医薬品分野には大規模な投資が必要と考えられている。

ウズベキスタン政府は、**製薬産業の大きな成長の可能性を見込んでいる**。政府は良好な投資環境を整備するため、製薬事業に特化した6ヶ所の自由経済区域を設置した。自由経済区の居住企業は、現地の原材料を活用することができる。ウズベキスタンの近年の国家改革、製薬産業に関する改革は、外国投資を呼び込み、医薬品の生産者や販売者にとって有利な条件を作り出していくことで、製薬分野の成長を後押ししていくであろう。



2. 外国投資の例

Nika pharm 社は、設立から15年を経て、ウズベキスタンで最も革新的で近代的、且つ、技術的に進んだ医薬品メーカーの1社となった。設立当初から、一般消費者向けの高品質な医薬品を製造する企業としての地位を確立している。

Jurabek laboratories 社は、インドとUAEの合弁会社で、タシケントで薬局を運営し、ウズベキスタン最大の民間製薬会社になっている。国内市場における主要製品の約38%を取り扱い、国内の大半の卸売業者に製品を供給している。

Nobel Pharmsanoat 社は、トルコのブランドとして認知されている。同社はウズベキスタンで長く事業を展開しており、市場のリーダー的存在になっている。

3. 投資機会

- ジェネリック医薬品、薬草、マスクや手袋などの医療機器の製造

- 使い捨て注射器、医療用包帯、弾性包帯、絆創膏の製造
- 血漿を利用した薬品の製造
- 癌治療薬の製造
- 婦人科用ホルモン剤の製造
- 内分泌系薬剤の製造
- 泌尿器科・腎臓科用医薬品の GMP 製造
- 消炎剤・鎮痛剤の製造

4. 国有企業

ウズベキスタンには 190 のメーカーが存在し、近年その数は増加しているが、国産品の品質は外国企業に及ばない。現在進められている製薬業界の民営化により、今後数年間で海外からの投資を呼び込み、生産量や医薬品の輸出量を増やすことができる。

【建設資材】

- 近年、建設業の生産性と成長率は平均的な水準にある。
- 世界的な需要の増加に伴い、建設資材の生産量も増加傾向にある。
- また、国内需要も国家改革により、今後は急速な伸びが期待されている。
- ウズベキスタン政府は、この分野の成長と改革を強く支持している。
- 建材資材産業の発展は、経済からのニーズを満たすことに貢献すると考えられている。
- ウズベキスタンからの建設資材の輸出は活発になっている
- 建設資材分野の輸入は減少傾向にあり、貿易収支の改善に寄与することが期待されている。
- 建設資材分野への投資は、コロナウイルスの世界的大流行にもかかわらず、確実に増加している。

1. 概要

近年、ウズベキスタンでは建設資材産業が活発になってきている。GDP に占める建設産業の割合は 2017 年から上昇しており（図 16）、労働生産性も上昇している（表 8）。

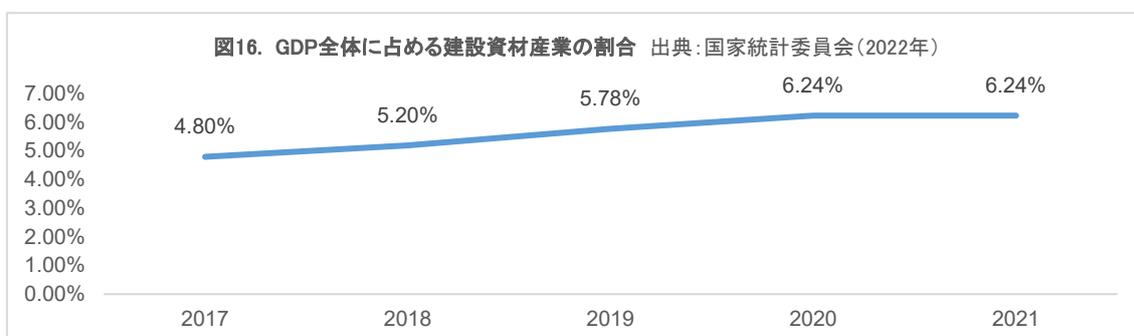
表 8 建設資材産業の労働生産性、労働者一人あたりの付加価値（百万スム）

出典：国家統計委員会（2021 年）、PwC 分析

	2017	2018	2019	2020	2021*
全分野	20.91	22.50	23.88	25.21	26.37
建設	11.81	14.44	15.43	17.21	18.63

注：土地の生産性は、付加価値を従業員数で割って推定した。

*期待





建設資材産業の需要の増加は、国内の建設ブームに牽引されている。同時に、省エネ、輸入代替、革新的で新しいタイプの建設資材に対する国内及び海外の需要は絶えず増加している。その結果、過去4年間のウズベキスタンにおける建設資材の生産量は大幅に増加することとなった。ウズベキスタン政府は建設資材分野の改革を支援している。2019年2月20日付大統領決議第PP-4198号「建築資材産業の抜本的改善と統合的発展のための措置」によると、競争力のある製品の生産・輸出における持続的な成長率の確保や、企業の近代化、技術・技能の刷新などを目的とした、建築資材産業の構造改革が実行されている。

建設資材の生産は、セメント(86.3%)、特殊建築材料(12.0%)、非鉄金属材料(0.8%)、壁材(0.5%)、その他(0.4%)になっている。

建設資材産業の発展は、経済のニーズを満たすことに貢献する。セメント工場は19ヶ所あり、その総生産量は年間1100万トンに達する。主要なセメント工場は、JSC Kizilkumcement、JSC Almalyk MMC、Jizzakh Cement Plant、Sherabad Cement Plant、Kuvasaycement JSC、Bekabacement JSCなどがある。大部分(91%)は大企業6社のものである。注目すべきは、主な種類の材料について、現地生産では需要をカバーできないことである。需要を満たしているのは、セメントが74.8%、ガラスが50.6%、リノリウムが86.6%、衛生製品が33%で、残りは輸入品に頼っている。今後は個人住宅や高層住宅、インフラ、社会施設の建設を加速させることになる。

また、国内需要についても、政策改革により急速な伸びが期待されている。世界銀行の調査によると、ウズベキスタンは国内の人口移動の規模が小さい国の一つである(約2%)。これは、国内に厳しい規制があるためである。しかし、近年、このような規制が大幅に緩和されたことにより、人口の移動が増加していると考えられる。このような変化は、国内の建設業の成長を加速させ、建設資材の需要を高めると期待されている。

ウズベキスタンの建設資材の輸出は活発に行われている。輸出される建設資材の中には、乾式壁、断熱グラスウール、生石灰、セラミックタイル、石膏などが含まれている。2021年には2億7000万米ドル以上の建設資材を輸出する予定で、内訳はセメント2890万米ドル、アルミ・PVC形材1900万米ドル、セラミックタイル1420万米ドル、ドライミックス1280万米ドル、生石灰770万米ドル、乾式壁710万米ドル、壁紙などの建設資材350万米ドルとなっている。ウズベキスタンからの輸出国は、カザフスタン（セラミックタイル、生石灰、乾式壁、断熱グラスウール（グラスファイバー））、キルギス（セラミックタイル、装飾ガラス、生石灰など）、トルクメニスタン（乾式壁、石膏、リノリウム、ワニス）、アフガニスタン（乾式壁、石膏、缶・瓶、紙製品）などである。

建設資材の輸入は減少傾向を示しており、ウズベキスタン経済の貿易収支の改善に寄与することが期待される。2020年は45種類、4億6760万米ドル相当の建設資材が輸入されているが、2019年と比較すると14.2%の減少となっている。ウズベキスタン大統領決議（2016年12月22日付第PP-2692号「工業企業の老朽化した設備の更新を加速するとともに、生産コストを削減するための追加措置」）に基づき、2020年には27種類の老朽化した設備（2億850万米ドル相当）を最新の省エネ設備に交換することが計画されている。予備データによると、2020年1月から12月の間に、20設備、2億2180万米ドル相当が近代化・交換された。

製品の多様化や生産量の拡大、現地の原材料の加工などで、前向きな結果が得られている。最新の数字を見ると、2020年に建設資材分野の企業が生産した製品は合計22兆スムに達している。2021年には、石材、石膏、セラミック製品の安全性に関する一般技術規則、鉄筋コンクリート、コンクリート構造物の安全性要件、セラミック製衛生陶器の安全性要件、ポリマーとその製品の安全性に関する特別技術規則が採用された。同時に、新しいタイプの高品質で安全な建設資材を導入するために、2019年に340件、2020年に626件の建設資材の製造に関する国際規格が採用された。このように、建設資材産業は今後10年間、経済の「牽引役」であり続けると考えられている。製品の多様化や生産量の拡大、現地原料の加工などで成果を上げている。最近の数字を見ると、2020年に建設資材分野の企業が生産した製品の総額は22兆スムである。

建設資材分野への投資は、コロナウイルスの世界的大流行の下でも堅実に拡大している。2016年から2021年にかけて、73億8600万米ドルが7385件の投資プロジェクトに費やされた。2021年に承認された投資プログラムによると、21億3000万米ドル相当の建設資材分野の790件の大型プロジェクトに対して、17億0110万米ドルを支出する予定である。また、各地方の社会経済開発プログラムの枠組みの中で、投資プロジェクトも実行されている。

2. 国有企業

JSC Kizilkumcement社は、ウズベキスタンで第2位のセメント及びセメント製品メーカーである。同社は3つのセメント生産ラインを持ち、合計350万トンのセメント及びセメント製品を生産しており、これはウズベキスタンのセメント市場の29%を占める。

JSC Almalyk MMC 社は、2つの工場でセメントの生産を行っている。

Jizzakh Cement Plant : 2014年に建設され、生産能力は年間100万トン以上、ポルトランドセメントが年間76万トン、ホワイトセメントが年間35万トンである。

Sherabad Cement Plant : 2018年に建設され、セメントの生産能力は年間150万トンである。

Quartz JSC は、1975年に設立された、板状の色ガラス、着色ガラス、強化ガラス、ガラス瓶、ボトルを生産する中央アジアの主要企業の一つである。

3. 外国投資の例

- **KNAUF 社 (ドイツ)** : ウズベキスタンにおける石膏製品のリーディングカンパニーで、現地の石膏壁ボード市場での70%のシェアを有している。
- **Lamanka Enterprises Limited 社 (キプロス)** : ウズベキスタン最大のセメント生産会社であり、年間の生産能力は218万トン。JSC Akhangarancement 社が元の企業になるが、2021年6月にEurocement 社はAhangarancement 社の84.19%の株式をLamanka Enterprises Limited 社に5250万米ドルで売却した。
- **Anhui Conch Cement 社 (中国)** : カシュカダリア州にLLC Qarshi Conch Cement 社を設立し、ポルトランドセメントの生産を行っている (年間生産能力は120万トン)。

4. 投資機会

建設資材業界の投資案件は、以下のとおりである。

- 衛生陶器の製造
- 石灰石を利用した製紙事業
- 電極の製造
- リノリウム製作
- 屋根材の生産
- フォームシーラント製造
- 気泡入りコンクリート、ガスブロックの製造
- バラストを用いたサンドイッチパネルの製造
- 大理石・花崗岩の採取・加工

【製造業（化学、繊維、医薬品、食品加工、建築資材）】

1. 重要なポイント

一般的なポイント

- 製造業者は、SEZ に登録することでインセンティブを享受することができる。
- 消費者用途の製造製品の大部分は、適合性及び/又は衛生証明書の対象となる。
- 輸出量の多い事業者のための支援制度がある（補助金、奨励金、給付金など）
- 製造業者の建屋は、国の衛生及び衛生要件に適合しなければならない。

化学品

- 化学品産業は厳しく規制されている。
- 化学物質の製造及び加工作業は、国の技術基準に従わなければならない。

繊維

- 繊維産業は近年すでに高い成長率を示しているが、今後の成長の可能性はさらに大きい。

医薬品

- ウズベキスタン政府は、同国で輸入又は製造された医薬品及び医療製品の再販売価格の上限を卸売販売では 15%、小売販売では 20%と定めている。
- 適合証明書に加えて、医薬品や医療品は、保健省からの登録証明書を取得した後に処方と販売ができる。

食品加工

- 食品加工業は、表示要件だけでなく、厳しい衛生規則と衛生規則に従わなければならない。ほとんどの食品が適合証明書の取得対象となっている。

2. 管轄国家機関、関連法令

(1) 管轄国家機関

製造業を全般的に監督する国家機関が様々存在する。例えば、産業安全国家委員会、ウズベキスタン技術規制局、衛生・疫学福祉局、公衆衛生局などがある。

分野別の管轄当局及び業界団体

繊維：ウズベキスタン繊維・衣服・ニット産業企業連合は、業界関係者と政府との橋渡し役として、企業を支援し、その利益を保護する。

製薬：製薬産業振興機構は、製薬分野の重要な規制当局である。国による製薬業界の規制、製薬団体へのライセンス発行、国家規格や適合証明書の展開などを行う。

建設：建設省は、国家政策の策定、建築規制・基準の策定・承認、ライセンス発行などを行う。

(2) 関連法令

主要な法令は、以下のとおりである。

一般法令

- ウズベキスタン共和国法「国民の衛生及び疫学上の健康について」
- ウズベキスタン共和国法「製品及びサービスの認証について」
- ウズベキスタン共和国法「標準化について」
- ウズベキスタン共和国法「計測について」
- ウズベキスタン共和国法「危険な製造施設における安全管理について」
- ウズベキスタン共和国法「環境保全の調査について」。
- ウズベキスタン共和国法「環境保全の監査について」
- ウズベキスタン共和国法「官民パートナーシップについて」
- ウズベキスタン共和国大統領決議「国内経済の分野で需要がある製品及び原材料の安定的供給を確保するための措置について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「製品認証手続の簡素化のための追加措置について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「適合証明手続の改善及び品質管理システムの導入のための追加措置について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「ウズベキスタン共和国における適合性評価の一覧の承認について」

化学部門

- ウズベキスタン共和国大統領決議「ウズベキスタン共和国の化学工業の発展促進のための措置について」
- ウズベキスタン共和国大統領決議「化学工業の更なる改革及び投資誘引性の向上のための措置について」
- ウズベキスタン共和国大統領決議「化学工業のさらなる改革及び財政健全化並びに高付加価値化学製品の開発のための措置について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「革新的な化学研究・生産・教育分野の創設のための措置について」

繊維部門

- ウズベキスタン共和国大統領決議「軽工業のさらなる発展及び完成品生産の促進のための措置について」
- ウズベキスタン共和国大統領令「繊維・衣服産業支援のための緊急措置について」

製薬部門

- ウズベキスタン共和国法「医薬品及び製薬について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「医薬品、医療機器、医療用具の国家登録手続及び登録証明の発行に関する規則の承認について」。

食品加工分野

- ウズベキスタン共和国法「食品の質及び安全について」
- ウズベキスタン共和国大統領決議「農産物の加工及び食品産業のさらなる発展のための追加措置について」
- ウズベキスタン共和国大統領決議「油脂産業のさらなる発展のための追加措置及び産業管理のための市場メカニズムの導入について」
- ウズベキスタン共和国大統領令「アルコール及びタバコ製品の生産及び販売規制に関する管理システムの改善について」
- ウズベキスタン共和国大統領令「アルコール及びタバコ製品の生産及び販売並びにブドウ栽培及びワイン醸造の発展に関する国家規制を改善するための措置について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「ウズベキスタン共和国における小売業に関する規則並びにウズベキスタン共和国におけるケータリング製品（サービス）の生産及び販売に関する規則の承認について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「表示における食品安全に関する一般技術規則の承認について」

建設資材部門

- ウズベキスタン共和国都市計画法典
- ウズベキスタン共和国大統領決議「建設資材産業の発展を加速させるための追加措置について」
- ウズベキスタン共和国大統領決議「壁材の生産量増加と品質向上を促す追加措置について」
- ウズベキスタン共和国大統領決議「建設資材産業の根本的な改善と総合的な発展のための措置について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「資本建設分野における顧客サービスの抜本的改革のための措置について」

3. 会社設立に必要な許認可

(1) 会社設立

製造業の企業形態に限定はないが、有限責任会社及び株式会社が最も一般的である。

(2) ライセンス・許可の要否

一部の製造活動には、それぞれのライセンス又はその他の許可が必要である。

ライセンス

ライセンスの対象となる活動は、以下のとおりである。

- 火薬類及びその用途に係る有害物質、材料、製品並びに発破剤の開発、製造、輸送、保管及び販売
 - 国家手数料：10 BCU（約 260 米ドル）以下
 - 有効期間：無制限
- 製薬（医薬品の製造・卸売・小売）
 - 国家手数料：10 BCU（約 260 米ドル）以下
 - 有効期間：5 年間
- ブドウ、果物、ベリーアルコール及びワインアルコール、生ブドウ、果物及びベリーアルコールを含む食品エチル調整アルコールの製造
 - 国家手数料：25 BCU（約 630 米ドル）から 250 BCU（約 6,280 米ドル）
 - 有効期間：無制限

その他の許可

以下のような許可が、製造の過程で要請される場合がある。

- 特別に導入された生物学的活性物質、新規化学物質、食品添加物、生物学的剤及び生物学的材料、ポリマー及びプラスチックの塊、香水及び化粧品の輸入及び製造についての許可
- 貴金属を組成物に含有する物質（医薬品、塩、試薬、化合物等）の製造、使用、保管に関する届出
- 製造製品に対する適合証明書（食品、化学、繊維、医薬品、建設資材等。）。生産者は、市場で販売するために国内標準機関から適合証明書を取得する
- 医薬品の登録

4. 追加的な規制・行政手続

以下の規制及び管理手順は、現地法人が従わなければならない一連のガイドライン及び要件を表している。さらに、ほとんどの場合、現地の適用法令が国際基準及び要件に準拠することを目的としていることに留意すべきである。

国家環境保全クリアランス

環境に害を及ぼしたり、その危険がある特定の事業は、環境保全クリアランスの対象となる。対象活動は広範で製造業関連の活動の多くが含まれる。活動は高リスク、中リスク、低リスク、局所リスクに分類される。現在、143の活動が環境保全クリアランスの対象となっている。詳細は、[リンク](#)を参照のこと。

環境監査

2021年3月15日に環境監査に関する法律が採択され、2022年3月17日から施行される。同法によると、高リスク、中リスクの活動を行う事業者は、毎年、環境監査を受けることになる。監査機関は、国内又は国際的な環境保全基準に従って監査を実施し、監査の完了時にその意見を表明しなければならない。

適合性の証明

多くの場合、現地で生産された製品や輸入された製品は、強制的な認証の対象となる。認証要件は、生態学、衛生学、薬学、化学及びその他の事項に関連する。強制認証の対象となる商品の一覧は、[リンク](#)に記載されている。

表示

ウズベキスタンに輸入される商品の表示要件は、主に、最低限必要な情報をウズベク語で製品の元表示に記載することであり、また、かかる表示の適切な形式に関連している。最低限必要な情報をウズベク語で元表示に記載している製品の一覧は、[リンク](#)に記載されている。なお、必要事項を記載したウズベク語の表示対象品目の一覧表及び可能な表示方法は、[リンク](#)にある。

5. インセンティブ

表 9
製薬 SEZ インセンティブ
製薬 SEZ 内で製薬に従事する企業に対する一般的な SEZ インセンティブ（薬草の栽培のためのプランテーションの創設、インフラ施設、特別な税制、関税制度、査証支援、土地の権利、野生植物の除去料の支払いの減少など）
税制上の優遇措置

税法及び大統領令第 UP-3594 号により、次の分野において政府によって承認された特定の完成品を生産し、外資を誘致する企業には、固定資産税、土地税及び水使用税が免除される。

1. 化学品
2. 各種繊維製品の製造などの軽工業
3. 医療（製薬）
4. 食品加工：
5. 承認された建設資材の生産

税制優遇措置の概要で述べたように、固定資産税、土地税、水使用税に対する特定の優遇措置が SEZ 居住者に付与されており、SEZ 居住者の事業は、SEZ の機能的及び産業的な専門性と整合してなければならない。

上記の業界を専門とする自由経済区は、以下のとおりである。

1. 化学品： SEZ “Navoi”， SEZ “Angren”， SEZ “Urgut”， SEZ “Gijduvan”， SEZ “Khazarasp”， SEZ “Sirdaryo”
2. 各種繊維製品の製造を含む軽工業： SEZ “Jizzakh”， SEZ “Urgut”， SEZ “Gijduvan”， SEZ “Kokand”， SEZ “Namangan”， SEZ “Khazarasp”， SEZ “Sirdaryo”
3. 医療（製薬）： SEZ “Nukus-pharm”， SEZ “Zomin-pharm”， SEZ “Kosonsoy-pharm”， SEZ “Sirdaryo-pharm”， SEZ “Boysun-pharm”， SEZ “Bustonlik-pharm”， SEZ “Parkent-pharm”， SEZ “Andijon-pharm”
4. 食品加工： SEZ “Angren”， SEZ “Urgut”， SEZ “Gijduvan”， SEZ “Kokand”， SEZ “Namangan”， SEZ “Khazarasp”， SEZ “Sirdaryo” .
5. 承認された建設資材の生産： SEZ “Angren”， SEZ “Jizzakh”， SEZ “Urgut”， SEZ “Gijduvan”， SEZ “Kokand”， SEZ “Namangan” .

製薬 SEZ もいくつかあり、その居住者は、通常の SEZ の居住者に付与されるものと同じように、税と関税の優遇措置を受けることができる（投資額に応じた固定資産税、土地税、水使用税の免除）。

大統領令第 5239 号によると、セメント（クリンカー）生産者の法人税率は 20%から 15%に引き下げられた。また、石灰石の採掘にかかる地下資源利用税の税率が 2022 年 1 月 1 日から半減し、採掘 1 トン当たり 22,500 スムとなる。

【石油・ガス】

- ウズベキスタンは大量の石油・ガスの埋蔵量を有している。
- 石油・ガスは、ウズベキスタン経済の主要産業であり続け、質の高い雇用、多額の歳入、輸出収益をもたらしている。
- 石油・ガス製品の需要は、国内でも近隣諸国でも高まっている。
- 石油・ガス産業は、現在、構造改革が進められている。

1. 概要

ウズベキスタンの炭化水素埋蔵量は非常に多く、国のデータによると 2021 年 1 月 1 日時点で天然ガス確認埋蔵量は 1 兆 8669 億立方メートルと推定される。その半分以上を Uzbekneftgaz 社が、約 4 分の 1 をロシアの Lukoil 社が保有している。

BP 社によると、2021 年時点での石油の埋蔵量は 6 億バレルである。ウズベキスタンは、CIS で第 3 位、世界でも第 16 位の天然ガス生産国になっている。ウズベキスタンには広大なガス田があり、その大部分はウスチュルト、ブハラ・ヒヴァ、ギサル、スルハンダリヤ、フェルガナに集中している（図 18）。ブハラ・ヒヴァは現在の石油生産の大部分を占めており、ウスチュルト地域のガス埋蔵量は近年増加している。

国家統計委員会によると、石油・ガス部門の GDP に占める割合は約 3% である。また、後述するウズベキスタン政府の改革により、今後も成長が見込まれている。

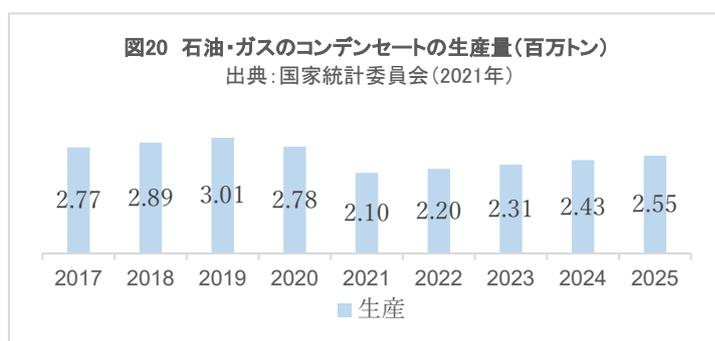
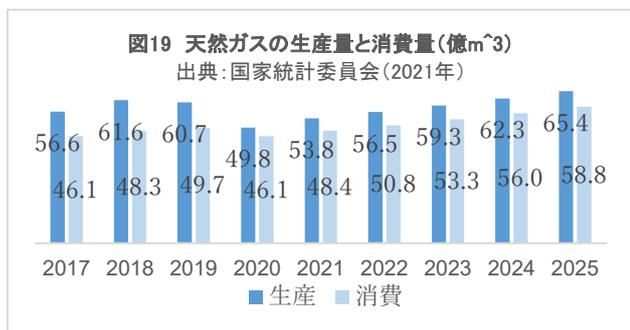
図 18. ウズベキスタンの主要石油・ガス地域



石油・ガス：石油・ガス産業は引き続きウズベキスタン経済の主要産業の一つである。それは質の高い労働力、莫大な予算と輸出収益を有する。また、他の産業を刺激し、工業生産の構造に重要な役割を果たしている。

天然ガス：2020年の天然ガスの生産量と消費量は、コロナウイルスの影響により減少した。しかし、2021年以降は持ち直し、人口の増加が続いていることから、2025年までは天然ガスの生産量と消費量は増加すると予測されている（図19）。エネルギー省によると、2030年には電力産業の拡大が計画されており、天然ガスの国内需要は減少すると予想されている。現在、ウズベキスタンは電源構成の多様化と再生可能エネルギーの拡充に取り組んでいる。これにより、火力発電所における天然ガスの基礎消費量が減少し、高付加価値製品の生産に利用される予定である。ウズベキスタン政府首相もこの点を確認した。2025年までに、天然ガスの輸出と国内での完全な加工を停止し、天然ガスからの付加価値製品の生産を拡大することを首相がコメントしている。

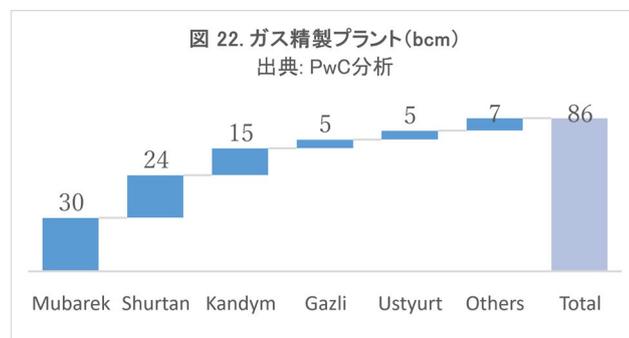
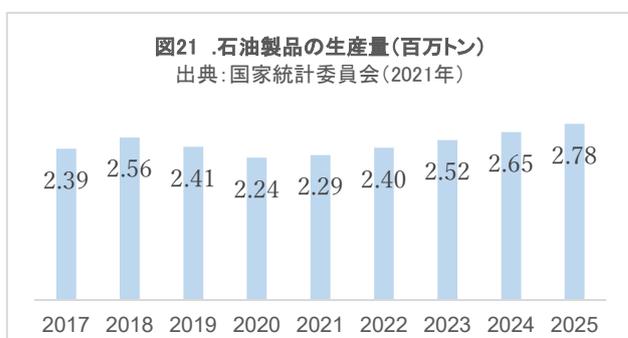
ウズベキスタン政府は、天然ガスの輸出を段階的に停止し、高付加価値製品への加工を拡大する方針である。ウズベキスタンは2021年に国内で抽出した天然ガスを液体原料に加工する初めてのGas-to-Liquid（GTL）プラントを設立し、Gas-to-Liquidの輸入依存度を引き下げた。GTLプラントの建設費は36億米ドルであった。灯油、軽油、液化石油ガス、ナフサなどの合成液体燃料を年間150万トン生産する計画である。



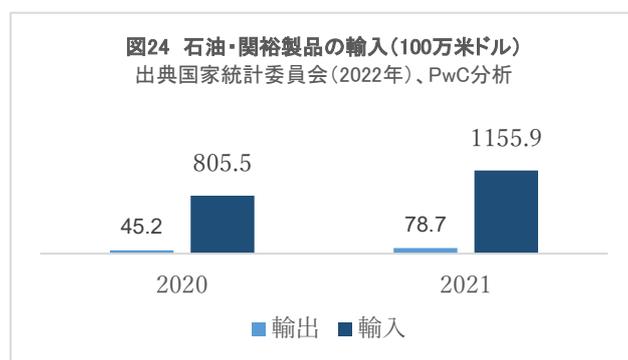
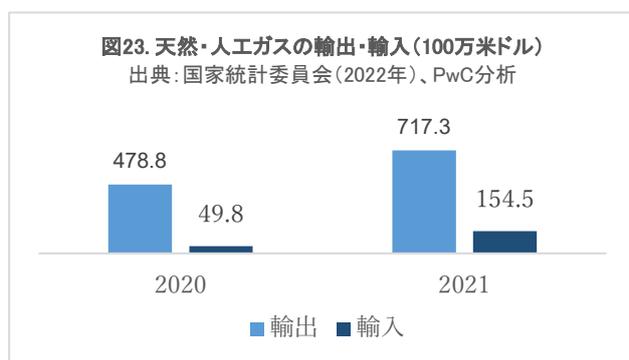
石油製品：石油の生産量は2018年から2020年にかけて減少したが、2021年からは増加に転じ、国のデータによると2025年には石油製品の生産量は約年間278万トンになると予想されている（図21）。

精製：BP社によると、2020年の石油精製所の処理能力は、2019年に比べて5%近い減少となる日量57000バレルとなったが、石油の精製能力は日量232バレル程度にとどまっている。最大の石油精製施設はブハラ石油精製所とフェルガナ石油精製所である。最大のガス処理施設はムバレクとシュルタンにあり、これらを合わせるとガス精製能力全体の約63%を占める（図22）。既存の製油所の状態が悪く、投資も行われていないため、近年、国内の石油精製所の稼働率は30%以下にまで落ち込んでいる。また、コロナウイルスの世界的大流行の影響で原油生産量が減少し、稼働率が低下した。しかし、今後数年間は石油製品の生産量が増加することが期待されており、2025年に予定されているジザフ地区での11万バレル／

日の新施設の建設により、原油生産量はさらに増加すると考えられる。2025 年までにフェルガナとブハラの製油所施設のオーバーホールが近代化され、稼働率が 100 バレル/日増加すると予想されている。



ガス・石油は、引き続きウズベキスタン経済の主要産業の一つであり、質の高い雇用、多額の歳入、輸出収益をもたらしている。ガスと石油製品の貿易収支は逆である。国家統計委員会によると、ウズベキスタンは 2021 年に石油と石油製品を 1.15 米ドルで輸入したが、輸出は微々たるものだった。一方、ガス輸出は 50%近く増加した。



ウズベキスタン政府は、外国投資家を誘致してこの産業をさらに発展させるための改革を進めている。大統領決議「エネルギー資源の経済・人口の安定供給、石油・ガス産業経営システムの財政改善策について」によると、2030 年までのウズベキスタンの石油・ガス産業発展コンセプトが認められた。コンセプトの目標は、炭化水素生産の増加とガス輸送システムの近代化を含む、コンセプトの実施のための「ロードマップ」の承認である。具体的には、国際金融機関、外国政府金融機関、コンサルティング会社等の協力を得て取り組んでいる。

経営改革: さらに、上記大統領決議では、Uzbekneftegaz 社の構造、管理システム改革を導入した。Uzbekneftegaz 社は 3 つの組織に分割された。Uzbekneftegaz 社は現在も生産を担当しており、Uztransgaz 社は伝送を担当し、Khududgaztaminot 社は国内流通ネットワークを担当している。また、同法令は、Uzbekneftegaz 社と Uztranssgaz 社に国際的な財務報

告基準に従った財務諸表の作成と、国際的な監査法人による外部監査を受けることを義務付けた。

2. 外国投資の例

Lukoil 社 (ロシア) : 2004 年に Uzbekneftegaz との間でカシュカダリヤ州及びブハラ州の鉱区に関する生産物分与契約 (PSA) を締結し、ウズベキスタン市場に参入した。Lukoil 社は、ウズベキスタン最大の外国投資家であり、PSA の実施にすでに 80 億米ドルを投資している。Lukoil 社は、ウズベキスタンにおいて、天然ガス及びガス製品の探鉱・生産・加工を行っている。

Epsilon Development Company 社 (米国) : ウズベキスタンのガス・油田の 5 つの投資ブロック (Kultak-Kamashi, Mubarek, Surkhan, Koskudyk-Ashibulak, West Fergana) の試掘・探査・生産におけるライセンスを 2019 年に取得した。2019 年から 2023 年における同社の投資総額は 52 億米ドルとなる。

Gazprom 社 (ロシア) : ウズベキスタンにおける Gazprom 社のプロジェクトは、2004 年に Gazprom 社と Uzbekneftegaz 社がシャクパクティガス・コンデンセート田の再建・追加開発に関する 15 年間の PSA に調印したことから始まった。PSA の条件に基づき、Gazprom 社は下層土を使用する権利とガスを採掘・販売するライセンスを取得した。Lex. uz によると、2004 年から 2017 年の協定実施の一環として、2480 万米ドルの外国直接投資を誘致し、38 億立方メートルの天然ガスを生産し、ウズベキスタンの歳入は 3 億 7880 万米ドルに達した。

CNPC 社 (中国) : 2006 年 6 月 8 日、CNPC の子会社である中国石油 (CNODC) は Uzbekneftegaz NHC との間で、ウズベキスタンの石油・ガスの探鉱を行う契約を締結した。それ以来、CNPC SRG は、カラズヒド-グムハン、ロミタン、カラクル、アラロモルスク、サムズ-コスブラクの投資ブロックで先進技術を適用しながら作業を進めている。

Sasol 社 (南アフリカ) / Petronas 社 (マレーシア) : 2009 年 4 月、Uzbekneftegaz 社は Sasol 社及び Petronas 社と GTL プロジェクトに関する合意書に署名した。Uzbekneftegaz 社はこのプロジェクトの実行にあたり、国際金融機関 (コンソーシアム) から 23 億米ドルを調達した。その後、このプロジェクトの総費用は 36 億米ドルと見積もられた。2021 年 12 月 25 日、カシュカダリヤ州グザール地区にある合成液体燃料製造のためのウズベキスタン GTL コンプレックスがオープンした。このコンプレックスは 2022 年 3 月 1 日から本格的に操業を開始する予定で、毎年、総額 10 億米ドル以上の石油製品や炭化水素原料の輸入代替品を生産することが計画されている。

3. 投資機会

- 石油・ガス分野におけるコンサルティング、エンジニアリング、建設、マネジメント及び石油精製・ガス抽出・処理技術のライセンス供与

- Uzbekneftegaz 社の民営化

4. 主なポイント

- 下層土資源はウズベキスタンの所有物となる。それにもかかわらず、外国投資家は法律に基づいて下層土利用者の地位を取得し、採掘された化石燃料を所有することができる。
- 2022年1月1日から地質調査のための下層土の使用に関する新たな年間ライセンス料が導入されることになった。ライセンス料は割り当てられた面積と鉱物の種類に基づき計算される。
- 石油製品の販売は、法人のみ行うことができる。

5. 国有企業

- **JSC Uzbekneftegaz 社**：地質調査、油田・ガス田の開発、掘削、生産、炭化水素の処理、石油製品の生産、石油・ガス・化学設備、石油製品の販売など、石油・ガス事業の全てを網羅している。
- **JSC Uztransgaz 社**：天然ガスの輸出入、輸送のために、合弁事業や生産物分与契約に基づき事業を行う外国企業を含むガス生産・処理企業から、天然ガスを購入する。
 - Khududgaztaminot JSC と主要なガス輸送システムの消費者との直接契約による天然ガスの販売
 - 国際金融機関からの資金調達、天然ガスの貯蔵、ガスパイプラインとコンプレッサーステーションの建設、再建を通じて、ガス輸送システムの重要なセクションにおける「ボトルネック」の解消とその輸送能力の開発。貯蔵施設及び SCADA システム及び高圧ガス自動制御システムの監視
- **JSC Khududgaztaminot 社**
 - 安全運用基準事項に従った、ガス配送ネットワーク及び関連機器の運用
 - 人口及び社会施設への液化ガスの購入、供給、貯蔵、販売

6. 管轄国家機関、関連法令、政府による産業開発計画

(1) 管轄国家機関

中心的な規制当局は、以下のとおりである。

- エネルギー省が、石油・ガス分野の中央規制機関である。エネルギー省は、燃料・エネルギー分野における国家政策の策定、投資誘引性の向上、投資プロジェクトの調整を行う。

- 石油・ガス利用視察局は、石油・ガス分野における国家の監督、監視、規制を行う。
- 地質・鉱物資源国家委員会は、鉱業における国家政策を策定し、地下資源の埋蔵量を管理し、地下用地の使用に関する手続を定める。

(2) 関連法令

主要な法令は、以下のとおりである。

- ウズベキスタン共和国土地法典
- ウズベキスタン共和国法「地下資源について」
- ウズベキスタン共和国法「生産物分与契約について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「非金属鉱物資源を含む地下資源の利用許可発行手続をさらに改善するための措置について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「地下資源の利用許可発行手続をさらに改善するための措置について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「許認可手続の簡素化及び石油・ガス分野のビジネス改善のための措置について」

(3) 政府による産業開発計画

「2030年までのウズベキスタン共和国の石油・ガス産業の発展のための基本構想」を策定し、以下の目標を掲げている。

- 炭化水素生産量の増加及びガス輸送システムの近代化を含む、基本構想実施のためのロードマップを承認する。
- 国際的な金融機関、外国政府系金融機関、コンサルティング会社などを基本構想の実現のために誘致する。
- 石油・ガス産業の改革を調整するため、エネルギー省にプロジェクトオフィスを設置する。

7. 会社設立に必要な許認可

(1) 会社設立

事業形態に限定はないが、事業者の多くは国有企業である。外国法人は、地下資源利用契約（生産物分与契約、リスクベース・サービス契約など）を締結するか、ウズベキスタンに子会社を設立し、関連する地下資源利用ライセンスを取得する。

(2) ライセンス・許可の要否

石油・ガス関連事業には、多数のライセンスやその他の許可が必要となる。

ライセンス

正当に発行された許可証に基づいてのみ、以下の事業を行うことができる。

- 石油、ガス（圧縮天然ガス、液化炭化水素ガスを含む）、ガス・コンデンセートの製造・加工・販売
 - 国家手数料：10 BCU（約 260 米ドル）以下
 - 有効期間：5 年。
- ガス、石油、石油製品の主要パイプラインの設計、建設、運転及び修理
 - 国家手数料：10 BCU（約 260 米ドル）以下
 - 有効期間：無制限。

その他の許可

石油・ガス分野のその他の事業は、各国家当局からライセンスや許可を取得する必要があるものがある。

- 確立された技術プロセス及び専門機器は技術規則の観点からの規范文書を遵守しなければならない。
- ガソリンスタンドにおける石油製品の受入、保管、会計及び流通の要件を遵守しなければならない。
- 年間 10 万立方メートル以上の天然ガスを消費する企業及び技術的石油・ガス施設（設備）で使用される新規に建設され、再建され又は技術的に再装備されたガス使用設備、ガスパイプライン及びそれらの設備は、エネルギー効率指標及び代替燃料の使用についての要件を遵守しなければならない。
- 鉱山の 카테고리 移転、並びに石油及びガス井の操業、清算及び保全への移転については許可を取得しなければならない。
- 地下用地を使用する権利について、許可が要請される。
- 鉱業について、許可が要請される。

以下については、事前届出が要請される。

- 石油製品（自動車用ガソリン、航空用ガソリン、エキストラガソリン、ディーゼル燃料、ジェット燃料、燃料油、ヒーティングオイル、オイルビチューメン並びに工業用オイル及び潤滑油）の販売の開始又は停止（但し、工場内で包装されているものを除く）

8. インセンティブ

表 10

一般的に適用されるインセンティブ

官民パートナーシップ協定や生産物分与協定により個別投資家に付与されるインセンティブ

税制上の優遇措置

天然資源の探査及び採取に従事し、PSA の下で活動する外国投資家は、PSA が決定する特定の課税制度が適用される。

大統領令第 UP-6319 号により、天然ガスの輸出にかかる物品税の税率は 0%である。

2021 年 10 月 1 日から、法人がウズベキスタンに輸入した天然ガスの販売には、税率ゼロの物品税が課せられる。液化ガスのメーカー販売は、2022 年 1 月 1 日から物品税の対象外となる。

また、ウズベキスタンへの天然ガスの輸入についても、法人は関税を免除される。

探査作業に従事する法人並びにその請負業者及び下請業者は、以下から免除される。

- 探査及び開発の段階において探査活動を行うために必要な特殊機器の一時的輸入に係る定期的な関税の支払い
- 探鉱・開発活動の実施に必要なウズベキスタン以外で生産され承認された機器、材料、技術資源の輸入に関する関税

上記の免除に加えて、探査活動に従事する法人に対する VAT 還付手続の期間が最大 30 日に短縮されている（通常は 60 日）。

2022 年 1 月 1 日から、探鉱開発事業に割り当てられた土地は、土地税の対象外となる。加えて、上記法令に基づき、特に以下のような法律の改正が 2022 年 1 月 1 日から行われる予定である。

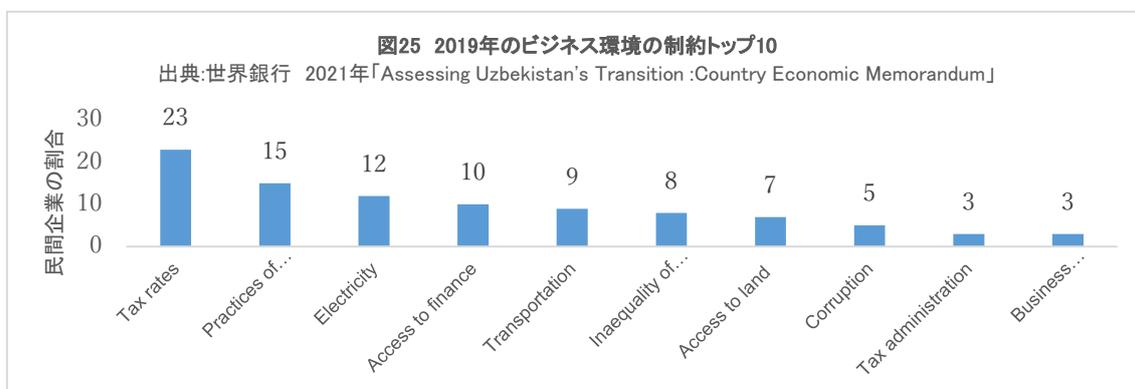
- 石油・ガスの鉱物資源税の税率は 10%に引き下げられる（現行は石油 20%、天然ガス 30%）。
- 新規油田から石油・天然ガス・ガス・コンデンセートを採掘する地下利用者に対し賃貸税が導入される。
- 試掘後 2 年間は固定資産税が免除され、その後 3 年間は固定資産税が 50%軽減される。
- 賃貸税の納税者は、米国米ドルで税会計を維持することができる。

【電力】

- ウズベキスタン経済にとって重要な産業
- 今後、急速な成長が見込まれる産業
- ここ数年の間に改革が進んでいる産業

1. 概要

電力は、未だにウズベキスタンの事業活動の大きなボトルネックとなっている。企業調査によると、電力はウズベキスタンの事業者にとって制約になっているものの一つである。



電力の需給の状況を見ると、生産能力の不足や送配電網の問題などにより、大きなギャップが見られる。2020年エネルギー省が発表した「2020年から2030年までのウズベキスタン共和国の電力供給確保の基本構想」では、生産能力の不足や送配電網の問題により、需要の最大10%が満たされていないという試算がある。また、基本構想では、大きな電力需要を背景に、電力生産量は2020年の665億kWhから2025年には918億kWhに増加するとしている。

発電量と消費量の間には根強いギャップがある。送電網と配電網の技術的損失を考慮すると、このギャップはさらに大きくなる。ADBの推計によると、これらの損失は総発電量の10%から18%に及ぶ。その結果、頻繁に停電が発生している。

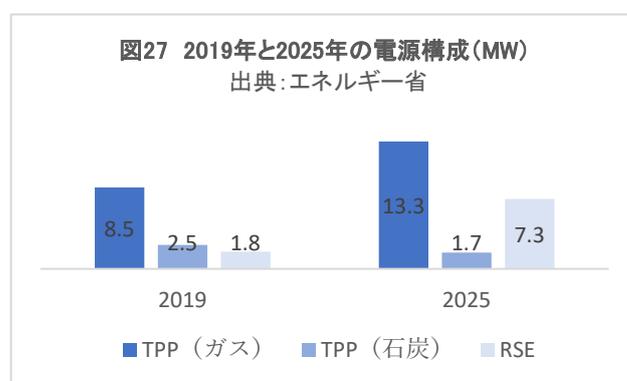
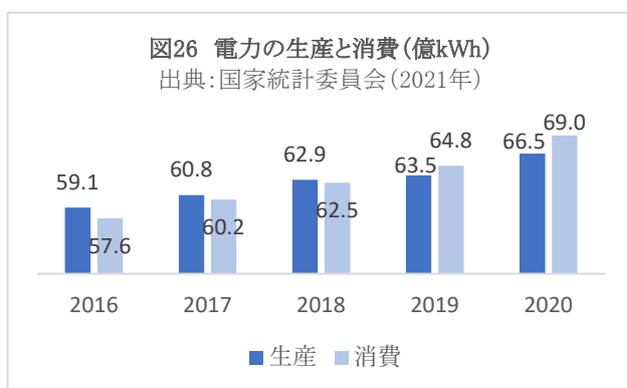
電力消費は2020年から2030年の間に倍増すると予想されている。電力消費の増加要因は、a)経済成長に伴う企業からの需要増、b)家庭からの追加需要、c)都市化された人口からの需要、d)電力需要の充足と考えられている。

政府は、今後5年から10年で電源構成を変えるという計画を有している。電力構成の変化は、再生可能エネルギー—太陽光発電所及び風力発電所の開発を加速することによって達成される。新しい発電能力の大部分は、新しい太陽光発電（PVP）と風力発電（WPP）から得られると予想される。（図27）

再生可能エネルギーソリューション（RES）の拡大による電力・火力分野の多様化の確保は、PPPの活用により行われる。今日では建設、計画中のほとんど全ての発電所の基本になっている。

ウズベキスタンが2020年度から2030年までに電力を供給するというコンセプトの結果、発電（発電に使用される様々な燃料の組み合わせ）は2025年までに大きく変化すると予想されている。天然ガスと石炭の役割は電力構成の86%から67%に減少すると予想される。残りは、

水力、太陽光、風力などの再生可能な電力源によって賄われる。太陽光発電と風力発電は、2025年までに電力の20%を生産すると予想されており、実質的に0%からの大幅な増加である。



2017年、ウズベキスタン政府とRosatom社は、2.4 GWの発電容量を持つ初の原子力発電所の建設と運営に関する覚書に調印した。2019年、ウズベキスタン政府は原発の建設予定地が決まったと発表した。しかし、原発の建設は技術的な課題を克服しなければならない。その最大の課題は水不足となっている。

長年にわたり、電力の主な消費は工業と農産にとどまっていた。しかし、2020年には農業の割合は10%減少した。エネルギー消費に占める人口の割合は約20%にとどまっている。一方、今後は国民の電力消費量が増加することが予想される（表11）。

表11. 産業別のエネルギー消費量(億kWh、総消費量に占める各産業の割合(%))

出典: 国家統計委員会(2021年)

	一般産業	建物	農業	輸送	企業	市民	その他	合計
2017	22.30	0.32	9.68	1.22	4.04	12.78	0.0	50.35
	44.3%	0.6%	19.2%	2.4%	8.0%	25.4%	0%	

2018	15.01	0.41	18.05	1.47	4.97	13.59	0.0	53.52
	28.0%	0.8%	33.7%	2.8%	9.3%	25.4%	0%	
2019	16.97	0.41	15.06	2.12	4.97	13.48	1.17	54.17
	31.3%	0.8%	27.8%	3.9%	9.2%	24.9%	2.2%	
2020	18.28	1.45	9.20	1.06	5.24	15.55	1.17	51.95
	35.2%	2.8%	17.7%	2.0%	10.1%	29.9%	2.3%	

注：発電所で使用されるエネルギーや伝送中の損失が考慮されていないため、消費量の合計は生産額とは一致しない。

電力は、14の地域の電力会社により電圧が0.4～500 kVの範囲で、全長が243,000kmを超える送電線を介して送電及び配電される。発電所から配電会社への送電は、電圧220～500kV、総延長8,800km以上の送電網で行われる。最も分岐した、長さが196000kmを超えるのは、電圧が0.4～6～10kVの送電線である。高圧送電網は、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンと相互接続している。また、アフガニスタンとは220kVで接続されている。発電所と同じく、送電システムは老朽化しており、改修が必要となっている。需要の増加に伴い、送電のボトルネックが深刻な問題となり、国内及び近隣諸国の顧客への確実な電力供給を妨げている。また、発電量の約7割が北部に集中しており、南部に電力を供給しているが、ガス生産量の9割以上が南部に集中している。

電力貿易：ウズベキスタンの高圧架空線は、近隣諸国の主要な電力ネットワークに接続され活発に運用されている。近隣諸国の配電サービスは、相互に連携することで地域のエネルギー安全保障を確保している。これは、CIS諸国がまだ旧ソビエト連邦に属していた頃に送電網プロジェクトが開発され、電力システムの構築が供給地点と調整地点に分かれていなかったためである。

電力の輸出：ウズベキスタンは、2000年代初頭からアフガニスタンに電力を輸出している。アンコムトレードによると、2017年から2020年の間に、約95億kWhが輸出された。現在、アフガニスタンはウズベキスタンとの間で1億1000万米ドルをかけた全長200kmの送電線「スルカン-プリークムリ」を建設するプロジェクトを実施しており、これによりウズベキスタンからアフガニスタンへの電力輸出量は70%増の年間60億kWhとなる。ウズベキスタン側は、このプロジェクトに4500万米ドルの予算を割り当てている。さらに、2022年には、ウズベキスタンの国家電力網公社が、アフガニスタンのエネルギー企業である Da Afghanistan Breshna Sherkat と2022年の電力供給に関する契約を締結した。この契約によると、ウズベキスタン側は2022年に20億kWhの電力をアフガニスタンに供給する。

電力の輸入ウズベキスタンは近隣諸国から1.9～2.4セント/kWh程度の電力を輸入している。輸出は主に冬場、輸入は主に夏場で、季節による需給バランスを反映している。

2. 外国投資の例

再生可能エネルギーの世界的リーダーである **Masdar 社 (UAE)** は、ウズベキスタンの再生可能エネルギー開発に約 12 億 7000 万米ドルを投資し、2021 年 8 月に最初の太陽光発電所を稼働させ、現在はさらに 4 つの太陽光発電所（総発電量 887MW）と 600MW の風力発電所の建設に取り組んでいる。

ACWA Power 社 (サウジアラビア) は、ウズベキスタンにおいて、自然エネルギー：風力発電 2 件（総発電量 1,100MW）、火力発電 1 件（総発電量 1,500MW）のプロジェクトを含む 3 つのプロジェクトを実施している。全プロジェクトの総費用は 26 億米ドルとなる見込みである。

Total Eren 社 (フランス) は、サマルカンド州で 100MW の太陽光発電所プロジェクトを実施している。また、このプロジェクトのために、EIB、EBRD、Proparco から総額約 9000 万ユーロの融資を受けている。

Stone Energy 社 (オランダ) は、スルハンダリア州に 1,560MW の火力発電所を建設することに合意した。プロジェクト費用は 12 億米ドルで、海外からの直接投資を予定している。

3. 投資機会

- 再生可能エネルギーの官民パートナーシップ、CCGT 火力発電所の再建
- 送電線

4. 主なポイント

- 最近、電力産業の改善と近代化を目的とした「国家電力開発プログラム」が制定された。具体的には、複数の発電所の建設、再生可能エネルギーの利用拡大、現在稼働中の発電所の能力向上などが規定されている。
- 電力分野では、ナボイ、サマルカンド、ジザクなどで太陽光発電所や風力発電所を建設するなど、いくつかの PPP プロジェクトが進行中である。
- 再生可能エネルギーの生産者には優遇措置が与えられる。

5. 国有企業

- **JSC Thermal Power Plants 社**
 - 電気・熱エネルギーを生み出す火力発電所を管理する。

- JSC National Electric Grids 社
 - 国の電力網の運用と開発を管理する。
 - 電力の輸出、輸入、輸送、州間輸送を規制する。
 - 送電線と国際エネルギー輸送を通じてエネルギーを輸送する。
 - 電力生産者と主要電力線のための単一制御オペレーターとして稼働する。
- JSC Regional Electric Networks 社
 - 最終消費者に電力を分配・販売する地方電力事業者を規制する。
- JSC Uzbegidroenergo 社
 - ウズベキスタンの水力発電産業をコントロールする。
 - 開発戦略を策定する。
 - 建設及び近代化プロジェクトのための投資プロジェクトを実行する。

6. 管轄国家機関、関連法令、政府による産業開発計画

(1) 管轄国家機関

中心的な規制当局は、以下のとおりである。

- エネルギー省が、石油・ガス分野の中央規制機関である。エネルギー省は、燃料・エネルギー分野における国家政策の策定、投資誘引性の向上、投資プロジェクトの調整を行う。
- 石油・ガス利用視察局は、石油・ガス分野における国家の監督、監視、規制を行う。
- 地質・鉱物資源国家委員会は、鉱業における国家政策を策定し、地下資源の埋蔵量を管理し、地下用地の使用に関する手続を定める。

(2) 関連法令

主要な法令は、以下のとおりである。

- ウズベキスタン共和国法「エネルギー使用の合理化について」
- ウズベキスタン共和国法「地下資源について」
- ウズベキスタン共和国法「生産物分与契約について」
- ウズベキスタン共和国法「原子量の平和的利用について」
- ウズベキスタン共和国法「再生可能エネルギーについて」

(3) 政府による産業開発計画

2019年3月27日、ウズベキスタン共和国大統領令 PP-4249 号「ウズベキスタン共和国の電力産業の更なる発展及び改善のための戦略について」が署名され、ウズベキスタンにおける電力産業の改善策が定められた。当該大統領令では、経済産業省、財務省、住宅・公共サ

ービス省と共同で、2030年までのウズベキスタン共和国の電力産業の発展のための基本構想が定められた。

「2020年から2030年までのウズベキスタン共和国の電力供給確保の基本構想」の主な目標は、既存の発電所の近代化・再構築、高効率のエネルギー生産技術に基づく新規発電設備の建設、電力計測システムの改善、再生可能エネルギーの利用促進による燃料・エネルギー資源の多様化などにより、競争力のある価格で増大する電力需要に応じ、ウズベキスタン共和国の電力産業を大きく発展させることである。

基本構想では、電力の供給を改善するに以下の取組みを定める。

- エネルギー資源を輸入に頼ることなく、自家発電によって電力の国内需要を満たし、もって、エネルギー安全保障を実現する。
- 電力消費者の合理的な利用を促す経済的メカニズムの構築などにより、経済のエネルギー効率を高め、エネルギー集約度を低減する。
- 増大する需要にこたえるため、電力の生産、輸送、流通のエネルギー効率を高めること。
- 段階的な更新による電気機器を段階的に更新し消耗度を低減させ、発電機器及び電力網の予備能力を向上させる。
- 地域エネルギーシステムを開発しその利用を拡大し、統一された電力システムに統合する。

7. 会社設立に必要な許認可

(1) 会社設立

電力事業者については、法人形態に制限はなく、有限責任会社や株式会社が最も一般的である。

(2) ライセンス・許可の要否

電力事業は、各国家当局からライセンスやその他の許可を取得しなければならない。

ライセンス

以下の事業には、ライセンスが要請される。

- エネルギー・通信施設及び複合施設的设计（それらの工学的ネットワーク及びシステムの設計を含む）
 - 国家手数料：20 BCU（約 540 米ドル）から 40 BCU（約 1,080 米ドル）
 - 有効期間：無制限
- 原子力分野の活動
 - 国家手数料：10 BCU（約 260 米ドル）以下
 - 有効期間：無制限

その他の許可

事業により供給される電気の量が 20 キロワットを超える消費者施設のための建設及び設置の工事には、許可が必要である。

8. インセンティブ

表 12
一般的に適用されるインセンティブ
<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーの合理的利用に関する、国家、産業及び領土のプログラム及び事業は、国家補助金付き融資の費用で賄われる。 ● 学際的な研究開発作業、エネルギー効率の良い省エネ機器のパイロットバッチの生産 ● 統一電力システムへの再生可能エネルギー設備の確実な接続 ● 地域電力網会社は、各国家当局の承認を得て、再生可能エネルギー生産者と電力購入の直接契約に署名する権利を有する。 ● 官民パートナーシップ協定及び生産物分与協定により個別投資家に付与されるインセンティブ
税制上の優遇措置
<p>少なくとも 0.1 MW の公称容量を有する再生可能エネルギー源から電力を発電する企業は、試運転から始まる 10 年間、再生可能エネルギー源設備に対する固定資産税と、当該設備の土地に対する土地税を免除される。</p>

【情報通信技術 (ICT)】

- ウズベキスタンは、近隣の中央アジア諸国と同様に、質の低い、高額なインターネット環境に悩まされている。
- トランジットの価格も国際的な水準を大きく上回っており、社会経済やビジネスの発展に悪影響を与えている。
- このような状況にもかかわらず、過去10年間、ウズベキスタンのICT分野における投資は増加傾向にある。
- 加入者数の拡大と収益の増加は良い傾向である。
- この4年間、ウズベキスタンでは情報通信技術の発展に革命が起きている。
- ウズベキスタンは、デジタル経済を積極的に発展させ、現代の情報通信技術を経済のあらゆる産業に広く導入するための包括的な施策を実行している。

1. 概要

ウズベキスタンは、近隣の中央アジア諸国と同様に、質の低い、高価なインターネット環境に悩まされている。中央アジア諸国は、世界で最もデジタル化が遅れている地域になっている。これには、不完全な規制環境、限られた地域におけるデジタル統合、民間セクターの投資の少なさなど、様々な理由がある。

図28. 1人あたりのインターネット帯域幅 (kbps)

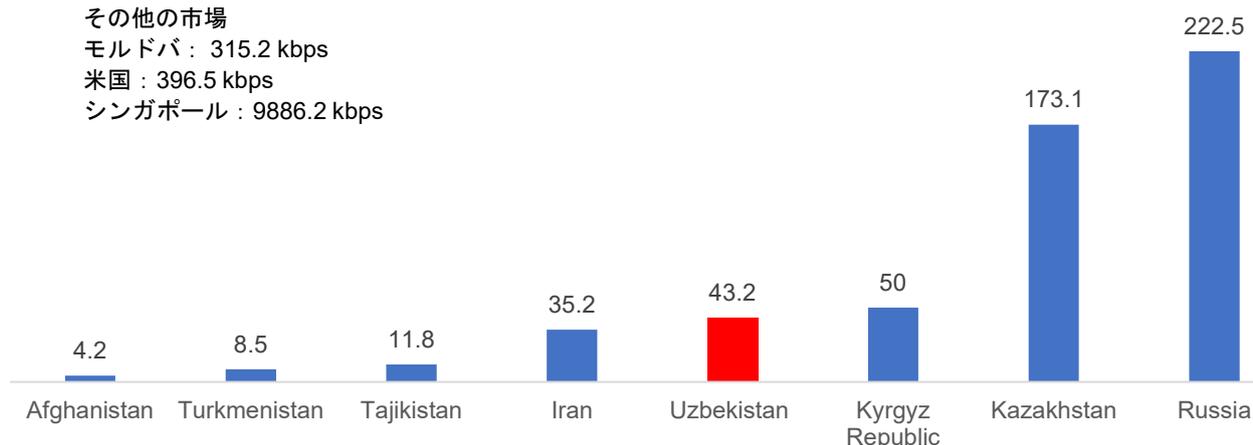
出典: 世界銀行 (2021年)

その他の市場

モルドバ : 315.2 kbps

米国 : 396.5 kbps

シンガポール : 9886.2 kbps



地域の統合が行われていないため、世界のインターネットトラフィックは中央アジアを迂回しており、物理的にもデジタル的にも内陸に位置している。デジタルの接続性を示す指標である一人あたりの帯域幅 (kbps) は、地域内で大きく異なる。ウズベキスタンの状況は、

トルクメニスタンやタジキスタンなどの近隣諸国に比べれば若干良く、顕著な改善が見られるものの、依然として劣悪なレベルにある。

トランジットの価格も国際的な水準を大きく超えており、社会経済やビジネスの発展に悪影響を与えている。光海底ケーブルへのアクセスを他国に依存しているため価格が上昇している。高額なインターネットの費用は、その国の社会経済的發展に悪影響を与える。例えば、遠隔医療、遠隔教育、科学・研究ネットワークを通じた医療・教育分野のアプリケーションの効率性が挙げられる。農業分野では、農家が精密農業技術を導入したり、農業気候の気象情報を提供するアプリケーションを利用することも考えられる。

過去10年間で、ウズベキスタンのICT産業のインフラ投資が増加するという前向きな傾向がある。2017年以降、ウズベキスタンではモバイルユーザーとインターネットユーザーの数が増加し、インターネットの速度も向上している。2020年のウズベキスタンのモバイル及びブロードバンドインターネット速度はそれぞれ13.89及び36.85Mbpsであり、ウズベキスタンは固定ブロードバンド速度の総合評価で94位にランクされている。

既存の生産設備を近代化した結果、国際インターネット帯域幅（Gbps）の総処理能力は2018年に比べて10倍になり、1,200Gbpsにまで引き上げられた。今後2年間で、この数値を2,200Gbpsにすることが課題となった。

ウズベキスタンのICT分野では、加入者数の拡大と収益の増加も良い傾向にある。2020年には、ICTサービスの市場は13兆8500億スム（13億ドル）に達した。2016年以降、情報通信産業全体の年平均成長率は17%であり、一方、プログラミングサービスが50.6%、プログラミング・放送サービスが29%、情報サービスが50.3%、通信サービスが14%増加した。同期間の情報通信分野の輸出は、1億4750万米ドルから1億7940万米ドルに増加した。

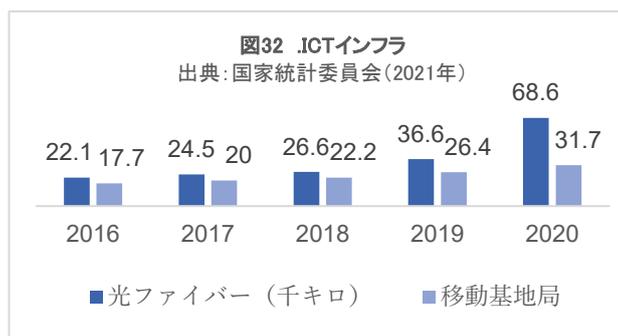
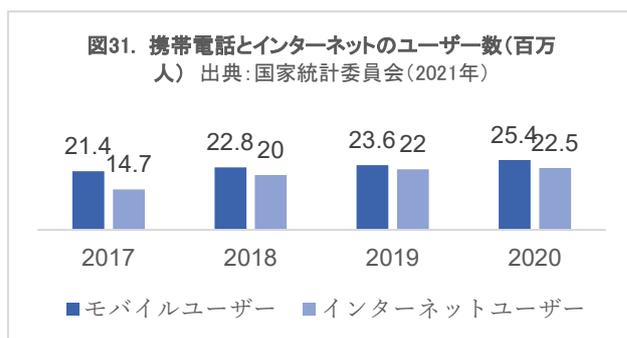
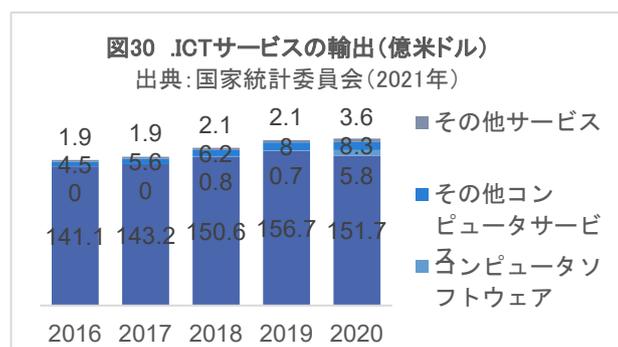
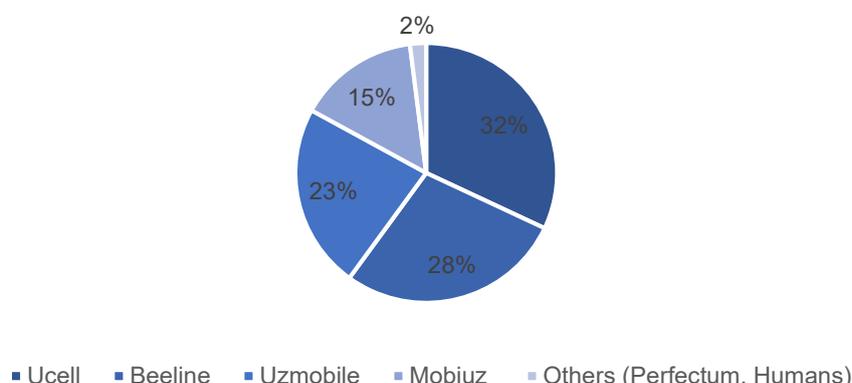


図33 .携帯事業者の市場シェア 出典:モバイルサービス事業者公式サイト(2020年)



過去5年間、IT産業は急速に発展してきたが、低い水準からのスタートしたものである。IT産業は、経済の多くの分野におけるデジタル化に貢献してきた。2021年には、公共サービスの31%が、行政サービスポータルを通じて提供された。「デジタル・ウズベキスタン2030年」に基づき、地域社会の経済的発展の枠組みの中で、400以上の情報システム、電子サービス、その他のソフトウェア製品の導入が計画されている。

今日、国内では資格を持ったIT専門家を求める声が大きくなっている。そのため、中央アジアで最も歴史のあるIT大学の一つであるタシケント情報技術大学では、ICT分野の人材育成を行っている。同大学の主な活動は、学生や、国家・経済管理機関、企業、銀行などの従業員を対象に高度なトレーニングコースの開催を行っている。現在までに、5100人の大学生と2700人の企業の従業員を含む、約332,800人が能力向上を目指している。

情報技術の発展を評価する国際的な格付けにおいて、ウズベキスタンが成功を収めていることは特筆に値する。そのような指標の一つがTelecommunication Infrastructure Indexであり、ウズベキスタンはそのパフォーマンスを0.246から0.472に向上させた。また、ICT Development Index (IDI)では、世界176ヶ国中、8つ順位を上げて95位(指数4.9)となった。また、Global Cybersecurity Indexでは、0.1471から0.666に改善し、175ヶ国中93位から52位にランクアップした。

さらに、40以上の情報システムと統合されたジオポータルの立ち上げ、公共交通機関や公共インフラの情報管理システムの構築、社会分野のデジタル化、地域への普及など、包括的なプログラム「デジタル・タシケント」が実行されている。

ウズベキスタンの通信市場では、6つの携帯事業者(うち2外国事業者を含む)が事業を展開している。Beeline(VEON Groupが所有するUnitel LLC)、Ucell(Digital holding)、Uzmobile(Uztelecom)、Mobiuz(Universal Mobile Systems)、そして小規模な事業者

である Perfectum Mobile (Rubicon Wireless Communication) と Humans (Humans) である。国家統計委員会 (2021 年) によると、携帯電話の利用者は 2540 万人に達している。

IT パークは、IT 企業に有用な環境とインセンティブを提供している。IT パークは、スタートアップ及び市場アクセスを確保するために設計された施設、建物などの複合体であり、IT 企業のための自由経済特区である。現在の居住者登録数は 523 社で、このうち 18 社は外資が参加して設立された。居住者 523 社のうち 104 社が輸出を主要事業とする。2021 年においては、IT パーク居住者の輸出売上は 4600 万米ドルで、前年 (1630 万米ドル) の 2.8 倍であった。輸出額は 2022 年に 8000 万米ドル、2025 年には 5 億米ドルに達すると見込まれている。業務プロセスのアウトソーシング (BPO) が全体の 62% を占め、ソフトウェア製品開発 (34%)、データ処理 (3%)、その他サービス (1%) がそれに続く。主な輸出先は、米国 (83.2%)、英国 (5.2%)、ロシア (3.2%)、韓国 (2.1%) である。 となっています。

2. 外国投資の例

ウズベキスタンは、情報通信技術の分野で、Veon 社 (ロシア/オランダ)、Telia 社 (スウェーデン)、Atlas International 社 (ドイツ)、Kurt Mitterfellner GmbH 社 (ドイツ)、Kurt Mitterfellner Asia Ltd 社 (シンガポール)、Fingascom AG 社 (スイス)、LG CNS 社 (韓国) といった外国企業が積極的に協力している。国内企業としては、Uzbektelecom 社、UMS 社、Beeline 社が活動している。

VEON Ltd. 社 (ロシア/オランダ) : 2006 年より Beeline ブランドでモバイル通信サービスを提供している。VEON は参入以来、通信業界に 12 億米ドル以上を投資した。

LG CNS 社 (韓国) : 2015 年からソフトウェア開発、ソフトウェアとハードウェアの設置、導入に特化したウズベキスタンと韓国の合弁会社である。

HUAWEI 社 (中国) : 国営通信事業者の Uztelecom 社、Unitel 社、Ucell 社、Perfectum Mobile 社、East Telecom 社及び政府系企業に機器及びサービスソリューションを提供している。ウズベキスタンでの主なプロジェクトは、以下のとおりである。

- 2011 年に CIS で最初の LTE ネットワークを立ち上げた。
- Uztelecom 社のデータ処理・保存センターを設立した。
- Beeline Uzbekistan 社、Uzmobile 社、Ucell 社と共同で初めて 5G の本格的なテストを実施した。

ZTE Uzbekistan 社 (中国) : 2011 年より Uzbektelecom 社との提携により、Navoi FEZ で DSLAM 機器及び ADSL モデムを生産している。

ATLAS International 社 (ドイツ) : ウズベキスタンで交通違反を監視・報告するための自動写真・ビデオシステムの開発を目的とした「現代交通安全システム」プロジェクトを開始した。

HUMANS 社 (米国) : 2020 年 8 月にウズベキスタンで携帯電話通信、モバイルバンキング、オンラインショッピングのサービスを提供する事業を開始した。

3. 投資機会

- タシュケントに 3 つの大規模な新しいデータセンターの開設
- 材料・技術基盤の強化
- 設備の近代化、郵便ネットワークの技術・技術革新
- リモートセンシング衛星からデータを受信する地上局の設置

4. 主なポイント

- IT 産業の発展は、政府が勧める経済改革の最優先課題の一つである。
- 対象となる IT 活動を行う企業は、IT パークの居住者として登録することができ、様々な優遇措置（優遇税制度を含む）やその他のサポートを受けることができる。
- モバイル通信事業は多額のライセンス料の対象となる。

5. 国有企業

Uztelecom 社 : ウズベキスタン最大の電気通信事業者であり、政府機関や省庁に電気通信サービスを提供しており、国内全域にネットワークを展開している。2011 年、Uztelecom 社は、Uzmobile と Uzonline というサブブランドを持つ Uztelecom に生まれ変わった。

- サブブランド「Uzonline」は、IP 電話、IPTV、ユニバーサルペイメントカードなど、IP 技術を活用した新世代のリテール向け通信サービスを提供する
- サブブランド「Uzmobile」は、CDMA-450 規格に基づき携帯電話と固定電話のサービスを提供する。

Universal Mobile Systems 社 : 2014 年 12 月 1 日からウズベキスタンで事業を展開している通信会社である。

当初は、ロシアの MTS 社 (50.01%) と Center for Radio Communication, Radio Broadcasting and Television 社 (49.99%) の合弁会社として運営されていた。2021 年 7 月 19 日、大統領令に基づき、Universal Mobile Systems 社 (運営会社 Mobiuz) の国有株の全てが、情報技術・通信開発省に移管された。

VimpelCom 社 (Beeline) : 2006 年に「Beeline」の商標でウズベキスタン市場に参入し、

以来、最大の携帯電話事業者となっている。2006年以降、VimpelComはウズベキスタンで12億米ドル以上の投資を行っている。Beelineは、990万人の加入者に2G、3G、4G/LTE形式の通信サービス及びその他のデジタルサービスを提供している。

USMTelcom社・MegaFon（社ロシア）：2021年2月、MegaFon社とUSMTelcom社は、Ucell社（登録名：Coscom）の支配権を取得することで合意した。ロシア側はDigital Holding社に1億米ドルの投資を行い、USMUzbek社の子会社CRPT Turon社とICS Holding Uzbekistan社にも出資した。2021年9月30日、ロシアの携帯電話事業者MegaFon社とその親会社USMTelcom社は、合弁会社Digital Holding社によるUcell社の過半数株式の取得の完了を宣言した。

6. 管轄国家機関、関連法令、政府による産業開発計画

（1）管轄国家機関

情報技術通信発展省は、情報通信分野における主要な規制当局である。情報通信分野における国家政策の策定や、競争力のある輸出向けソフトウェア製品やデジタルサービスの国内生産（（テクノロジーパーク、コワーキングセンターやPPPを含む）を促進するための投資誘致などを行っている。

（2）関連法令

主要な法令は、以下のとおりである。

- ウズベキスタン共和国法「情報について」
- ウズベキスタン共和国法「通信について」
- ウズベキスタン共和国法「郵便通信について」
- ウズベキスタン共和国法「電子商取引について」
- ウズベキスタン共和国法「電子政府について」
- ウズベキスタン共和国法「電気通信について」
- ウズベキスタン共和国法「電子署名について」
- ウズベキスタン共和国法「電子書面について」
- ウズベキスタン共和国大統領決議「電子商取引の加速的発展のための措置について」
- ウズベキスタン共和国大統領決議「ウズベキスタン共和国における情報の暗号化保護のための措置について」
- ウズベキスタン共和国大統領決議「ウズベキスタン共和国におけるデジタル経済の発展のための措置について」
- ウズベキスタン共和国大統領令「『2030年デジタルウズベキスタン』戦略の承認及び効果的な実施措置について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「ウズベキスタン共和国における電子通信インフラのさらなる発展のための措置について」

(3) 政府による産業開発計画

大統領令第 UP-6079 号 (2020 年 10 月 5 日) により『デジタル・ウズベキスタン 2030 年』の戦略が承認され、地域や産業のデジタルトランスフォーメーションのために、今後 2 年間で 280 以上のプロジェクトを実施することが定められた。また、今後 2 年間の緊急課題として、GDP に占めるデジタルサービスの割合を 2 倍にすることが挙げられている。

ソフトウェア市場については、大統領決議第 RP-5099 号「IT 産業の発展のための条件を根本的に改善するための方策について」には、2028 年 1 月 1 日までのソフトウェア開発者への優遇措置や、タシケントの IT パーク（施設・建物・構造物の複合体）などが盛り込まれており、ウズベキスタンの情報通信分野のさらなる発展を目的として、必要なインフラの整備、IT 専門家のトレーニングシステムの改革、国内市場及び国際市場での競争力のある情報通信プロジェクトの実施、有望なスタートアッププロジェクトの立上げ、その実施における才能ある若者の支援などが行われている。

7. 会社設立に必要な許認可

(1) 会社設立

特定の企業形態に限定されないが、有限責任会社が最も一般的である。

(2) ライセンス・許可の要否

ライセンス

ライセンスの対象となる業務は、以下のとおりである。

- 電気通信ネットワーク（モバイルを含む）の設計、構築、運用及びサービス
 - 国家手数料：業務内容により、2 BCU（約 54 米ドル）から 14 万 BCU（約 350 万米ドル）
 - 有効期限：15 年
- 情報の暗号保護の開発、作成、実装
 - 国家手数料-5 BCU（約 130 米ドル）以下
 - 有効期間：5 年以上

その他の許可

以下の業務には許可が要請される。

- ウズベキスタン共和国領域における外国のマスメディアのテレビ・ラジオ製品の流通

- マスメディア

8. インセンティブ

表 13
一般的に適用されるインセンティブ
PPP プロジェクト、投資協定、二国間投資協定等により個別投資家に付与されるインセンティブ ウズベキスタンのテクノパーク居住者に対する一般的なインセンティブ（支援、マーケティング、資金援助、その他のサービス）
SEZ インセンティブ
近代的な IT 製品及びサービスの開発及び生産をする SEZ 居住者への一般的な SEZ インセンティブ（インフラ施設、特別税制、関税制度、査証支援、土地の権利など）。
税制上の優遇措置
ICT 活動に従事する企業は、特別な税制を提供する IT パークへの入居を申請することができる。IT パーク居住者は、2028 年 1 月 1 日まで、必要に応じて機器、コンポーネント、技術文書などの輸入にかかる全ての税金（法人税及び VAT を含む）と関税（通関手数料を除く）の支払いが免除される。 2022 年 1 月 1 日から、携帯電話サービスに対する物品税の税率が 15%から 10%に引き下げられ、2023 年 1 月 1 日から携帯電話サービスに対する物品税が廃止される見通しである。適格な HS コードに基づき承認された新しい医療機器及び部品の輸入、並びに新しい救急車の輸入は、2024 年 1 月 1 日まで関税賦課の対象外となる。

金融

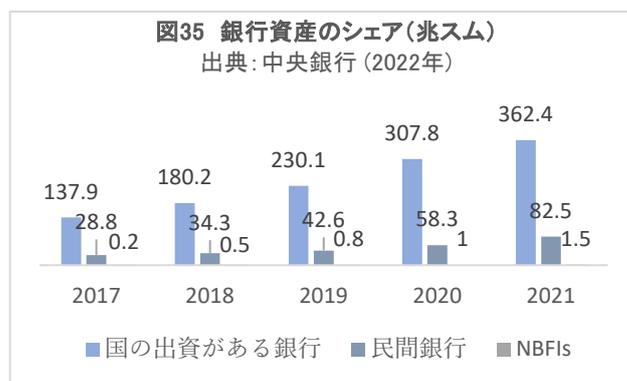
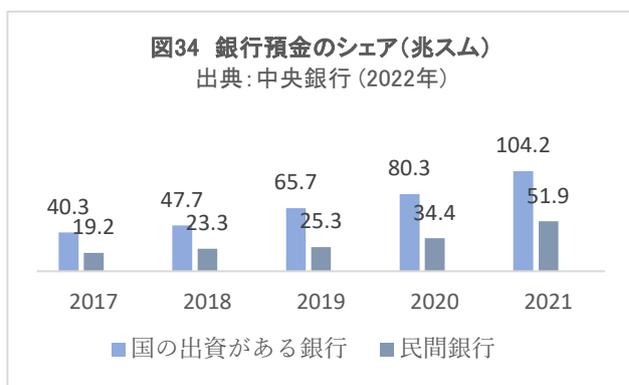
- 銀行を中心とした金融システムである。
- ウズベキスタンの金融産業は急速な発展を遂げている。
- 最大国有銀行の民営化を含む更なる改革が進行している。
- 金融機関は、有力な商業銀行、マイクロクレジット機関、比較的小規模な保険会社で構成されている。

1. 概要

ウズベキスタンの金融産業は、金融機関（銀行、マイクロクレジット機関、質屋）とノンバンク（保険会社、リース会社）で構成されている。金融機関はウズベキスタン中央銀行（CBU）の監督下にありノンバンクは財務省の監督下にある。

監督機関	中央銀行
主な責務	金融政策のモニタリング、企業間決済の規制、通貨管理、データ収集と分析、金の在庫管理、金融サービス分野の規制、銀行・貸金業のライセンス付与
管理対象の金融機関	銀行 (32) マイクロクレジット (57) リース会社 (44) 質屋 (62) 保険会社 (36)

ウズベキスタンの金融システムは急速な発展段階にある。為替レートの統一やその他の改革により、金融システムの急速な発展のための強固な基盤が構築されている。2022年1月1日時点、金融機関（商業銀行、保険会社、リース会社、マイクロクレジット機関、質屋）の総資産は446兆4000億スム（約410億米ドル）に達し、2018年から2倍に増加した。2018年以降、金融システム（銀行及びノンバンク）の預金も2桁成長のペースで増加している。



ウズベキスタンの金融システムは銀行を中心に構成されている。金融機関の中では、商業銀行が貸付全体の99%、資産全体の97%を保有している。2021年10月1日時点、銀行資産はGDPの63.1%を占めている。2019年まで、国有銀行は政府主導の融資プログラムを推進し、国有企業に市場価格を下回る条件で融資を実施していた。35の銀行のうち、13の銀行は国により全額又は一部を保有されている。ウズベキスタン最大の国有銀行であるウズベキスタン国立銀行、Uzsanoatqurilishbank (SQB)、Asakabank、Aloqabank、Qishloq Qurilish Bank、Turonbank は、民営化に向けた変革を進めている。国有銀行は全資産の86%を占めているが、預金のシェアは67%に過ぎない。

民間銀行は総資産の約14%を占めているが、銀行システムにおける預金の33%を引き寄せている。新ウズベキスタン発展戦略では、2026年までに銀行資産の60%を民間銀行が保有することを想定している。マイクロファイナンス(MFI)や質屋は一般的に規模が小さく、市場資産の1%未満である。

ウズベキスタンの保険市場は比較的小さく、断片的である。総収入保険料は2兆1420億スム(約2億米ドル)である。現在、40社の保険会社が保険サービスを提供しており、そのうち32社が損害保険、8社が生命保険を取り扱っている。全保険会社のうち、22社が査定業務、5社がブローカー業務、5社が保険数理業務を提供している。また、8,900以上の保険代理店がある。最大の保険会社は、国有株式保険会社Uzagrosugurta社、国有輸出入保険会社Uzbekinvest社、Kafolat社、その他Gross insurance社、Euroasia Insurance社、Asia Insurance社などの株式保険会社又は有限責任保険会社である。

小口融資機関の市場を活性化するため、政府は小口融資機関を開設するためのライセンス手続を緩和し、最低資本金額を引き下げた。マイクロクレジットは、マイクロクレジットとマイクロリースのサービスを提供している。マイクロクレジットやマイクロリースのサービスを提供している最大の企業は、2006年5月5日付のウズベキスタン大統領令により設立された株式会社Mikrokreditbank社である。現在、同社はウズベキスタンの全地域に82の支店とミニバンクからなる広範な金融インフラを有している。

2021年10月1日現在、ウズベキスタンには44のリース会社がある。44社のうち、銀行の子会社であるリース会社は15社、貸手は、主に商業銀行や機械・技術設備の輸入に関わる商業機関である。リース品目の大半は、農業機械(取引全体の40%)と貨物自動車(取引全体の18%)となっている。2019年以前は、銀行がリースサービスを提供することは制限されていた。

共和国証券取引所「タシケント」

- 共和国証券取引所「タシケント」は、ウズベキスタンの株式市場における基本的な取引プラットフォームである。国内の全地域に100以上の証券会社や支店があり、必要な設備や通信インフラ、どの支店からでも取引ができる単一のソフトウェア技術システムを備えている。

- 市場の時価総額は約 60 億米ドルで、GDP の 11%に達しているが、上場企業の大半は国有企業であり、ソ連崩壊後の経済再編の一環として株式を発行しなければならなかったために上場することとなったものである。
- 共和国証券取引所「タシケント」では、約 500 銘柄が全て店頭取引であったが、規制強化後は、135 銘柄にまで減少した。また、上場投信信託（金も含む）も開始される予定である。

株式会社 Uzbek Republican Currency Exchange 社 (UZCE)

- UZCE は、ウズベキスタンで唯一の多機能な取引所であり、外貨、国際、金融派生商品及びその他関連取引を扱う。
- 大統領直属の大臣会議の決議第 297 号「ウズベキスタン共和国における外貨の自由な売買及び自由交換通貨の取引を拡大するための方策について」（1991 年 11 月 22 日）に基づき、1992 年 5 月 12 日に設立された。
- 金融市場には、銀行の短期的な資金を扱う銀行オペレーションを実施する銀行間金融市場がある。国債市場では、ウズベキスタン共和国の国債や債券、中央銀行の債券の発行や流通が行われている。

ウズベキスタン直接投資基金

- ウズベキスタン直接投資基金は、大統領令第 UP-420 号（2019 年 5 月 18 日）に基づき 2019 年に設立され、生産能力を拡大するための外国直接投資や革新的技術の誘致、国内経済の競争力のさらなる向上、投資提案の評価、投資プロジェクトの開発・実施、投資環境の改善支援、海外におけるウズベキスタンの投資ポテンシャルの広範なプロモーションを主な任務としている。
- 当該基金は、ウズベキスタン共和国復興開発基金が単独で創設し、ウズベキスタン直接投資基金の資本金は 10 億米ドルである。設立段階は 1 億米ドルであった。

ウズベキスタン共和国復興・開発基金

- ウズベキスタン復興開発基金（UFRD）は、大統領令第 UP-3751 号（2006 年 5 月 11 日）に基づき、2006 年に設立された政府系ファンドである。
- 復興・開発基金は、国の社会プログラムの実施、低開発地域のインフラ整備、交通・通信インフラの近代化・開発に資金を提供し、国際輸送回廊や世界市場への最短アクセスを実現する。
- 復興・開発基金は、戦略的投資プロジェクト、国有企業への融資、国有銀行への資金供給を支援するほけ国の柔軟な資金提供を可能にしている。基金の総資産は、2017 年に 180 億米ドルとなり、国際準備金の多くの割合（43%、115 億米ドル）が、当該基金が保有する現金である。

- 当該基金は、財務省が代表するウズベキスタン共和国政府が設立した。基金の最高統治機関は、ウズベキスタン共和国首相を議長とする基金管理評議会である。

イスラム金融の発展

シャフカット・ミルジョーエフ大統領は、毎年、なぜウズベキスタンではイスラム資金が議会に十分に導入されておらず、政府はこの 5 年間この問題に取り組んできたのかという問題を取り上げている。政府関係者は、最近、イスラム銀行の重要性を強調し、イスラム銀行は独自のアプローチを発展させる必要がある複雑なシステムだと述べた。制度の複雑さに加えて、商業銀行に対する市民の信頼が必要であるが、この点、民間銀行の預金が 3 倍に増加していることからすると、市民の間で銀行に対する信頼が醸成されているとみられるとも指摘されている。

フィンテック

ウズベキスタンの主なフィンテック・エコシステムは、以下のとおりである。

- 2 つの決済代行サービス Humo、Uzcard
- 10 社以上の決済会社（2 社は通信会社が所有）
- 28 種類以上のモバイルバンキングアプリケーション
- デジタルバンク 1 社（ジョージアの大手銀行 TBC 銀行の支店）

主なプレイヤーは、カード会社では Uzcard 社と Humo 社、ノンバンク支払業者では CLICK 社、Payme 社、PAYNET 社である。主なサブセクターには、送金、決済、マイクロ・レンディングなどがある。

シャドーバンキングと銀行融資への対応

2019 年、ウズベキスタンではシャドーバンキングが 52.11% を占めた。2021 年 1 月 7 日の大臣会議決議第 1 号によると、企業審査の自動化システムの導入作業、審査の種類に関する手続の確立、「疑わしい」企業の分析などが挙げられている。また、各省庁は、シャドーエコノミーの割合が高い産業の分析、既存の優遇措置の廃止、プログラム「リスク分析」などを行っている。各省庁と協力して、キャッシュレス決済システムの開発、税制度の簡素化と税負担の平等化、競争環境の改善と市場の自由化、予算の透明性確保と国民の意識向上などに取り組む予定である。ウズベキスタンは、バーゼルアンチマネーロンダリング指標で 5.71 ポイントを獲得し、タジキスタンとキルギスを抜いて 43 位となった。中央アジア諸国では、カザフスタンが最も高い指標（73 位）となっている。

2. 主なポイント

- 銀行は 株式会社形態のみで設立可能である。地方銀行は、ウズベキスタン中央銀行の事前承認を得た上で、登記と同時にライセンスを取得する。
- 地方銀行における外国人・外国組織の保有株式数は 50%を超えることはできない。但し、この制限は国際金融機関、外国銀行、外国信用機関には適用されない。
- 外国のマイクロクレジット機関は、ウズベキスタン国内にマイクロクレジット機関の子会社を設立することが制限されている。但し、既存の国内マイクロクレジット機関の持分を取得することはできる。

3. 投資機会

ウズベキスタンの金融システムへの投資機会は、グリーンフィールド投資と M&A 投資の両方が考えられる。M&A は、民間銀行の直接買収や民営化による国有銀行の買収といった形で行われる。

銀行：2020 年 5 月 12 日付「2020 年から 2025 年までのウズベキスタン共和国の銀行システム改革戦略」によると、以下の銀行の民営化が決定された。

- Ipoteka Bank（ハンガリーの OTP 銀行 が 2021 年 9 月 29 日に同行の政府保有株の 75%を購入）
- 株式会社銀行 Uzpromstroybank（SQB）
- 株式会社 Asakabank
- Qishloq Qurilish Bank（QQB）
- Turon Bank
- 株式会社銀行 Alokabank

その他銀行

- Asia Alliance Bank（日本の澤田ホールディングスに経営権を売却予定）
- Poytakht Bank（ロシアの Expobank が Poytakht 銀行の政府保有株を 100%購入することになった）
- 株式会社銀行 Uzagroeksportbank

国民の金融サービスに対するニーズを満たし、銀行システムの改革中に銀行サービスの地域的な利用可能性を確保するため、株式会社 National Bank for Foreign Economic

Affairs、株式会社銀行 Agrobank、株式会社銀行 Microcreditbank の 3 つの銀行には引き続き政府の関与が維持される予定である。

保険会社

- Kafolat Insurance company

リース会社

- O`zmeliomashlizing
- O`zagrolizing
- Qurilishmashlizing

国有銀行

1. "National Bank for Foreign Economic Activity of the Republic of Uzbekistan" JSC
2. UzPromstroybank
3. JSC Asakabank
4. Agrobank
5. JSC Xalq bank
6. Ipoteka bank
7. Qishloq qurilish Bank
8. Microcreditbank
9. JSCB "Alokabank"
10. JCB Turonbank
11. ASIA ALLIANCE BANK
12. Joint Stock "Poytaxt Bank"
13. JSCB "Uzagroeksportbank"

National Bank for Foreign Economic Activity of Uzbekistan、JSC Agrobank、Microcreditbank の 3 行には国の出資が継続される。その他の銀行は既に民営化されているか、又は、2023 年から 2025 年までに民営化される予定である。

保険会社

1. **Uzagrosugurta 社**：1997 年 2 月 25 日付ウズベキスタン共和国大統領令第 1713 号「国有株式保険会社 Uzagrosugurta 社の設立について」に基づき設立された。同社は、ウズベキスタンの保険市場であらゆるカテゴリーの企業や個人にあらゆる種類の保険サービスを提供している。
2. **Uzbekinvest National Export-Import Insurance Company 社（ウズベキスタン国営輸出入保険会社）**：「損害保険」の分野で事業展開し、保険事業分類に基づく全ての保険クラスにサービスを提供しており、資本金は 2822 億スムである。
3. **Kafolat 社**：1997 年 3 月 14 日付ウズベキスタン共和国大統領令第 144 号「国有株式保険会社 Kafolat 社の設立について」に基づき設立された。資本金は 108 955 938 720 スム

(1310 万米ドル、2018 年) である。Kafolat 社はウズベキスタンで第 6 位の保険会社であり、2018 年の総収入保険料 (GWP) による市場シェアは 7% であった。

4. 管轄国家当局、関連法令

(1) 管轄国家機関及び政府機関

中心的な管轄当局は、財務省及び中央銀行である。

- 財務省は、国家政策の策定、一般的な監督、保険会社、証券市場、宝くじの活動に対するライセンスや許可証の発行を行う。
- 中央銀行は、金融機関（銀行、マイクロファイナンス機関、信用金庫、決済事業者、決済機関）の免許・許可証の発行、金融・為替政策、通貨規制、銀行・信用金庫の国家登録などを行う。

非政府機関

ウズベキスタン銀行協会は、国内の全ての商業銀行を束ね、銀行の利益を代表して、中央銀行や政府機関と協力したり、立法に関与している。銀行協会は会員銀行にサービスを提供し、主な目的は、以下のとおりである。

- 市場原理に基づく改革の実現に向けた商業銀行の役割を拡大する。
- ウズベキスタンの銀行システムを国際的な水準にまで発展させるための強固な基盤として、統合された銀行インフラを構築する。
- 銀行システムを中央管理する経済手段が存在する中で、商業銀行の自立を促進する。

(2) 関連法令

主要な法令は、以下のとおりである。

- ウズベキスタン共和国法「ウズベキスタン共和国中央銀行について」。
- ウズベキスタン共和国法「銀行及び銀行業務について」
- ウズベキスタン共和国法「保険業務について」
- ウズベキスタン共和国法「証券市場について」
- ウズベキスタン共和国法「証券取引所及び取引業務について」
- ウズベキスタン共和国法「マイクロファイナンスについて」
- ウズベキスタン共和国法「決済及び決済システムについて」
- ウズベキスタン共和国法「マイクロクレジット機関について」
- ウズベキスタン共和国大統領令「2020 年から 2025 年までのウズベキスタン共和国銀行システム改革戦略について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「保険市場のさらなる発展のための措置について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「証券市場における業務の認可に関する規則の承認について」

5. 政府による産業開発計画

ウズベキスタン政府は、2020年に「2020年から2025年までのウズベキスタン共和国の銀行システム改革に関する戦略」を採択した。

改革の目的は、以下のとおりである。

金融市場における平等な競争条件の実施、市場本位の融資、銀行の国家資源への依存度の低減、銀行サービスの近代化、効率的なインフラの構築、銀行の活動の自動化、銀行の機能に適さない機能の廃止により、銀行システムの効率性を高める；

国が資本参加する商業銀行の完全民営化、近代的な銀行基準、情報技術とソフトウェア製品の導入、適切な経験と知識を持つ投資家への政府保有の銀行株式の売却、商業銀行及び国が資本参加する銀行の同時改革により、銀行セクターにおける国のシェアを削減する。

6. 会社設立に必要な許認可

(1) 会社設立

金融機関の設立登記は、中央銀行又は公共サービスセンターで行う。

一部の金融機関は、最低定款資本金額の要件がある。例えば、マイクロクレジット機関については20億スム（約186,000米ドル）で、銀行については1000億スム（約9,302,325米ドル）、暗号交換組織については3万BCU（約USD 754,000）である。

(2) ライセンス・許可の要否

ライセンス

以下の金融業務が、ライセンスの対象となる。

- 暗号交換
 - 国家手数料：該当なし、
 - 有効期間：無制限
- 銀行業務
 - 国家手数料：100,000,000スム（約9,302米ドル）以下
 - 有効期間：無期限
- マイクロファイナンス事業
 - 国家手数料-2BCU（約54米ドル）以下

- 有効期間-無期限
- 信用調査機関
 - 国家手数料：1 BCU（約 27 米ドル）以下
 - 有効期間：無期限
- 支払システム運営者の活動
 - 国家手数料：5 BCU（約 130 米ドル）以下
 - 有効期間：無期限
- 支払機関の活動
 - 国家手数料：5 BCU（約 130 米ドル）以下
 - 有効期間：無制限
- 取引所
 - 国家手数料：4 BCU（約 100 米ドル）以下
 - 有効期間：無期限
- 証券市場における専門業務
 - 国家手数料:822,000 スム（約 80 米ドル）以下（外資現地法人は手数料を免除）
 - 有効期間：無制限

7. インセンティブ

表 15
税制上の優遇措置
銀行や保険を含むほとんどの金融サービスは付加価値税を免除されている。

【教育】

- ウズベキスタンは若い世代が多く、人口が増加している。ただ、そのためには子どもや若者が質の高い教育を受けられる体制の整備が要請される。
- ウズベキスタンには総合的な教育システムがある。
- 教育制度の発展は常にウズベキスタン政府の最重要課題となっている。
- 就学前教育施設や高等教育施設への入学率が大幅に向上している。
- 教育分野は3つの層に分かれており、それぞれの省庁が管轄している。
- 教育分野は大きく変化している。
- 外国投資家には、教育分野への投資に対する包括的な優遇措置が付与される。

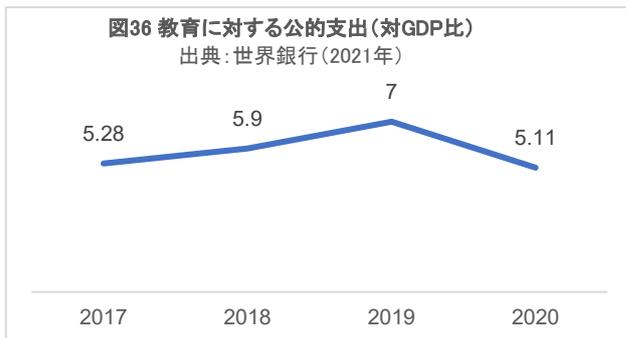
1. 概要

ウズベキスタンは既に包括的な教育システムを有している。教育制度は、就学前教育（3～6歳）、中等教育（7～18歳）、中等専門・職業教育（15～18歳）、高等教育（18歳以上）となっている。就学前教育は公立・私立の幼稚園・保育園 7753校、中等教育は公立・私立の学校 10181校、中等専門・職業教育はアカデミックリセウム 818校、職業専門学校の数をチェックし、高等教育は国立の高等教育機関 127校で行われている。

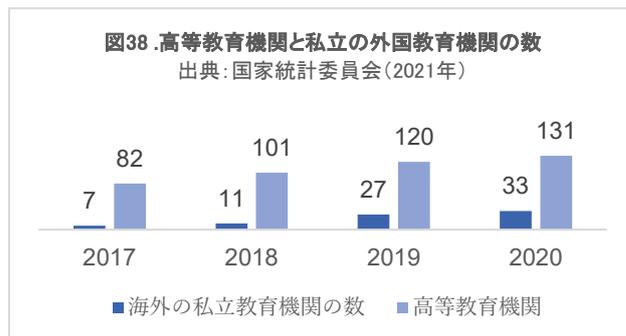
ウズベキスタンでは、11年間の教育が義務づけられており、4年間の初等教育に続き、2段階の中等教育（それぞれ5年と2年）が無償で提供される。初等教育は6歳から始まり、4年間で終了しても特に卒業試験はない。次の5年間は、10歳から15歳までの一般的な中等教育を受ける。その後、2年から3年の高等教育を一般学校又は技術専門学校のいずれかで受けることが可能である。一般学校の場合、中等教育修了の証明書が発行され、大学入学の機会が与えられる。

教育制度の発展は常にウズベキスタン政府の最重要課題である。1990年代以降、政府は教育制度に特別な注意を払っており、そのことはこれまでに配分された国家予算で最大の割合を占めていることから明らかである。政府は、教育制度を長期的な経済発展の重要な原動力と考えている。過去5年間、政府は、就学前教育の急速な発展、学校及び高等教育の改革、教育産業への民間投資の誘致など、数多くの重要な施策を実施してきた。

就学前教育施設と高等教育施設への入学率が大幅に増加している。具体的には、就学前教育機関のカバー率は2017年の26%から2020年には60%近くまで上昇し、高等教育施設のカバー率は2017年の9%から2020年には25%まで上昇した。ウズベキスタンの初等・中等教育への就学率はほぼ100%に達し、新興国の平均と同程度の水準になっている。また、高等教育機関を卒業する学生数も増加傾向にあり、2017年の64,000人から2020年には84,000人となっている。



教育産業は重要な変化を遂げている。2017年以降、ウズベキスタンでは全てのレベルの教育制度が大幅に変更されている。改革は、就学前教育へのアクセスを拡大し、一般中等教育と中等専門教育を再構築することを目的としている。ウズベキスタンの教育費予算は、世界で最も高い水準にある。2020年の教育費の政府支出はGDPの5.1%に達し、同地域のカザフスタンやロシアよりも高い水準となっている。このように教育に対する公的支出が高いのは、民間企業の参加が限られていることや、中等専門教育や高等教育に関するこれまでの政策が理由として挙げられる。教育費の大部分(約4分の3)は、一般的な中等教育と中等専門教育に使われている。



高等教育制度が大きく変化している。高等教育は2層構造のシステムになっている。バカロレアとマギストラシーの2段階制で、博士課程の学生や上級研究者のための研究所も導入されている。高等教育への支出は非常に少なく、これは入学者数が非常に少ないことにも起因している。しかし、全てのレベル(学士、修士、博士)の大学に入学する学生の数は急速に増えている。政府は、入学率を2020年の25%から2030年には50%に引き上げることを計画しており、この目標達成のためには、既存の大学の許容範囲を拡大することに加えて、さらに30の大学が必要になると推定される。この30校の新設大学の大半は、ウズベキスタンへの投資や支社設立、あるいは国内の大学とのデュアルディグリープログラムの整備に関心を持つ海外の大学であると予想されている。最近の例では、ウズベキスタン初の私立大学となった驪州工科大学(韓国)や、米国の大学として初めてウズベキスタンにキャンパスを開設したウェブスター大学などがある。

外国投資家による教育分野への投資には優遇措置が付与される。政府は、外国投資家に対して、税金の減免、土地や既存の施設を低コスト又は無償で提供している。拡大の対象となる分野は、化学、エネルギー、機械工学、産業技術、バイオテクノロジー、印刷、建設・建築、灌漑・水資源、医学、薬理学などである。

全てのレベルの中で、高等教育は、十分なスキルを持った人材が不足している。高等教育は、他の教育レベルに比べて最も退学率が高い。経済の拡大に伴い、卒業生が不足しているため、高等教育への入学者を増やすことは重要な課題である。また、供給されたスキルと市場のニーズとの間にはずれが生じている可能性がある。ウズベキスタンの教育システムは、労働市場や関連経済セクターのニーズに合わないスキルを持った卒業生を輩出している。また、人的資本への投資が不十分であったため、急速な技術革新に対応できない労働力が存在している。分析によると、高等教育の質と関連性については、依然として懸念が高まっている。

2. 外国投資の例

ウズベキスタンには、2002 年から国際的な大学や教育機関が進出している。現在、ウズベキスタンに存在する国際大学の数は、以下を含めて 33 校に達している。

- Westminster International University (英国)
- Turin Polytechnic University (イタリア)
- Management Development Institute of Singapore (シンガポール)
- Moscow State University (ロシア)
- Russian Economic University(ロシア)
- Russian University of Oil and Gas (ロシア)
- Inha University (韓国)
- Webster University (米国)
- Japan Digital University (日本)
- Bucheon University (韓国)
- Yeosu Technical Institute (韓国)
- Sharda University (インド)
- Amity University (インド)

- **日本デジタル大学 (Japan Digital University)** : 2020年に日本の株式会社デジタル・ナレッジと共同で設立された。民間の高等教育機関で、ICT、ソフトウェア開発、情報システムの管理、コンピュータネットワークの分野で高等教育人材の育成を主な任務としている。デジタル・ナレッジ社の投資額は500万米ドルと推定されている。
- **Management Development Institute of Singapore (MDIS) (シンガポール)** : 2008年11月に開校した。学部は3つ、大学院は1つのエリアに分かれている。MDISとウズベキスタン銀行協会が2000万米ドルを投じて設立した合弁会社である。
- **Turin Polytechnic University in Tashkent (TPUT) (イタリア)** : 2009年4月27日付のウズベキスタン共和国大統領令第PP-1106号に基づき、2009年4月27日に設立された。TPUTは、自動車、機械工学、電気産業のための高品質な専門家を育成することを目的としている。

3. 投資機会

教育産業における主な投資機会は、以下のとおりである。

- 就学前教育機関の整備
- 新しい近代的なエネルギー効率の高い一般中等学校の建設と運営
- 全ての中学校に最新設備を導入
- STEM (科学、技術、エンジニア、数学) プロジェクトの実施

4. 主なポイント

- ウズベキスタンの教育機関には、公立と私立がある。
- 私立高等教育機関は通常LLCの形態で設立される。
- 一部の教育活動はライセンス取得の対象となる。

教育機関は、全国的な学術基準、要件、プログラムを遵守し、5年に一度、国の認証と認定を受ける必要がある。

5. 管轄国家機関、関連法令

(1) 管轄国家機関

主要な管轄国家機関は、以下のとおりである。

- 就学前教育省

- 公共教育省
- 高等及び中等専門教育省

管轄当局は、教育分野における統一的な国家政策の策定、一般的な規制、法令遵守の監督、また、教育プログラム、要件や基準などの策定を担当している。

ライセンスに関する主要な機関は、大臣会議下にある国家教育質監督局であり、私立教育機関に対するライセンスの発行、教育機関及び教職員の評定や認定、教育機関の格付けなどを行う。

(2) 関連法令

主要な法令は、以下のとおりである。

- ウズベキスタン共和国法「教育について」
- ウズベキスタン共和国法「法就学前教育及び養育にういて」
- ウズベキスタン共和国大統領決議「教育及び養育システムのさらなる改善のための追加措置について」
- ウズベキスタン共和国大統領令「教育制度のさらなる改善のための追加措置について」 ウズベキスタン共和国大臣会議決議「国家教育機関及び私立教育機関の評定及び国家認証の手續の改善について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「民間教育サービスの提供における事業許可手續の改善について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「一般中等教育に関する規則の承認について」
- ウズベキスタン共和国大臣会議決議「一般中等教育、中等専門教育、職業教育の国家教育基準の承認について」

6. 政府による産業開発計画

ウズベキスタン共和国大統領令「2030年までのウズベキスタン共和国の高等教育システムの発展コンセプトの承認について」

- 高等教育分野における官民パートナーシップを構築し、高等教育への入学率を50%以上向上させる。
- 国際的に認知された格付機関のランキングにおいて、10以上の高等教育機関が、高等教育機関ランキングの1,000位以内に入る。
- 高等教育機関において、段階的に単位モジュール制に移行する。

7. 会社設立に必要な許認可

(1) 会社設立

民間の教育機関は、通常、有限責任会社として設立される。

(2) ライセンス・許可の要否

ウズベキスタンで活動する教育機関は、免許取得又は届出が必要である。

ライセンス

ライセンスの対象となる教育活動は、以下のとおりである。

- 就学前教育
 - 国家手数料：10 BCU（約 260 米ドル）以下
 - 有効期間：無制限。
- 一般中等教育及び専門中等教育
 - 国家手数料：10 BCU（約 260 米ドル）以下
 - 有効期間：無期限。
- 職業教育
 - 国家手数料：10 BCU（約 260 米ドル）以下
 - 有効期間：無期限。
- 高等教育
 - 国家手数料：10 BCU（約 260 米ドル）以下
 - 有効期間：無期限。
- 大学院教育
 - 国家手数料：10 BCU（約 260 米ドル）以下
 - 有効期間：無期限。

その他の許可

以下の活動に従事する場合、当該活動を開始する前にそれぞれの国家当局に届け出る。

- 外国語の授業を含む国外の課外教育
- 職業訓練及び職員再訓練
- 自動車及び都市電気輸送手段の運転者のための職業訓練

8. インセンティブ

表 16
外国人教師へのインセンティブ
外国人教員・教育専門家及びその家族は、数次査証及び一時滞在登録に係る国家手数料を免除される。
NGO へのインセンティブ
<ul style="list-style-type: none">● 民間教育組織に対する国家補助金、専門家に支払われた賃金の一部払い戻し、コンピュータ教室（2024年1月1日まで）● 農村部において外国語クラスを開催する起業家への1回限りの助成金● ウズベキスタンで非政府の就学前教育を組織している投資家に対する国の支援、補助金、費用の補償、用地の無償貸与
税制上の優遇措置
教育に従事する法人は、教育活動から生ずる所得が総所得の90%以上であることを条件として、法人税0%の適用を受ける。 教育サービスは、VATを免除される。 大統領令第3931号及び第3276号によれば、幼稚園及び中等教育の非政府機関は、2025年1月1日まで、法人税及びVAT（社会税を除く）を含む全ての租税及び課徴金の納付を免除されている。但し、最新の教育機器を装備すること、消耗品及び在庫品を購入すること、建物及び建造物の改築及び大規模な改修を行うこと等に費やされることを条件とする。 ウズベキスタン国内で生産されたものではない教育・研究用機器、コンピュータ、教育・科学文献、材料・技術資源を、非政府教育機関が輸入する場合、関税の対象とはならない（通関手数料を除く）。 なお、教育機関の建物については、固定資産税は課税されない。当該建物の土地は土地税の対象とはならない。

【医療】

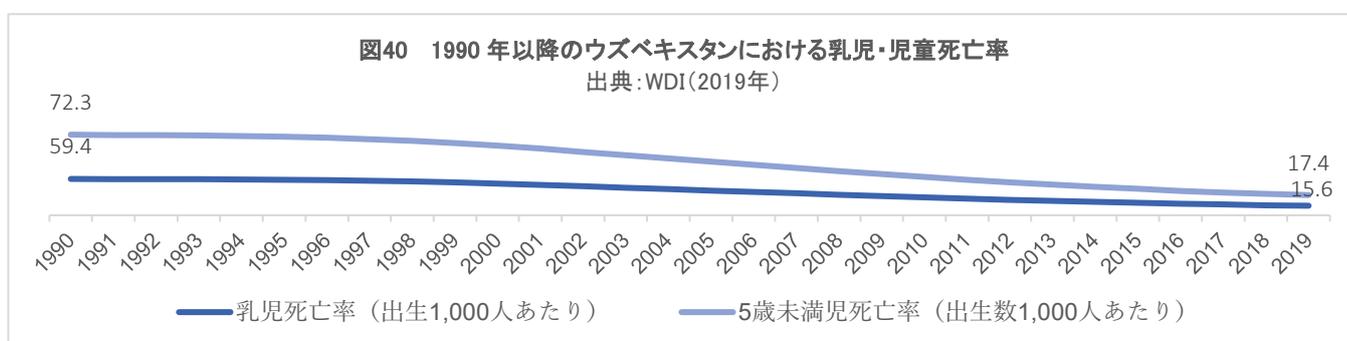
- ▶ 官民パートナーシップの機会と民間医療サービスへの需要の高まっている
- ▶ 強力な政府支援分野であり、多様な優遇措置を受けることができる
- ▶ 平均寿命の向上と高品質な診断への要求の高まっている

1. 概要

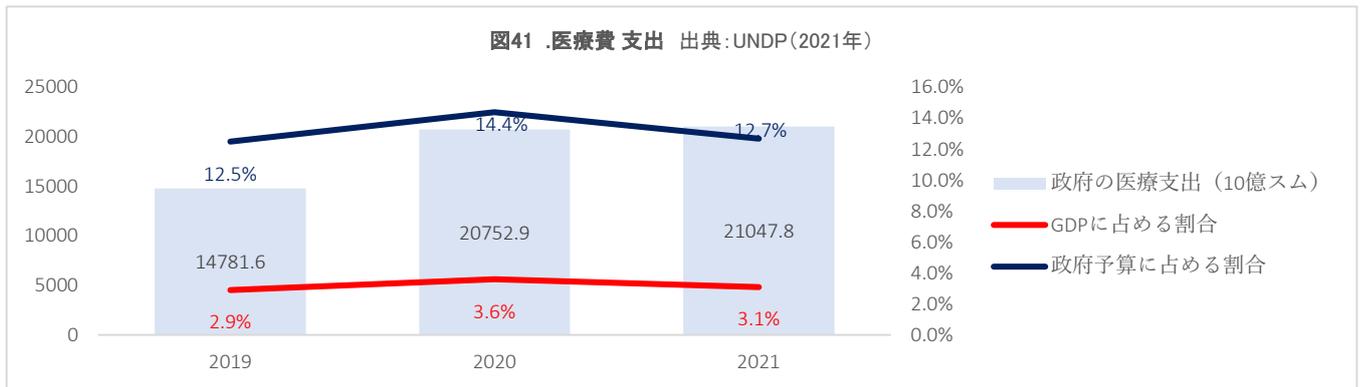
ウズベキスタン政府は、医療制度の長期的な発展に細心の注意を払っており、過去 5 年間、徐々に改革を進めてきた。ウズベキスタンは病院を中心とした医療から移行し、プライマリヘルスケアと専門医療センターを設立することにより、医療システムの品質を向上させることを目的としている。

急速な経済発展に加え、構造改革により都市化が進み、国民一人当たりの所得が増加し、地域全体が発展することで、今後 5 年間、医療サービスの需要が増加すると予想される。医療に対する政府の支出は、GDP の約 3% に相当する。2020 年から 2021 年にかけて、政府はコロナウイルスの世界的大流行に対応するため、医療費の予算をさらに増加させた。

ウズベキスタンは重要な生存基盤指標において高い評価を得ており、乳幼児の死亡率は大幅に減少している(図 40)。



政府が医療の近代化と再構築プログラムを継続していることから、医療に対する国家予算がGDPの3%に達している(図41)。また、家計の医療費総額のうち、60%以上が自己負担で、民間の医療機関に支払われている。



ウズベキスタンでは、心血管疾患、癌、糖尿病は、依然として主要な死亡原因の一つになっている。ここ数年、これらの疾患による死亡率は増加傾向にある。ウズベキスタンの医療分野は主に国営であり、国、地域、地区レベルで構成されている。一方、民間の医療機関により提供されるサービスの割合は、ここ数年傾向が変わってきているものの、依然として比較的小さい。民間の医療機関は、薬局や外来患者の医療のみならず、医療診断や検査にも積極的に取り組んでいる。

包括的な医療制度改革が進行中である。ウズベキスタンにおける医療制度改革は、サービスの質の改善、質の高い医療サービスへの公平なアクセスの確保、医療支出の効率化という3つの分野に集中している。2017年以来、政府はサービスの質を改善するために、保健省にいくつかの品質管理部門を追加するなど、構造改革を実施してきた。医療サービスへのアクセスを確保するという点では、1,200以上の病院と6,000の外来施設を含む医療施設のネットワークを拡大してきた。2019年から2025年までの間で、国民皆保険制度を通じて国民の健康を改善することを全体的な目的とした広範囲かつ野心的な改革アジェンダを実施している。政府は、医療制度改革計画に基づき、2021年1月1日から段階的に強制健康保険の導入を開始している。強制医療保険に関するパイロット・プロジェクトが、世界保健機関の支援により、シルダリア州で行われている。2025年までに、人口の9割が国民健康保険に加入することを目指している。急速な経済発展に加え、構造改革により都市化が進み、国民一人当たりの所得が増加し、地域全体が発展することで、今後5年間の医療サービスの需要が増加すると予想される。

民間の医療サービスに対する需要も高まっている。この割合は近年変化しているが、民間医療機関の公的医療機関と比較しての市場シェアは、近年変化してきてはいるが、総じて低い。民間医療機関は、医療診断、検査、医薬品、外来医療サービスの提供に、より積極的である傾向がある。

腫瘍性疾患の早期発見、診断及び治療、PPPを含む多機能病院の建設及び管理において、民間部門の関与が期待されている。2019年から2025年までの医療産業開発コンセプトによると、政府は、官民パートナーシップを広く利用して、医療分野における外国投資を誘致する意向である。特に、政府は、外来患者及び入院患者に対する医療サービスの開発並びに医

療サービスの開発への民間部門の参加を期待している。

2. 外国投資の例

NephroPlus 社 (インド)：ウズベキスタンで透析サービス提供する最初の主要な PPP 契約は、2019 年にインド最大の透析・腎臓ケア企業である NephroPlus 社との間で締結された。

Himchan Hospital 社 (韓国)：関節や脊椎の治療で有名な Himchan Hospital 社が、2019 年にブハラに民間医療機関を開設した。

Pratiksha Hospital Group 社 (インド)：2021 年 4 月、インドの Pratiksha Hospital Group 社はウズベキスタンの Zarmed Clinic 社と協力して、Joint Venture Zarmed Pratiksha Hospital Group 社を設立した。出資額は 850 万米ドル、インド側の資本の規模は 150 万米ドルである。

3. 投資機会

- 研究所の設置
- 放射線ネットワークの開発
- 地域多機能医療センターの設置
- 腫瘍センターの設立
- ウズベキスタンにおける医療保険の発展
- 血液透析サービスの提供
- 滅菌サービス
- 脳卒中リハビリテーションセンター
- 腫瘍学的診断の実施
- 癌・放射線医学専門科学・実践医療センターのタシュケント市支部における研究サービス
- 歯科センターの設置
- タシケント地域における総合病院の設立
- フェルガナ地域における放射線治療センターの設立

4. 主なポイント

- ウズベキスタンには、公立と私立の医療機関がある。
- 非政府系医療機関は、法人（LLC、JSC など）でなければならない。
- 医療行為にはライセンスの取得が要請される。
- 医療機関は通常、LLC の形態で設立される。
- ウズベキスタンで生産又は輸入される医薬品、薬剤、医療機器は、国家規格に適合していることが要請される。

5. 管轄国家当局、関連法令

(1) 管轄国家機関

保健省は、医療分野における中心的管轄当局である。保健分野における国家政策の策定、ライセンスや適合証明書の発行、国家規格や適合基準の策定などを行う。

衛生疫学福祉保健局も医療分野において重要な機関でありは、国家の衛生状態を監視し、感染症に対処し、その他の監督機能を果たしている。

(2) 関連法令

主要な法令は、以下のとおりである。

- ウズベキスタン共和国法「国民健康の保護について」
- ウズベキスタン共和国大統領決議「保健分野の包括的発展のための追加措置について」
- ウズベキスタン共和国大統領決議「保健分野におけるデジタル化の効果的な組織化のための措置について」。
- ウズベキスタン共和国大統領決議「保健分野における官民パートナーシップの発展のための措置について」
- ウズベキスタン共和国大統領決議「民間保健分野のさらなる発展のための措置について」
- ウズベキスタン共和国大統領令「ウズベキスタン共和国における保健システムの抜本的な改善のための包括的措置について」

6. 政府による産業開発計画

政府は、医療分野における民間セクターの拡大に関心を持っている。官民パートナーシップを含め、特に腫瘍性疾患の早期発見、診断、治療、多機能病院の建設及び運営において、民間の関与が期待されている。ウズベキスタンの医療分野のさらなる発展に関する公共政策は、2019年から2025年までの医療産業開発コンセプトに基づく。当該コンセプトの主目標は、早死にや障害の原因となる病気の予防及び治療を改善することで平均寿命を延ばすこと、広く医療を生き渡すこと、医療サービス提供者の能力を高めることである。改革の結果、ウズベキスタンの出生時平均余命は改善し、2020年には女性が75.5歳、男性が71.2歳に達した。これは、COVID-19のマイナスの影響で2019年の公式発表値よりやや低い(2019年の女性の平均寿命は77.4歳、男性については72.8歳であった。)

7. 会社設立に必要な許認可

(1) 会社設立

医療機関は、法人として設立し登記する必要がある。民間医療には、医療機関（病院）、薬局、医薬品を製造する企業、医療機器、医療機器が含まれる。

法人のみが医療活動に従事し、医療サービスを提供することができる。

(2) ライセンス・許可の要否

医療行為や医療機器等の製造はライセンスの対象である。

ライセンス

ライセンスの対象となる活動は、以下のとおりである。

- 医療行為（予防、診断、治療、リハビリテーション）
 - 国家手数料：5 BCU（約 130 米ドル）以下
 - 有効期間：5 年。
- 獣医学的活動（予防、診断、治療、リハビリテーション）以下
 - 国家手数料：10 BCU（約 260 米ドル）
 - 有効期間：無制限。

その他の許可

医療機器の製造業者は、医療機器の登録証を取得しなければならない。

8. インセンティブ

表 17
一般的に適用されるインセンティブ
PPP プロジェクト、投資協定、二国間投資協定等により個別投資家に付与されるインセンティブ
SEZ インセンティブ
医療機器等を製造する事業者に対する一般的な SEZ インセンティブ（インフラ施設、特別税制、関税制度、査証支援、土地の権利など）
税制上の優遇措置
医療機関は、美容及び口腔を除く、医療サービスの提供から生ずる所得が総所得の 90%以上であることを条件として、法人税 0%の対象となる。 医療サービスの提供及び医療・獣医用医薬品の販売は、VAT の対象外である。 また、医療機関の建物には、固定資産税はかからない。当該建物の土地も固定資産税の対象外である。

適格な HS コードの承認リストに基づく新しい医療機器、コンポーネント、スペアパーツの輸入、及び新しい救急車の輸入は、2024 年 1 月 1 日まで関税の対象外となる。

別紙3 ウズベキスタン・ビジネスセミナーの資料

[挿入]

ウズベキスタンの投資環境

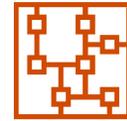
2021年10月26日

本日のトピック



近時の経済環境の変化

1



近時の税制、通貨規制の動向

2



主要な政治家

3

1

近時の経済環境の変化



ウズベキスタンの概要 (2020年現在)



人口34.6万人



地理:二重内陸国



一人当たりGDP:1,685ドル



名目GDP:557億ドル



実質GDP成長率1.6%



失業率:10.5%



平均寿命75.1歳



貧困率:11.4%



識字率96.9%



CPI:11.1%



GDPデフレーター:11.9%



財政赤字 (対GDP比) :40.4%

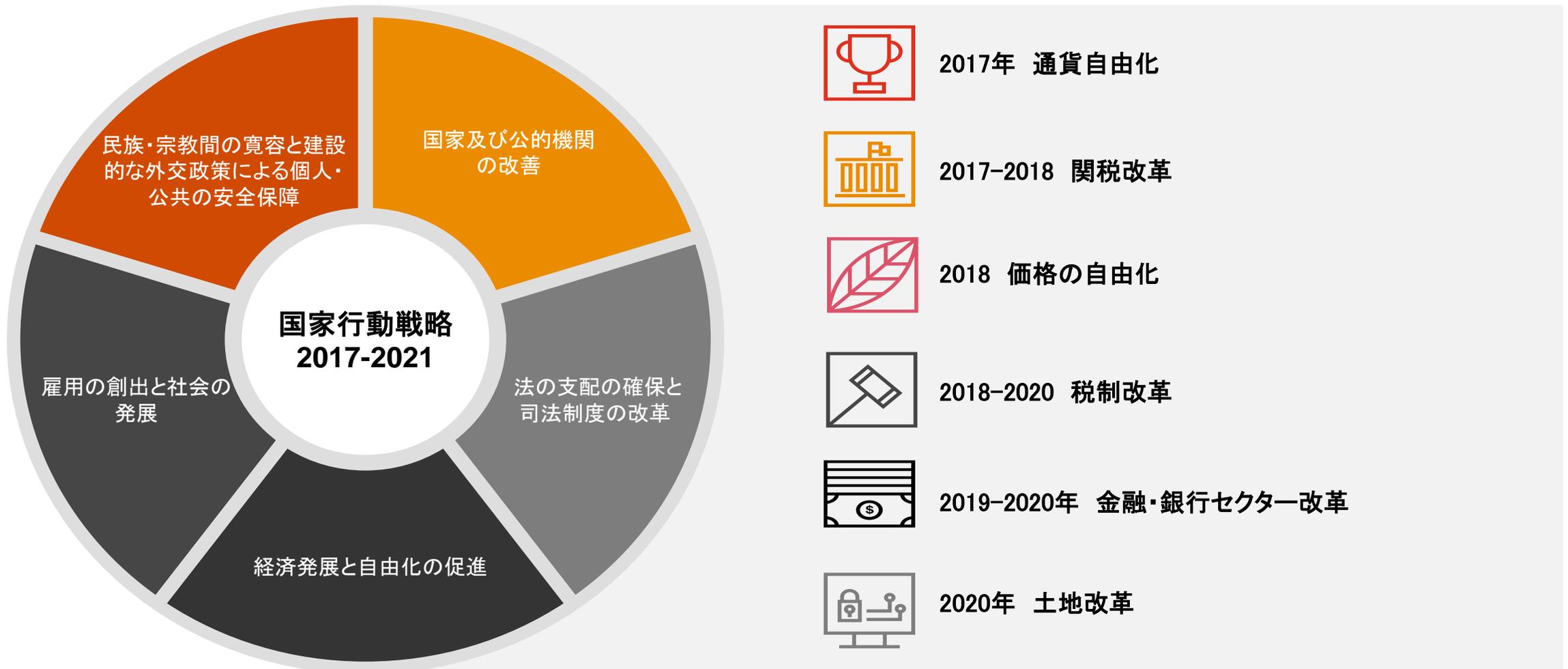


貿易赤字:64億ドル



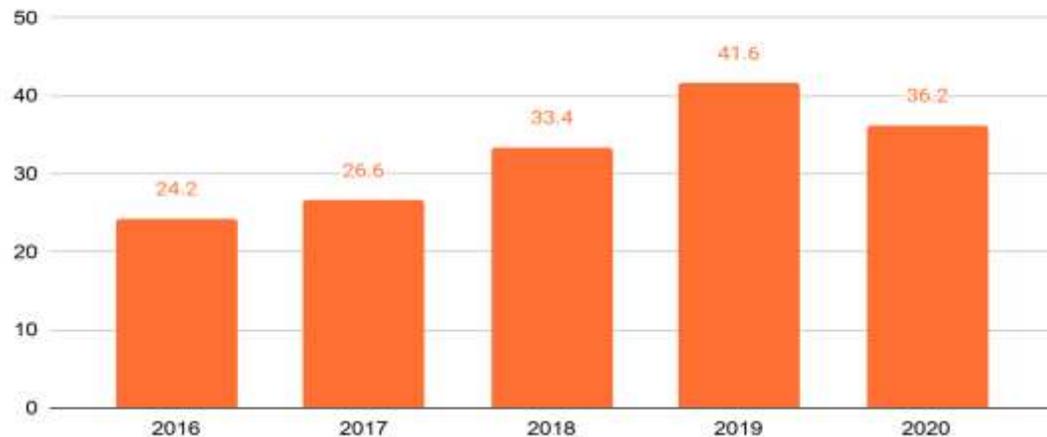
GDP 1ドル当たりのエネルギー集約度:10 MJ

2016年後半、新たに選出されたミルジョエフ大統領は、経済成長を再活性化させるための大がかりな経済近代化計画に着手

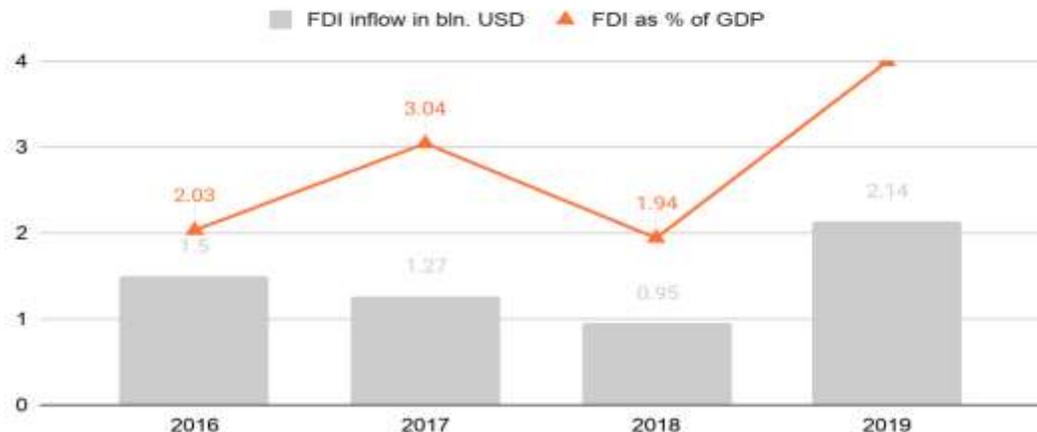


ウズベキスタンでは2017年から2021年の間に大規模な改革が実施された

Foreign trade turnover, 2016-2020 (in bln.USD). Source: SCC (2021)



FDI as % of GDP and FDI in bln. USD. Source: WB (2021) and PwC analysis



経済面における改革の主な目的は、経済における政府の関与の削減、ビジネス環境の改善、および貿易の自由化である。

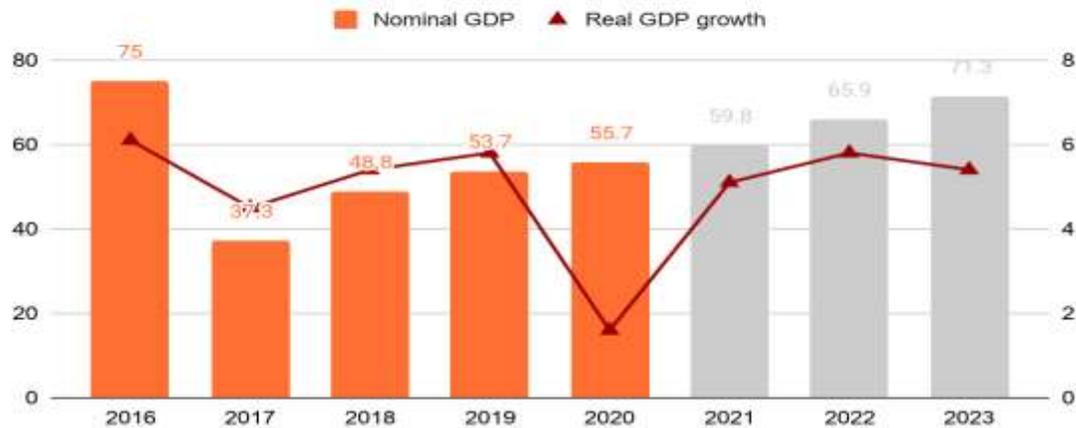
これらの改革は野心的だっただけでなく、以下のとおり、実際に成功を収めている。

- 外国貿易が、2016年には240億ドルだったが、2020年には約362億ドルに大幅に増加した。
- 「ビジネス環境ランキング」におけるウズベキスタンの順位が 2016年は87位だったが、2020年には69位に改善した。
- 世界銀行によると、海外直接投資 (FDI) は、2016年にはGDPの2%だったが、2019年にはGDPのほぼ4%まで増加した。

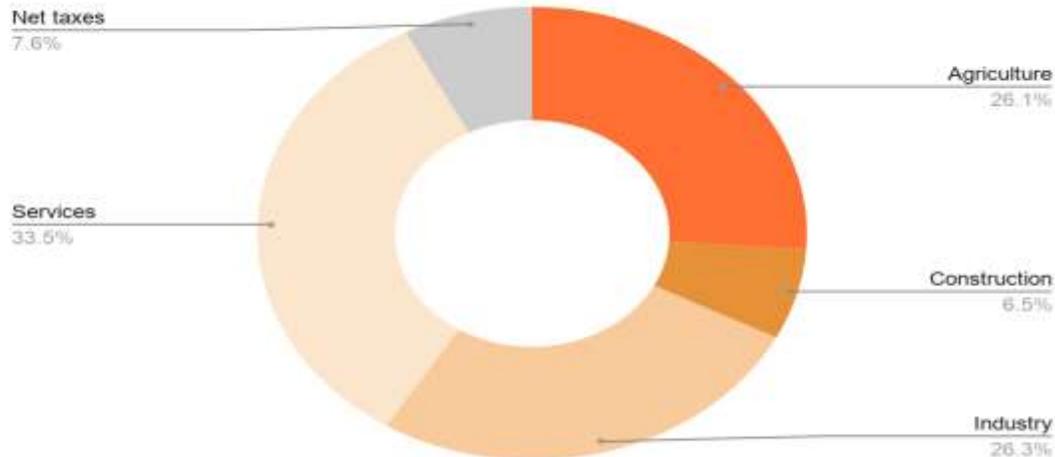
全体的に見て、ウズベキスタン経済は、閉鎖的で国家主導の経済モデルから開放的な市場経済へと転換しつつある。

COVID-19の影響により2020年のGDP成長率は実質的になかったが、同国は国民経済への影響を緩和することに成功した

Nominal GDP and Real GDP growth. Source: SCC (2021) and PwC analysis



GDP structure, in %. Source: SCC (2021)



パンデミックの経済的、社会的、健康への影響を緩和するため、ウズベキスタン政府は大胆な危機対策を講じている。

2020年には、同国のGDPは577億ドルに達し、実質GDP成長率は1.6%増加し、経済成長を遂げた数少ない国の一つとなった。

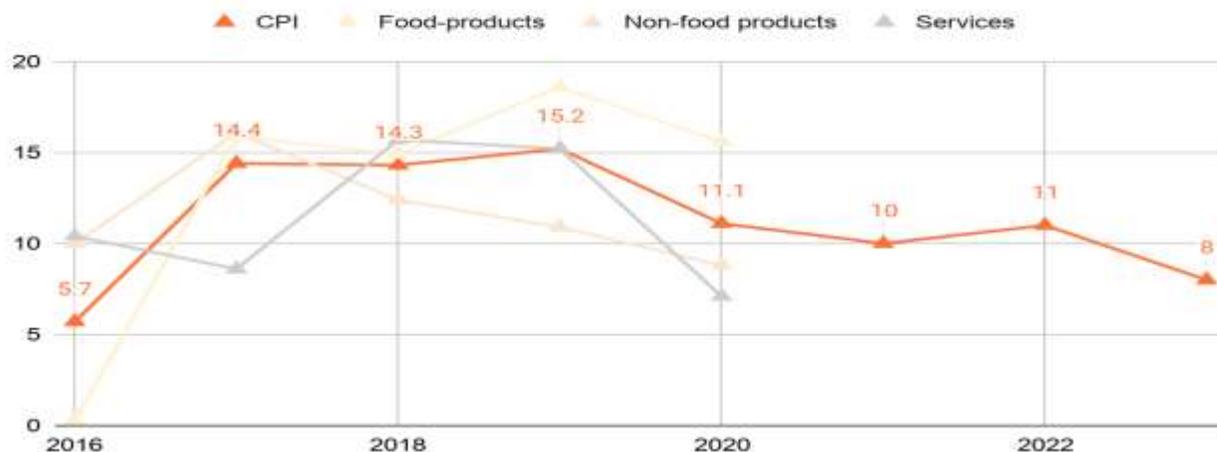
2020年中、農業部門（3%の成長率）と建設部門（9.1%の成長率）の安定成長率が、実質GDP成長率を押し上げる主要因の一つとなった。

改革により資源効率性の向上と民間セクターの成長へ経済がシフトし続ける中、ウズベキスタンの経済成長の見通しは明るいといえる。

政府は、産業部門の成長率が2021年には5.8%から2022年には7.6%、2023年には6%になると予想している。農業の成長率は堅調で、2021年の3.5%から2023年には3.6%に成長すると予測されている。

拡大政策はインフレ増加につながったが、国は2023年以降は5%までインフレを抑制することを目標にしている

Inflation rate, CPI. Source: SCC (2021)



2020年のインフレ率は、2019年の15.2%から11.1%に低下した。これはインフレを抑制し、2023年から5%のインフレ目標を設定するという政府の強力なインフレ抑制公約によるものである。

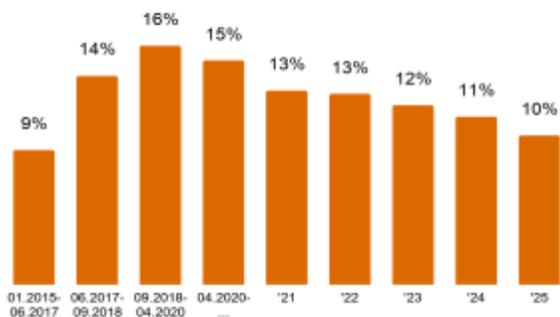
インフレ率の低下は、2020年4月の急激な通貨切り下げ以降の為替レートの安定と、COVID-19の影響による経済活動の減速の結果でもある。

政府はインフレ抑制政策を継続し、ウズベキスタン中央銀行(CBU)は2023年までに消費者物価を約8%上昇させることを目指している。

調査会社IHSの推定によると、ウズベキスタンの通貨は2025年までに1ドル当たり15,000スムまで下落する。

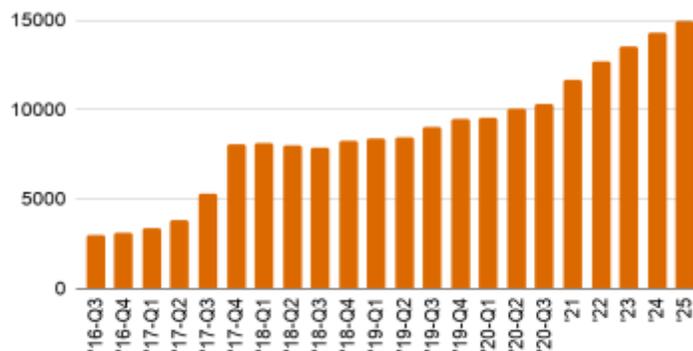
CBUの借り換え率 (%)。

出典: CBU (2020)、IHS (2020)



USDとUZSの為替レート (UZS)。

(出所) CBU (2020) 及びIHS (2020) から作成



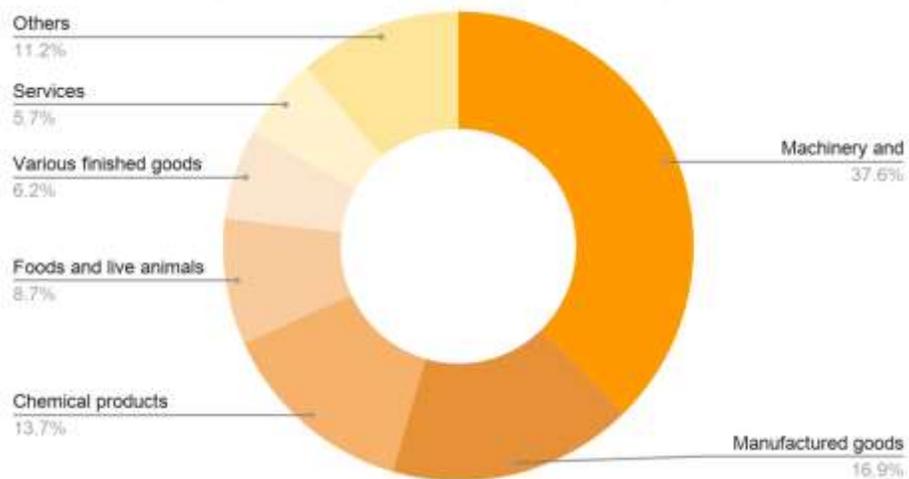
経済成長と自由化は貿易障壁を減らし、貿易の可能性を高めている

Structure of exports, in %. Source: SCC (2021)



- 2020年は60億4000万ドルの貿易赤字（輸出と輸入量はそれぞれ151億ドルと212億ドルだった）。
- COVID 19の影響により、対前年比、輸入と輸出の双方が減少した。
- 国の目標は輸出を促進することであるため、輸出量は近い将来安定すると予想される（MIFT、2020年）。

Structure of imports, in %. Source: SCC (2021)



Exports and imports, in bln USD. Source: SCC (2021) and IHS (2020)



短期的な目標はほぼ達成されたが、より多くの構造的かつ根本的な改革が政府によって実施される予定である

ウズベキスタンのSWOT分析

強み

- 安価で豊富な労働力
- 豊富な資源と安価な光熱費
- 近隣のCIS諸国との強固な関係
- 事業環境の改善
- 低い暴力犯罪率

弱み

- 低い労働力と深刻な不完全雇用状況/非公式経済
- 深刻な電力・燃料不足
- 汚職による法執行機関の機能への悪影響

脅威

- 熟練労働者の不足
- 水不足
- 二重内陸国である地理と貧弱なインフラ
- 官僚的な制度
- 近隣諸国における宗教活動の高まり

機会

- 経済の自由化、汚職を一掃するための改革
- 高等教育への需要の高まり
- 主要インフラへの投資
- 炭化水素やその他の天然資源に対する外国企業の関心の高まり

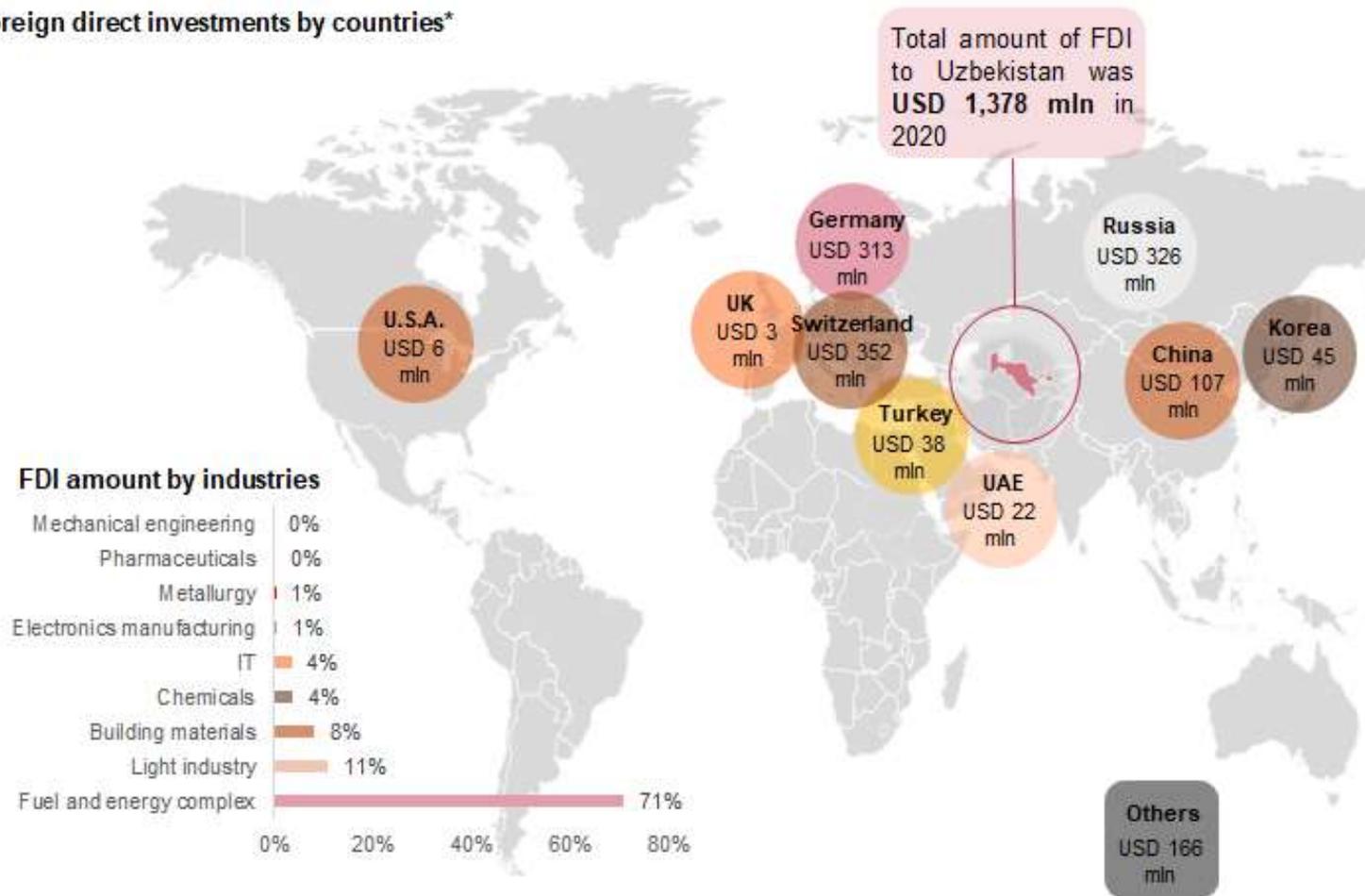
大統領選挙は2021年10月(10月24日)に行われる予定であり、現大統領は再選する可能性が高い。

政府は経済改革を継続し、より根本的な改革が行われることが期待されている:

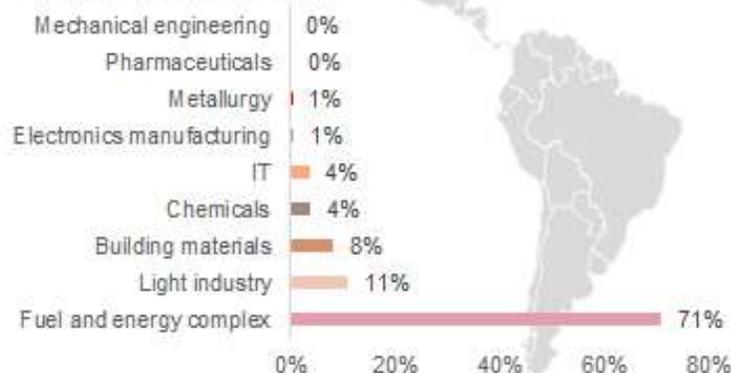
- 行政改革
- 農業改革
- 教育・医療分野の改革
- 経済のデジタル化
- 貿易制度の改正及び関税同盟への加盟
- 民営化プログラムと国営企業改革
- さらなる土地改革

ウズベキスタンにおける外国投資 (FDI): 主な投資国

Foreign direct investments by countries*



FDI amount by industries



Source: Ministry of Investments and Foreign Trade of the Republic of Uzbekistan, 2020

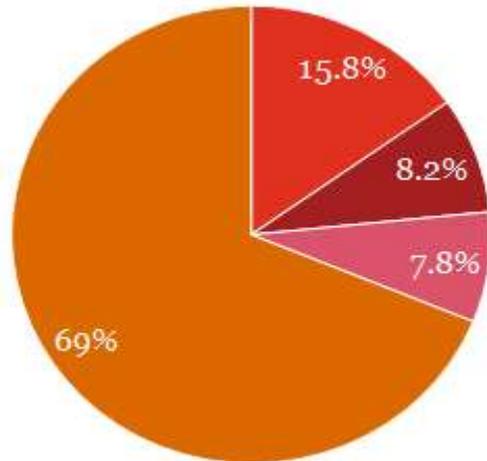
2020年、主な外国投資は燃料・エネルギー関連であった。最も重要なものは以下の通りである。

- 3億5200万ドルは、Gas Project Development Central Asia AG社（スイス）によるウズベキスタンのスルハンダリヤ州におけるガス化学コンプレックスの建設に伴うガス田の探鉱、開発に関する投資だった。
- LLC Lukoil Uzbekistan Operating Company社（外資合弁会社）は、ウズベキスタン政府と生産物分与契約 (PSA) を締結し、同契約に基づき、近代的なガス処理工場の建設、KhauzakおよびShady油田の開発、Kungrad地域の探査作業のためにKandymグループの油田の開発に1億8400万ドルを投資した。

また、2020年には、JSC AgANGARANSEMENT社によるタシュケント地域におけるセメント生産の組織化（5000万ドル）、LLC Unitel社（完全外資会社）による通信システムの拡張（4800万ドル）、タシュケント地域における綿花と繊維の生産（4400万ドル）など、製造・通信業界へのFDIが顕著であった。

ウズベキスタンと日本では両国の戦略的な利益のための多面的な協力が強化されている

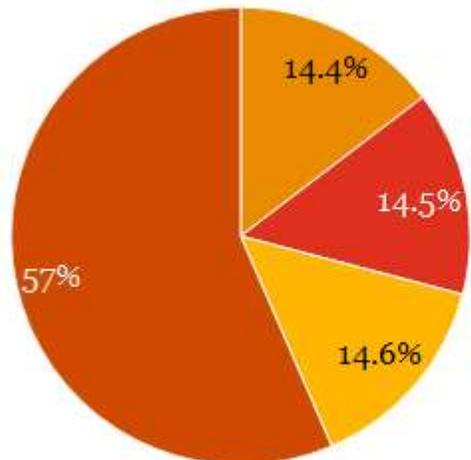
2019年の日本からの輸入



2019年、日本からウズベキスタンへの輸出額は3億800万ドルであった。過去24年間で、日本からウズベキスタンへの輸出は年5.74%増加し、1995年の8080万ドルから2019年には3億800万ドルとなった。

- Delivery Trucks
- Vehicle Parts
- Air Pumps
- Other

2019年の対日輸出



2019年、ウズベキスタンから日本への輸出額は443万ドルであった。過去24年間で、ウズベキスタンから日本への輸出は年12.2%減少し、1995年の9990万ドルから2019年には443万ドルとなった。

- Raw Alluminium
- Molybdenum
- Lifting Machinery
- Other

主なパートナー



2

近時の税制、通貨規制の動向



税制改正の概要



税制改正(2020年1月1日から)

- 新しい概念 (租税回避回避)
- 移転価格税制 (2022年から適用);
 - 実質支配関係にある外国法人 (2022年から適用)
 - 実質的受益者 (ルックスルーアプローチ)
 - 過少資本税制(資本・負債比率は3:1)
- 欠損金の繰越(10年、60%)
- BtoCデジタルサービスに対する付加価値税
- VAT還付(60日間、高額納税者は7日間)
- 税務行政におけるICTの活用
- 税制優遇措置
- リスク分析システム

税制概要



法人にかかる税金

- ・ 法人税-15%、付加価値税-15%
- ・ 固定資産税-2% (再生可能エネルギーに関しては免税)
- ・ 土地税: 固定レート (再生可能エネルギーに関する優遇措置)

個人にかかる税金

- ・ 個人所得税-12%
- ・ 社会税-12%

非居住者に対する源泉徴収

- ・ 利息、配当金、保険: 10%
- ・ 運輸、通信: 6%
- ・ ロイヤリティ、サービス: 20%

外国為替管理



2019年からの新通貨規制法

大幅な変更（自由化）:

為替レートの統一;

- 変動相場制（2017年9月から-30%切り下げ);
- 外国通貨での価格固定（ペギング）の禁止（電気料金を除く）
- 輸出収入外貨の強制的な売却の廃止
- 法人、個人ともに自由な為替取引

貿易管理制度



- ・ 輸出の際の100%前払い制度の廃止
- ・ 輸出輸送コストの最大50%の補填
- ・ 輸出前融資(コンセッションローン)
 - 支払利息の50%の還付(スム建ての借入では最大10%ポイント、外貨借入では最大5%ポイント)
- ・ CCD発行期間の短縮(3日から1日)
- ・ リスクベースの通関管理システム
- ・ 税関における「単一窓口」のための情報システムの導入

その他



- ・ 国際協定が国内法に優先して適用
- ・ 日本との投資協定(2009年発効)
- ・ 日本との租税条約(2020年発効)
- ・ ビザ免除(86か国)
- ・ **日本市民は30日間までの滞在にはビザ免除**
- ・ 有限責任会社(LLC)登記は1日

3

主要な政治家



主要な政治家

Not an exhaustive list of decision influencers and not in descending order of influence



Abdulla Aripov

Prime Minister of the Republic of Uzbekistan



Achilbay Ramatov

First Deputy Prime Minister of the Republic of Uzbekistan



Sardor Umurzakov

Deputy Prime Minister of the Republic of Uzbekistan/Minister of Investment and Foreign Trade



Jamshid Kuchkarov

Deputy Prime Minister of the Republic of Uzbekistan/Minister of Economy and Industry



Behzod Musaev

Deputy Prime Minister of the Republic of Uzbekistan



Shukhrat Ganiyev

Deputy Prime Minister of the Republic of Uzbekistan on the development of the agrarian and food sectors



Aziz Abdukhakimov

Deputy Prime Minister of the Republic of Uzbekistan/Minister of Tourism and Sports



Abdulaziz Kamilov

Minister of Foreign Affairs of the Republic of Uzbekistan



Nizomiddinov Zaynilobiddin

Head of the Presidential Administration of the Republic of Uzbekistan



Timur Ishmetov

Minister of Finance of the Republic of Uzbekistan



Mamarizo Nurmuratov

Chairman of the Board of the Central Bank of the Republic of Uzbekistan



Jakhongir Artikkhodjaev

Tashkent City Mayor

お問い合わせ

PwCウズベキスタン(日本企業部門)

糸井 和光 (いとい まさひこ)

m.itoi@pwc.ru

[pwc.com](https://www.pwc.com)

© 2021 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.

別紙4 日本企業インタビューのまとめ

以下のコメントは日本企業のみコメントであり、日本とウズベキスタンの関係（物理的関係を含む）、日本企業の海外事業戦略や企業文化が反映されており、必ずしも他の外国企業が同様の意見を持っているとは限らない点に留意いただきたい。

従事する産業や立場などの差により、意見に相違があるが、そのまま掲載している。

【全般】

・日本企業からみて、ウズベキスタンには、他国の市場と比較し優位な産業がない、他の市場ではなくウズベキスタンを選択する経済的に合理的理由がないと認識している。もし、世界的にみて優位といえるものがあるのであれば、統計などを用いて具体的にアピールをすべきである。

・物流コストを考えると、ウズベキスタンで製造した商品のターゲットのマーケットは、ウズベキスタン国内、周辺国、ロシア、中国やトルコになる。かかるマーケットをターゲットにしたビジネスは難しい（大手日本企業にとっては）。

・二重内陸国であるため、物流に頼らない産業を伸ばすべきだと考える。例えば、筆頭産業はIT産業である。IT産業の開発やIT人材の育成を進めるべきであるが、それが不可欠と認識して注力しているようには思えない。外国企業の投資誘致政策は、二重内陸国である点を十分に考慮して策定されているのか、考慮しているのであればどのように取り入れているのか。

・日本のメーカーの立場からは、物流コストを考えると、ウズベキスタン及びその周辺国を市場としてビジネスをすることになるが、市場の人口規模からすると（アフガニスタンを含めても1億人未満）大規模な投資はできない。物流コストの低い産業（IT、ソフトウェア開発などや、シンガポールの産業構造のような）や、中小規模の投資を考えるべきではないか。

・金は小さい体積なので比較的輸送コストが低く、高価値なので利益がでる製品である。しかし、他国でも産出しており、二重内陸国から持ち出す物流コスト（物流インフラ整備を含めて）を考えるとウズベキスタン以外から調達の方が合理的である。

・農業のポテンシャルは非常に高いが、塩害、水不足、農業技術が低い点が課題であると認識している。過剰な水使用を防ぐ灌漑設備の整備や適切な水管理、輸出の観点から重要である食品衛生管理を徹底すべきである。農業分野では園芸作物にシフトしているが、園芸作物の生産力を増加させるために、栽培技術の向上が重要である。

・入札図書の内容がわかりにくかったり、入札した提案に対する評価の基準が不透明である。このような入札に、人材と時間（コスト）を割くわけにはいかない。別のマーケットに人材と時間を割く方が合理的である。

- ・M&A では、売り手が対象企業を DD し、問題を解消したり不採算部門を切り離したりして、対象企業を「売れる魅力ある物件」にしてから売りに出すことがある。ウズベキスタン政府も、外国企業に対し投資対象を紹介する場合、かかるステップを実施すべきである。
- ・法制や制度は様々な面で整ってきている。しかし、省庁の職員の考え方や行動様式といったソフト面での改革がさらに必要である。
- ・法制や制度は整ってきている。国際的な経験を有する者や若い者を積極的に登用している点は評価できる。
- ・投資家を公平に扱うのか不安がある。
- ・政権が安定するのか、突然、政策を変更するのではないかと不安がある。
- ・MOU が締結されても、突然、政策が変更され履行されない事例がある。持続的な安定したビジネスができないので、このような点を改めてほしい。 またビジネスの不安定さが、本社における意思決定のネックとなっており、ビジネス展開の阻害要因となっている。
- ・インフラやエネルギーに関するプロジェクトでは、返済期間が 30 年などの長期プロジェクトがある。国としての経済指標を勘案すると、今後 30 年間、本当に返済し続けることができるのか不安がある。国に対する長期的な信用がまだない。
- ・インフラプロジェクトでは、取引相手が政府機関や公的機関になる。国の支払能力に不安がある。ファイナンスも仕組まないといけなくなるとビジネスを進めるハードルが上がる。
- ・ウズベク政府の経済改革、開放政策は目を見張るものがありそれなりの結果を得ている。但し、あまりにも改革を急ぐと国内産業の崩壊、国内雇用の喪失につながるので、国内民間会社が競争に対して準備していく時間の余裕を与えるべきである。例えば、前大統領時代に築き上げられた自国農業、工業等に対する輸入関税をいきなり急激に下げるのではなく、年月をかけて徐々に輸入関税を低減していくといったことが考えられる。
- ・急激な政策の変更は、外国企業の直接投資にも悪影響を与える。民間企業は中長期的にビジネス計画を立て、採算が確保出来ると考えて進出する。政策が短期で急変するような Sustainable でない国への直接投資、進出は難しいことをウズベク政府は理解すべきである。

【情報提供】

- ・外国投資家に対する情報提供・プレゼンの仕方を変えるべきであることを認識するべきである。現場の担当者は理解していると感じるが、上層部の理解が得られないと推測する。例えば、経済特区に関するプレゼンをする際、経済特区の優遇措置の内容を説明するだけでは興味を持ってないしビジネスのポテンシャルを感じられない。当該経済特区が、ウズベキスタンというマーケットの中でどのようなポジションにある地域なのか、当該経済特区で製造した製品のマーケットはどこでどのようなマーケットがあるのか、将来的にはこのマーケ

ットはどのように発展するのかなど、具体的に説明してほしい（例えば、消費財であれば人口の伸び、など）。また、撤退事例も合わせて説明すると日本企業の興味を引く。（JETRO, Japan External Trade Organization）

- ・ウズベキスタンに関する有益な情報源は複数あるが（例えば、統計局、中央銀行、経済研究センター報告書など）、特に教えてもらわないと見つけられない。外国企業が情報源を見つけやすいにしていきたい。

- ・ビジネス検討の基礎となる情報を取得しやすくしてほしい。統計局の公開情報が整理されておらずわかりにくい。ロシアやカザフスタンの統計局では同種の情報が詳細に整理され毎月アップデートされている。ウズベキスタンでも毎月アップデートされているがわかりにくいので改善してほしい。英語の情報があると日本企業には助かる。

- ・政府機関にメールをしても回答がなく、電話をしても通じない。投資・ビジネスを考えた際にどこに問合せればいいのかわからない。この点を改善してほしい。

【政府組織・企業のガバナンスや人材】

- ・ウズベキスタンで開催される投資誘致フォーラムなどに、ウズベキスタン政府高官が出席して、多くの外国政府や企業と MOU が締結されるが、それらの MOU の内容が実施されないことが多い。MOU を締結するまでの現場レベルのプロセスをしっかりと経ていない場合が多いからと思われる。MOU が多く締結されるだけで、実のあるプロジェクトがあまり実施されないのでは意味がない。

- ・官公庁や企業で「実質的な」意思決定者を名乗る者が複数登場する。かかる不透明な組織・企業とビジネスをすることはできない。交渉・協議している者の権限がわかりにくい。

- ・組織内での横連携や縦連携がなく、現場から案件を積み上げていくという方法でプロジェクトを進められない。現場とトップを繋ぐ中間マネジメント層が欠如しており、現場に話しても組織上層部に案件が伝わらずとん挫する。現場に話しても案件が進まないでトップと話さないといけないが、トップが忙しくて捕まらない。プロジェクトを放置されることがある。

- ・プラントエンジニアリングのプロジェクトなど国営企業が取引相手（顧客）となることが多いが、見積り依頼、パートナー選定などから契約締結までの全体的なスキームをロジカルに組み立てて進めることをしない。プロジェクトに応札しようとする企業としては、無駄な対応を迫られたり、こちら側が主導していかないといけないので、コストがかかり応札をあきらめざるをえない。途中で頓挫し放置したままのこともあり、グローバルスタンダードのビジネスではありえない。

- ・外国企業と大型案件を対等に協議・交渉したり、契約を締結したりすることができる者が少ないと感じる。マネジメントに外国人が入ってきたり、親会社や取引相手が外国企業になったりすることで、国際ビジネスを身に着けていくことができるので、現在の外資への市場

開放路線は評価されるべきである。ただ、優秀な人材は海外に流出していつているのではないか。自国民にも国の発展をアピールして、国際ビジネスを経験した者がウズベキスタンに残ったり、戻ってくるようにしてほしい。

・機会が与えられれば活躍する人材がくすぶっている。外資導入によりかかる人材に活躍の場が与えられるべきであり、その点でも外資誘致が必要なことは理解できる。

【通貨・金融セクター】

・スムが、変動相場制において変動しておらず下落している。投資した瞬間から目減りしており、投資は難しい。

・スムの下落自体は大きな問題とは考えないが、突然、制度が変更されることは大きなリスクと考える。前触れなく固定制に戻ったり、現状より厳格な管理変動制になったりすることが懸念され、制度の安定性には不安が残る。

・現地ビジネスでは、外貨で輸入をしなくてはいけないことも多く、為替リスクが不安要因である。

・外貨の海外送金は可能になっているはずだが、外貨規制の影響か政府からの要請なのか、外貨ではなくスムでの取引を提案される。自由に米ドルで取引をできるようにしてほしい。

・為替相場が不安定で、かつ、下落基調にあり、ヘッジ手段が限られていることが、投資判断を難しくしている要因の一つである。

・変動相場制に移行し通貨の透明性を高める点は評価するが、為替の変動をどのようにコントロールするのか検討してほしい。例えば、為替が安定していたり、米ドルペッグ制の場合、事業計画に為替の差損益を織り込まなくとも良いという点で、企業にとっては事業計画を立てやすく、進出しやすい。完全に自由化することが良いとは限らない。自由化した場合でも自由になっている部分もコントロールすべきである。

・例えばロシアのズベルバンクのように柱となる銀行がなく地元の銀行が弱い。ロシアは、中央銀行に銀行の管理監督権限を与えて銀行を機能させていった。重要銀行に公的資金を投入し国営的銀行（ズベルバンク）とし発展させ、国民の金融機関に対する信用を上げていった。このような発展の仕方もあるのではないか。

・ウズベキスタンの銀行システムの問題も深刻と考える。各銀行の経営力、個別の取引・送金にかかるオペレーション能力等に不安は大きい。国営銀行の経営の健全性にも不透明な部分が多い。

・財務省の公的対外債務の上限設定がウズベキスタンの経済成長を阻害している点も大きな課題である。IMFの目安に合わせていると思われるが、ウズベキスタンの良好な財政状況からみれば、現在の対外債務の上限は明らかに厳しすぎる。対外借入れの制約のためにプロジェクトを実施できず、うべかりし成長の機会を逃している。かかる過度に硬直的な財政管

理は避けるべきである。

【投資以外のビジネス】

・外国企業による大型投資案件だけではなく、外国企業による一般取引や、中小外国企業によるビジネスにも関心を示してほしい。投資を判断する前に、一般取引（貿易など）により市場を試す必要がある。

・日本企業のビジネスモデルに、投資がないものもある。大企業だからといって投資をするものと考えないでほしい。例えば、プラントエンジニアリングのビジネスがその例である。当該ビジネスは、プロジェクトがあるか否かなので、二重内陸国のウズベキスタンでも問題ない。投資以外の分野にも関心を持ってほしい。

・ウズベキスタンのビジネスパートナーにビジネス・スキームを何度説明してもらっても不明なことがある。明確で透明なビジネス慣行を作してほしい。日本企業にとっては、ビジネスの透明性だけではなく、パートナーのコンプライアンス遵守も重要である。

・製品の輸出に関し、参入のコストがかかるため躊躇している。すなわち、規格がわかりにくかったり、規格規制がウズベキスタン語のみで提供されていたりするため、規格を理解し自社製品をそのまま輸出できるのか（通関できるのか）、ウズベキスタンの規格に合うためにどのように製品を変更すれば良いのかを明らかにするためにコストがかかる。ウズベキスタンがビジネス環境に独自性を追求すると参入コストが上がる。例えば、ユーラシア経済圏やEUの規格が有効であれば、すでにこれらの地域でビジネスしている企業にとっては参入コストはかからないし、規格規制内容が明確であったり、公式な問合せ先が明確であったり、情報が英語で提供されていると参入コストは下がる。

・ユーラシア経済圏内に拠点（代理店を含む）を有しビジネスをしている。ユーラシア経済圏の他国と取引する場合とユーラシア経済圏外のウズベキスタンと取引する場合とでは手続や税制に大きな差があり、参入コスト（確認作業を含む）がかかるのではないかと感じている。実際に、大きな差がないのであれば、そのような点をアピールしてもらいたい。

・良いパートナー（販売代理店など）が必要であり、ロシアのように企業に関する公開情報を整備してほしい。ロシアでは、インターネットから登記情報が容易に取得できる。非公開会社の財務諸表も取得できる。

・設備を納入しても現地で設備を管理できる者がいないと、故障等の度に日本から技術者を派遣しないとイケないのでコストがかかる。現地技術者に対し研修を実施したが、認証を取得するとロシアなどに出稼ぎに出てしまい、技術がウズベキスタンに根付かない。

・中国に製造拠点を持っている。ここからウズベキスタンとビジネスができるのか、中国と中央アジアの輸送につき関心がある。

・ウズベキスタン企業に直接販売するとなると、信用を供与することはできない。現時点で

はLC決済か前払いにならざるをえない。

- ・水質の関係でポンプ設備の劣化が早く、エネルギー消費の効率が悪い。かかる水質に耐えるポンプや技術を導入することでエネルギー効率を改善すべきではないか。

- ・ウズベキスタン政府が自己資金でインフラなどのプロジェクトを実施する場合、管轄官庁の部局がコンサルティングを実施するが、プロジェクトで提供される技術（特に海外企業の技術）に明るくないことが多々ある。プロジェクトが円滑に進まなかったり導入技術を最大限に生かせないリスクがある。管轄官庁の担当者の技術知識をアップデートしたり、外部コンサルタントを起用できるようにすべきではないか。

- ・ウズベキスタン会社との取引は、日本企業としてのコンプライアンス基準を満たすか慎重に判断をしなくてはならない。特に、国営企業が取引相手の場合、贈収賄などのコンプライアンス問題も懸念している。

- ・国営企業に対しても入札手続きが適用されるようになった点は、ビジネスの透明性が高まり評価できる。

【PPP】

- ・ウズベキスタン政府はエネルギープロジェクト全般を PPP で実施しようとしているが、事業の採算がとれないものにつき PPP のみを主張するのをやめてほしい。外国企業と PPP を実施していると実績をアピールするものの、契約内容を確認すると PPP ではないものがある。誤解を招く方法で誘導することはやるべきではない。

- ・電力、電熱、道路・橋梁などの公共インフラに関する料金が低く抑えられており、民間ベースでは採算あるビジネスは難しい。電気料金は発電料金に一定利益を付して請求できることが可能となったとの理解だが、実際にウズベキスタン国民が払えるのか疑問である。

- ・採算がとれない事業を PPP で実施する場合、ウズベキスタン側による保証（政府による電力の買い上げや、アベイラビリティペイメントなどの事業者のパフォーマンスベースでの支払いなど）や、ウズベキスタン側又は日本側による金融支援や円借款をつけるような枠組みを設定してもらいたい。

- ・公共インフラに関しては、官公庁や民間企業に信頼できるパートナーが見つけれられない。公共インフラは官公庁が管轄するのでビジネスを話せる民間企業はいない。官公庁は、インフラオペレーションを続けることはできても、新しくプロジェクトを立ち上げる能力が不足する場合がある。